

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2007年3月28日設定）
運用方針	<p>主として、国内外の各株式、国内外の各債券、世界の不動産投資信託証券について各資産を実質的な投資対象とする投資信託証券、ならびに国内外の株式・債券の先物取引、為替予約取引等を実質的な投資対象とし絶対収益の獲得をめざす投資信託証券に投資します。各資産毎の投資信託証券への配分比率は、信託財産の純資産総額に対して以下の比率とすることを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主として株式を実質的な投資対象とする投資信託証券…概ね40%程度 ・主として債券を実質的な投資対象とする投資信託証券…概ね40%程度 ・主として不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする投資信託証券および絶対収益の獲得をめざす投資信託証券…概ね20%程度 <p>投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、分散して投資を行います。また各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。</p> <p>指定投資信託証券は、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資信託証券が指定投資信託証券から外れることや、新たに指定投資信託証券に指定されることがあります。また、投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。</p>
主要運用対象	別に示した投資対象ファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとします。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（注）当運用報告書の本文におきましては、指定投資信託証券の名称について「（適格機関投資家専用）」、「（適格機関投資家限定）」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 資産設計ファンド （バランス型）

地球ゴマ
【愛称】

第38期（決算日：2016年10月11日）

第39期（決算日：2017年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 資産設計ファンド（バランス型）」は、去る1月10日に第39期の決算を行いましたので、法令に基づいて第38期～第39期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
30期(2014年10月9日)	9,064		30	2.5	99.0	4,864
31期(2015年1月9日)	9,893		30	9.5	98.4	4,622
32期(2015年4月9日)	10,035		30	1.7	99.1	4,258
33期(2015年7月9日)	9,772		30	△2.3	98.6	3,699
34期(2015年10月9日)	9,613		30	△1.3	98.7	3,403
35期(2016年1月12日)	9,114		30	△4.9	98.3	3,020
36期(2016年4月11日)	8,889		30	△2.1	98.6	2,877
37期(2016年7月11日)	8,565		30	△3.3	98.5	2,680
38期(2016年10月11日)	8,849		30	3.7	98.4	2,702
39期(2017年1月10日)	9,527		30	8.0	98.6	2,690

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、投資信託証券への分散投資を行うことで信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第38期	(期 首)	円		%	%
	2016年7月11日	8,565		—	98.5
	7 月 末	8,938		4.4	98.5
	8 月 末	8,865		3.5	98.7
	9 月 末	8,768		2.4	98.7
第39期	(期 末)				
	2016年10月11日	8,879		3.7	98.4
	(期 首)				
	2016年10月11日	8,849		—	98.4
	10 月 末	8,808		△0.5	98.7
11 月 末	9,189		3.8	98.6	
12 月 末	9,489		7.2	99.0	
(期 末)					
2017年1月10日	9,557		8.0	98.6	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第38期～第39期：2016/7/12～2017/1/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ12.0% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	組み入れを行った指定投資信託証券のうち、海外株式、日本株式、海外債券などの資産クラスや、米ドル、ユーロが円に対して上昇したことが基準価額に対しプラスに寄与しました。
下落要因	組み入れを行った指定投資信託証券のうち、日本債券の資産クラスが下落したことが基準価額に対しマイナスに影響しました。

投資環境について

（第38期～第39期：2016/7/12～2017/1/10）

【概況】

当作成期は、日本株式市況、海外株式市況ともに上昇しました。債券市場では、日本、欧米の長期金利は総じて上昇しました。不動産投資信託（REIT）市況は、米国、豪州では下落した一方で、日本、欧州ではほぼ変わらずとなりました。為替市況は、米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

【株式】

日本株式は、作成期前半はもみ合う展開となりました。その後、2016年11月の米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて一時的に不安定な動きとなったものの、同氏の財政政策への期待が膨らんだことや、円安・米ドル高の進行などから上昇し、前作成期末比で上昇しました。海外株式は、米国では大統領選をめぐる不透明感などから下落する局面も見られましたが、次期大統領にトランプ氏が選出された後は景気刺激的な政策への期待や、堅調な雇用統計などを背景に上昇し、前作成期末比で上昇しました。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱選択による混乱を収束するために、イングランド銀行（BOE）が金融緩和策を実施したことなどが好感され、作成期前半は堅調に推移しました。11月以降は次期米大統領に選出されたトランプ氏の打ち出す財政政策への期待から、米国株式市況が上昇したことなどを背景に上昇し、前作成期末比で上昇しました。エマージング株式は、米大統領選後の米国金利上昇などを背景に、新興国からの資金流出懸念が高まったことなどから下落する局面も見られましたが、中国株式市場の上昇などが牽引し、前作成期末比で上昇しました。

【債券】

日本の長期金利は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことなどから上昇しました。その後も米国長期金利の上昇につれて上昇基調で推移し、前作成期末比で上昇しました。

海外先進国の長期金利は、11月の米大統領選に勝利したトランプ氏が打ち出した財政政策を受け、米国長期金利の先高観が高まったことや、堅調な米国経済指標を背景に米利上げ観測が高まったことなどから、米国、欧州ともに前作成期末比で上昇しました。エマージング債券のスプレッド（米国債に対する上乗せ金利）は前作成期末比で縮小しました。

【REIT】

REIT市場は、日本では2016年11月半ばまで軟調な展開となりましたが、米大統領選後は株式市況の上昇などを背景に上昇に転じ、前作成期末比ではほぼ変わらずとなりました。米国では、利上げ観測の高まりに加え、トランプ氏が打ち出した財政政策を受けた長期金利の先高観を背景に長期金利が上昇したことなどから前作成期末比で下落しました。欧州では、作成期前半はBOEによる金融緩和策などが好感され上昇しましたが、その後は世界的な長期金利の上昇などを背景に下落し、前作成期末比ではほぼ変わらずとなりました。

【為替】

為替市場は、2016年11月の米大統領選に勝利したトランプ氏が打ち出した景気刺激的な政策が米国経済を押し上げるとの期待が高まったことなどを背景に、世界的にリスク回避の動きが弱まったことなどから、米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

作成期首から投資信託証券を高位に組み入れた運用を行いました。なお、当ファンドの各月末での指定投資信託証券への投資割合は次表をご参照ください。

◎パフォーマンス要因

当作成期は、株式市場では、2016年11月の米大統領選で勝利したトランプ氏の打ち出す財政政策への期待から、米国をはじめ、日本、欧州も上昇しました。債券市場では、米利上げ観測の高まりに加え、トランプ氏の財政政策を受けて米国長期金利の先高観が高まったことなどから、先進国の長期金利は総じて上昇しました。また、為替市場では、米国経済の先行きへの期待などから、世界的にリスク回避の動きが弱まったことなどを背景に米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。このような投資環境の下、組み入れを行った指定投資信託証券のうち、海外株式、日本株式、海外債券などの資産クラスや、米ドル、ユーロが円に対して上昇したことなどが基準価額に対してプラスに寄与しました。なお、各資産クラスの基本投資割合は、特に変更していません。

（ご参考）指定投資信託証券別組入比率表

(%)

資産	基本投資割合	資産クラス	基本投資割合	指定投資信託証券	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	騰落率 (2016年6月末~12月末)	運用会社(再委託会社)		
株式	40	日本株式	10	三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.0	20.23	三菱UFJ国際投信		
				ストラテジック・バリュート・オープンF	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	24.59	野村アセットマネジメント		
				GIMザ・ジャパン	3.8	3.7	4.2	4.0	4.0	4.0	8.07	JPMorgan・アセット・マネジメント		
		海外株式	25	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF	14.8	15.0	14.7	14.9	14.7	14.8	24.53	JPMorgan・アセット・マネジメント		
				MFS外国株グロース・ファンドF	9.9	10.0	9.7	9.8	9.9	9.8	15.74	MFSインベストメント・マネジメント		
		エマージング株	5	シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	19.70	シュローダー・インベストメント・マネジメント		
				GIMEマージング株式ファンドF	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	21.94	JPMorgan・アセット・マネジメント		
		債券	40	日本債券	10	三菱UFJ 日本債券ファンドF	4.9	4.9	5.0	4.9	4.8	4.9	△3.51	三菱UFJ国際投信
						ノムラ日本債券オープンF	4.8	4.8	4.9	4.9	4.8	4.9	△3.48	野村アセットマネジメント
海外債券	20			アライアンス・パースタイン・グローバル(除く日本)債券ファンド-2	19.6	19.8	19.7	19.8	19.8	19.9	6.33	アライアンス・パースタイン		
エマージング債券	5			アライアンス・パースタイン・エマージング市場債券ファンドB	4.9	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0	14.38	アライアンス・パースタイン		
ハイイールド債券	5			インベスコ グローバル・ハイ・イールド・ファンドF	4.9	5.0	5.0	5.0	5.1	5.0	18.05	インベスコ・アセット・マネジメント		
オルタナティブ資産	20	不動産投資信託	10	ワールド・リート・マザーファンド	7.4	7.4	7.4	7.3	7.5	7.4	6.30	三菱UFJ国際投信(シービーアールイー・クラリオン・セキュリテイズ・エルエルシー)		
				MUAM G-REITマザーファンド	2.7	2.4	2.4	2.3	2.4	2.6	7.70	三菱UFJ国際投信		
		絶対収益追求型運用	10	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	9.8	9.8	9.8	10.0	9.6	9.9	△0.20	野村アセットマネジメント		

(注) 数値は純資産総額に対する投資割合。

(注) ワールド・リート・マザーファンドおよびMUAM G-REITマザーファンドについては、親投資信託の評価額で示しています。

(注) 騰落率は直近月末を起点とした過去6カ月間を示したもので、各投資信託証券の評価対象日(当ファンドへの実質的な反映日)に基づいて算出しています。従って、当ファンドの計算期間とは異なります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、投資信託証券への分散投資を行うことで信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第38期	第39期
	2016年7月12日～2016年10月11日	2016年10月12日～2017年1月10日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.338%	0.314%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	525	556

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

- ・資産クラス毎に、定量・定性の両面から高く評価できるファンドを中心に組み入れ、効率的なリスク・リターン特性を持つファンド・ポートフォリオの構築をめざします。
- ・投資対象ファンドの選定にあたっては、パフォーマンスデータを基にした定量分析に加え、ファンドマネジャーへのインタビューなどを通じ徹底した定性評価を行い、投資ファンドを厳選します。
- ・資産クラス毎に組み入れたファンド全体で、それぞれが投資する市場の収益率を上回ることをめざし、ファンドの投資割合を策定します。
- ・資産クラス毎に組み入れたファンドのリスクが、それぞれの市場のリスク特性から大きく外れないように全体として各ファンドの組入比率を調整し、リスク管理を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年7月12日～2017年1月10日）

項 目	第38期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.514	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.222)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.271)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.013	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	47	0.529	
作成期中の平均基準価額は、9,009円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年1月10日)

投資信託証券

銘柄		第38期～第39期				
		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
		千口	千円	千口	千円	
国	シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF	—	—	12,289	11,000	
	MF S外国株グロース・ファンドF	—	—	17,198	43,000	
	アライアンス・バンスタイン・エマージング市場債券ファンドB	—	—	18,121	18,000	
	アライアンス・バンスタイン・グローバル（除く日本）債券ファンド-2	11,106	14,000	32,276	42,000	
	ノムラ日本債券オープンF	0.149	1,992	—	—	
	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	1	19,972	1	22,981	
	ストラテジック・バリュウ・オープンF	—	—	2	24,941	
	インベスコ グローバル・ハイ・イールド・ファンドF	—	—	25,003	21,000	
	内	三菱UFJ 日本債券ファンドF	7,229	7,000	2,086	2,000
		三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF	—	—	12,401	10,000
G I Mエマージング株式ファンドF		—	—	38,800	15,000	
G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF		—	—	88,268	86,000	
G I Mザ・ジャパン		1,221	3,000	4,860	13,000	
合 計	19,559	45,965	251,313	308,922		

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第38期～第39期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
MUAM G-R E I Tマザーファンド		—	—	4,564	7,000
ワールド・リート・マザーファンド		10,625	12,000	18,796	23,000

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年1月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 資産設計ファンド（バランス型）>

区分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 45	百万円 45	% 100.0	百万円 308	百万円 308	% 100.0

<ワールド・リート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<MUAM G-R E I Tマザーファンド>

区 分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 919	百万円 431	% 46.9	百万円 2,067	百万円 973	% 47.1

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

〇組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第37期末		第39期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口		千円	%
シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF	67,931	55,642		53,828	2.0
MF S 外国株グロース・ファンドF	118,445	101,246		265,823	9.9
アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB	146,436	128,314		132,009	4.9
アライアンス・バーンスタイン・グローバル（除く日本）債券ファンド-2	422,104	400,934		526,306	19.6
ノムラ日本債券オープンF	9	9		132,207	4.9
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	22	21		266,557	9.9
ストラテジック・バリュー・オープンF	10	7		105,142	3.9
インバスコ グローバル・ハイ・イールド・ファンドF	175,568	150,564		130,931	4.9
三菱UFJ 日本債券ファンドF	134,558	139,701		131,934	4.9
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF	76,175	63,773		54,060	2.0
G I Mエマージング株式ファンドF	233,874	195,073		80,428	3.0
G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF	465,186	376,917		396,668	14.7
G I Mザ・ジャパン	42,005	38,366		106,785	4.0
合 計	1,882,328	1,650,575		2,382,684	88.6

(注) 比率は三菱UFJ 資産設計ファンド（バランス型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第37期末		第39期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口		千円
MUAM G-R E I Tマザーファンド	49,327	44,763		71,213
ワールド・リート・マザーファンド	171,902	163,731		204,991

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,382,684	% 87.3
MUAM G-R-E-I-Tマザーファンド	71,213	2.6
ワールド・リート・マザーファンド	204,991	7.5
コール・ローン等、その他	71,409	2.6
投資信託財産総額	2,730,297	100.0

(注) MUAM G-R-E-I-Tマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（18,715,489千円）の投資信託財産総額（18,810,074千円）に対する比率は99.5%です。

(注) ワールド・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（366,922千円）の投資信託財産総額（403,303千円）に対する比率は91.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.96円	1 カナダドル=87.72円	1 ユーロ=122.78円	1 イギリスポンド=140.83円
1 オーストラリアドル=85.16円	1 ニュージーランドドル=81.36円	1 香港ドル=14.95円	1 シンガポールドル=80.79円
1 イスラエルシェケル=30.16円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末	第39期末
	2016年10月11日現在	2017年1月10日現在
	円	円
(A) 資産	2,718,757,767	2,730,297,621
コール・ローン等	54,010,116	40,979,119
投資信託受益証券(評価額)	2,409,929,472	2,382,684,434
MUAM G-R-E-I-Tマザーファンド(評価額)	62,771,262	71,213,579
ワールド・リート・マザーファンド(評価額)	192,046,917	204,991,493
未収入金	-	26,990,874
未収配当金	-	3,438,122
(B) 負債	16,362,513	39,830,256
未払収益分配金	9,161,324	8,471,861
未払解約金	138,570	24,391,674
未払信託報酬	7,041,850	6,946,222
未払利息	41	59
その他未払費用	20,728	20,440
(C) 純資産総額(A-B)	2,702,395,254	2,690,467,365
元本	3,053,774,846	2,823,953,840
次期繰越損益金	△ 351,379,592	△ 133,486,475
(D) 受益権総口数	3,053,774,846口	2,823,953,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,849円	9,527円

○損益の状況

項 目	第38期	第39期
	2016年7月12日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2017年1月10日
	円	円
(A) 配当等収益	9,326,551	15,337,282
受取配当金	9,222,681	15,316,420
受取利息	99	71
その他収益金	108,051	25,057
支払利息	△ 4,280	△ 4,266
(B) 有価証券売買損益	93,735,692	191,299,687
売買益	113,593,734	205,735,392
売買損	△ 19,858,042	△ 14,435,705
(C) 信託報酬等	△ 7,062,578	△ 6,966,662
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,999,665	199,670,307
(E) 前期繰越損益金	△ 398,202,802	△ 287,248,417
(F) 追加信託差損益金	△ 40,015,131	△ 37,436,504
(配当等相当額)	(23,023,735)	(21,500,846)
(売買損益相当額)	(△ 63,038,866)	(△ 58,937,350)
(G) 計(D+E+F)	△ 342,218,268	△ 125,014,614
(H) 収益分配金	△ 9,161,324	△ 8,471,861
次期繰越損益金(G+H)	△ 351,379,592	△ 133,486,475
追加信託差損益金	△ 40,015,131	△ 37,436,504
(配当等相当額)	(23,024,230)	(21,501,462)
(売買損益相当額)	(△ 63,039,361)	(△ 58,937,966)
分配準備積立金	137,344,586	135,745,792
繰越損益金	△ 448,709,047	△ 231,795,763

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 3,129,390,095円
 作成期中追加設定元本額 10,511,450円
 作成期中一部解約元本額 315,947,705円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9527円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は133,486,475円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年7月12日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2017年1月10日
費用控除後の配当等収益額	10,877,752円	17,204,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	23,024,230円	21,501,462円
分配準備積立金額	135,628,158円	127,012,859円
当ファンドの分配対象収益額	169,530,140円	165,719,115円
1万口当たり収益分配対象額	555円	586円
1万口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	9,161,324円	8,471,861円

- ④ 「ワールド・リート・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 信託財産の純資産総額
 300億円以下の部分 年10,000分の45
 300億円超の部分 年10,000分の40

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）

《第20期》決算日2016年12月7日

[計算期間：2016年6月8日～2016年12月7日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限（2007年3月29日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	株組入比率		純資産額
		税込配 分	騰落率		株式比率	先物比率	
16期(2014年12月8日)	円 8,264	円 63	% 17.5	1,447.58	% 17.2	% 96.9	百万円 230
17期(2015年6月8日)	9,466	73	15.4	1,661.99	14.8	96.1	189
18期(2015年12月7日)	9,000	77	△4.1	1,585.21	△4.6	96.2	153
19期(2016年6月7日)	7,493	72	△15.9	1,340.77	△15.4	97.9	135
20期(2016年12月7日)	8,120	77	9.4	1,490.62	11.2	98.5	131

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは観投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	株組入比率	
		騰落率	騰落率		株式比率	先物比率
(期首) 2016年6月7日	円 7,493	% -	% -	1,340.77	% -	% -
6月末	6,974	△6.9	△7.1	1,245.82	98.9	-
7月末	7,239	△3.4	△1.3	1,322.74	98.6	-
8月末	7,203	△3.9	△0.8	1,329.54	98.5	-
9月末	7,251	△3.2	△1.3	1,322.78	98.4	-
10月末	7,612	1.6	3.9	1,393.02	98.2	-
11月末	8,050	7.4	9.6	1,469.43	95.4	-
(期末) 2016年12月7日	8,197	9.4	11.2	1,490.62	98.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは観投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べて9.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.2%）を1.8%下回りました。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

国内株式市場全体が上昇したことや、全てのマザーファンド（日本株バリュースタイル・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリュースタイル）、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー））の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

- ・期首から2016年7月上旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けて、世界経済の先行き不透明感が高まったことや円高・ドル安が大幅に進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から10月下旬にかけては、日銀のETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされる期待が広がったこと、マイナス金利の深掘り見送りで金融機関の業績懸念が後退したこと、国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・11月に入るとトランプ候補が米国大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・ドル安傾向が反転したことなどから、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（バリュースタイル、グロース）の投資配分は、期首はバリュースタイル銘柄の出遅れ感が強く、一部指標ではバリュースタイル優位の兆しが見られたことや、2017年3月期の国内企業の慎重な業績予想が悪材料として織り込まれたと考え、優良な割安株が見直される局面を想定し、バリュースタイルをややオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていました。その後、2016年10月下旬には米国の12月利上げが一定程度織り込まれたと考え、安定しつつある環境下では割安株優位の展開を想定し、さらにバリュースタイルのオーバーウェイト幅を広げることを決定しました。期末時点でも引き続きバリュースタイル優位の展開が継続すると想定し、バリュースタイルのややオーバーウェイトを継続しています。サイズは方向感が出づらいついて考えて中立を継続してました。
- ・期末現在の組入比率は、バリュースタイル48.3%、グロースマザー38.3%、小型株マザー13.3%としています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.2%）を1.8%下回りました。
- ・バリュースタイル、グロースマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。資産配分効果は期首からバリュースタイルをややオーバーウェイトにしていた効果によりプラスとなりました。（ベンチマークに対する騰落率内訳…バリュースタイル：▲0.2%、グロースマザー：▲1.6%、小型株マザー：▲7.3%）

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配金

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第20期
	2016年6月8日～ 2016年12月7日
当期分配金	77

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・国内株式市況は、期末にかけての株価急上昇に対して利益確定などによる一時的な調整リスクがあるものの、トランプ次期米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策が期待されることや、円安が進んだことによる国内企業の輸出採算改善を背景とする業績改善期待などから堅調な展開を見込みます。また、日銀による金融政策や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的にみても国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

・スタイルは、引き続き相対的に割安株優位な展開を想定します。米国大統領選挙でのトランプ氏勝利により、長期金利は急騰し、為替は大幅円安へと市場は急変しましたが、次期トランプ政権のより具体的な政策などが出てくるまでは、現在のトレンド（物色の方向性）が継続し、バリュウ優位な状況が続くと考えます。また、金利上昇に伴う物色対象の転換から、グロース銘柄が相対的に出遅れる可能性も考えられます。一方、サイズは方向感が乏しい展開を想定します。以上から、当面のスタイルはバリュウのややオーバーウェイトを継続し、サイズは中立で対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環していますので、各国の株式、債券、為替市場が今後どのような展開になるのかを見極めながら、日本株式市場のスタイル、サイズ動向を注視するとともに、PBR（株価純資産倍率）面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）や景気変動に業績が左右されにくい食料品、医薬品セクターの短期的な物色動向もチェックしつつ、機動的な投資判断を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月8日～2016年12月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28 (24) (0) (4)	0.383 (0.323) (0.005) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.233 (0.233)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	45	0.617	
期中の平均基準価額は、7,388円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月8日～2016年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 5	千円 4	千口 15,485	千円 13,061
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	2,567	6,078	2,968	7,045
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	291	1,145	719	2,871

○株式売買比率

（2016年6月8日～2016年12月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ ファンド・ マザーファンド	日本株バリュー・ ファンド・ マザーファンド	日本・小型株・ ファンド・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,641,162千円	13,901,846千円	9,120,123千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,090,569千円	6,742,013千円	6,477,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.55	2.06	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年6月8日～2016年12月7日）

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,483	百万円 2,657	% 25.3	百万円 11,157	百万円 2,720	% 24.4

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,227	百万円 1,843	% 25.5	百万円 6,674	百万円 2,394	% 35.9

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,400	百万円 1,285	% 23.8	百万円 3,719	百万円 1,148	% 30.9

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	59	—

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	—	623

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	303千円
うち利害関係人への支払額 (B)	79千円
(B) / (A)	26.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末) 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	73,722	58,242	50,490
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	24,716	24,315	63,591
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	4,835	4,408	17,550

○投資信託財産の構成

(2016年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	50,490	37.8
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	63,591	47.6
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	17,550	13.1
コール・ローン等、その他	1,875	1.5
投資信託財産総額	133,506	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	133,506,077
コール・ローン等	1,873,640
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	50,490,739
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	63,591,019
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	17,550,679
(B) 負債	1,749,664
未払収益分配金	1,249,482
未払信託報酬	498,418
未払利息	2
その他未払費用	1,762
(C) 純資産総額(A-B)	131,756,413
元本	162,270,457
次期繰越損益金	△ 30,514,044
(D) 受益権総口数	162,270,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,120円

○損益の状況（2016年6月8日～2016年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	11,915,203
売買益	12,653,657
売買損	△ 738,454
(C) 信託報酬等	△ 500,180
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,415,011
(E) 前期繰越損益金	△ 2,456,843
(F) 追加信託差損益金	△38,222,730
(配当等相当額)	(8,110,336)
(売買損益相当額)	(△46,333,066)
(G) 計(D+E+F)	△29,264,562
(H) 収益分配金	△ 1,249,482
次期繰越損益金(G+H)	△30,514,044
追加信託差損益金	△38,222,730
(配当等相当額)	(8,110,336)
(売買損益相当額)	(△46,333,066)
分配準備積立金	24,234,408
繰越損益金	△16,525,722

<注記事項>

- ①期首元本額 180,377,771円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 18,107,314円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8120円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,514,044円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年6月8日～ 2016年12月7日
費用控除後の配当等収益額	921,713円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	8,110,336円
分配準備積立金額	24,562,177円
当ファンドの分配対象収益額	33,594,226円
1万口当たり収益分配対象額	2,070円
1万口当たり分配金額	77円
収益分配金金額	1,249,482円

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換式によるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第32期》決算日2016年6月10日

[計算期間：2015年12月11日～2016年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第32期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
28期(2014年6月10日)	7,500	△ 3.1	121.78	△ 1.7	98.7	—	5,613
29期(2014年12月10日)	8,867	18.2	141.86	16.5	98.5	—	6,819
30期(2015年6月10日)	10,103	13.9	160.02	12.8	98.5	—	7,661
31期(2015年12月10日)	9,596	△ 5.0	153.13	△ 4.3	97.0	—	7,878
32期(2016年6月10日)	8,447	△12.0	138.54	△ 9.5	98.5	—	6,569

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月10日	円	%		%	%	%
	9,596	—	153.13	—	97.0	—
12月末	9,589	△ 0.1	154.51	0.9	99.3	—
2016年 1 月 末	8,772	△ 8.6	144.86	△ 5.4	99.3	—
2 月 末	7,955	△17.1	134.29	△12.3	99.5	—
3 月 末	8,363	△12.8	138.80	△ 9.4	98.7	—
4 月 末	8,353	△13.0	138.58	△ 9.5	98.6	—
5 月 末	8,636	△10.0	142.67	△ 6.8	98.7	—
(期 末) 2016年 6 月10日	8,447	△12.0	138.54	△ 9.5	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

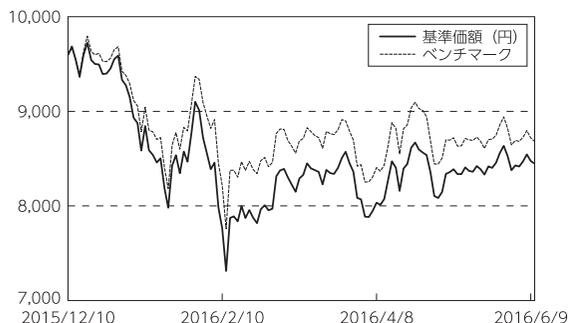
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス) の9.5%の下落と比べ2.5%のアンダーパフォーム (運用成果が下回る) となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年2月上旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国の景気減速懸念が強まったことや、欧州の一部有力銀行に信用懸念が生じたこと、また米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大幅に下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、原油価格が下げ止まったことや米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことなどを背景に世界経済の先行きに対する過度な警戒感が徐々に後退し、緩やかに上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の適宜入れ替えを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～103銘柄程度で推移させ、より一層の銘柄の絞り込みを図りました。会社側が取り組んでいるブランド統廃合などの各種構造改革を通じた収益性向上に期待した資生堂、積極的なM&A（企業の合併・買収）などを通じた海外事業の成長が期待されることに加え、国内における労働法制の各種改革の動きも事業拡大に向けた追い風になると判断したりクルートホールディングスなどを新規に買い付けました。一方、円高・ドル安の進行によって従来に比べて利益成長ペースが鈍化する可能性が高まったと判断した富士重工業、スマートフォンの市場成長ペースが想定より鈍化していることで利益成長への期待が従来より低下する可能性が高まったと判断したアルプス電気などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、16銘柄程度を新規に買い付け、55銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの9.5%の下落と比べ2.5%のアンダーパフォームとなりました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として輸送用機器、電気機器などをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなり、銘柄選択効果もアルプス電気、西武ホールディングスなどの影響によりマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・スタートトゥデイ：インターネット上の衣料品販売サイト「ZOZOTOWN」の運営などを行う。日本における電子商取引の持続的な拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好業績が評価され、プラスに寄与。
- ・エムスリー：医療関係者向けのインターネットサイト「m3.com」の運営などを行う。事業が国内のみならず北米など海外でも成果を出し始めている点を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。安定的な利益成長を遂げている点などが評価され、プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・アルプス電気：電子部品メーカー。カメラ用アクチュエータなど、スマートフォン向け部品や進展する自動車電装化に伴う部品の需要増加などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。北米メーカーのスマートフォン販売が事前の期待に比べるとやや物足りないとの見方が広がり、業績に与える影響などが懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・西武ホールディングス：関東地盤の民鉄大手。訪日外国人観光客が増加傾向を辿っていることなどに伴いホテル事業の利益成長期待が高まったと判断し、期中に新規に組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト。会社側が発表した2017年3月期業績は新規物件開業に伴う一時的な経費が増加し営業減益予想とされたことなどが懸念され、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、一進一退の動きを想定しています。世界経済の成長ペースはやや鈍化しているものの、先進国の大規模な金融緩和が継続していることなどを背景に株式市場への資金流入が断続的に続くと考えられることなどから、結果として株価指数にはっきりとした方向性が表れにくい状況が続くと考えています。リスク要因としては、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票、米国大統領選挙を契機とする米国の政策の変化、中東情勢の緊迫化などです。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.177 (0.177)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.177	
期中の平均基準価額は、8,611円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,948 (23)	6,871,430 (-)	3,382	7,023,812

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,895,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,913,294千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,871	2,159	31.4	7,023	1,660	23.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 71	百万円 33	百万円 66

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,270千円
(B) / (A)	26.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (－%)				
国際石油開発帝石	16.5	—	—	—
建設業 (3.4%)				
大林組	133	87	94,482	
清水建設	135	131	126,939	
食料品 (4.4%)				
江崎グリコ	12.5	—	—	—
山崎製パン	—	12	33,360	
カルビー	12.7	—	—	—
明治ホールディングス	18.8	13.6	143,752	
キュービー	29.1	33.8	105,456	
日本たばこ産業	9.5	—	—	—
繊維製品 (2.0%)				
東レ	69	141	130,467	
化学 (8.2%)				
東ソー	168	123	65,559	
花王	13.1	27.6	166,262	
日本ペイントホールディングス	17	31.9	97,614	
富士フイルムホールディングス	14.4	15.2	65,937	
資生堂	—	47	132,516	
日東電工	14.1	—	—	—
ユニ・チャーム	39.7	—	—	—
医薬品 (9.3%)				
協和発酵キリン	35	33.5	65,492	
武田薬品工業	23	—	—	—
塩野義製薬	17	33.4	201,435	
田辺三菱製薬	34	—	—	—
日本新薬	14	11.6	68,556	
中外製薬	16.6	34.3	130,854	
小野薬品工業	6.1	14.1	68,836	
大塚ホールディングス	—	14.7	70,089	
ゴム製品 (－%)				
東洋ゴム工業	15.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本碍子	13	28	65,576	
鉄鋼 (－%)				
日立金属	49.8	—	—	—
金属製品 (1.0%)				
SUMCO	—	87	66,033	
機械 (4.3%)				
ディスコ	3.3	—	—	—
SMC	3	—	—	—
小松製作所	—	35.5	67,716	
クボタ	37	—	—	—
ダイキン工業	8.8	14.6	130,859	
ホシザキ電機	4.4	7.9	82,555	
ジェイテクト	62.2	—	—	—
三菱重工業	112	—	—	—
電気機器 (17.5%)				
ブラザー工業	11.3	—	—	—
日立製作所	110	—	—	—
マプチモーター	9.4	18	89,370	
日本電産	23.6	12.1	98,590	
オムロン	10	—	—	—
日本電気	155	—	—	—
パナソニック	50	—	—	—
ソニー	41.4	66.2	201,976	
TDK	17.6	—	—	—
アルプス電気	67.5	—	—	—
キーエンス	2.3	4.3	294,808	
シスメックス	—	12.5	97,625	
ファナック	4.9	—	—	—
ローム	2.2	—	—	—
村田製作所	13.1	11.6	146,102	
小糸製作所	15.5	12.9	66,177	
東京エレクトロン	—	16.8	137,071	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.1%)			
デンソー	4.5	—	—
日産自動車	166	216	227,448
いすゞ自動車	—	100.5	130,800
トヨタ自動車	10	—	—
アイシン精機	4.6	15	65,775
マツダ	78.6	56.3	99,059
富士重工業	39.9	—	—
ヤマハ発動機	56.9	—	—
精密機器 (2.0%)			
島津製作所	19	—	—
HOYA	15.4	—	—
朝日インテック	12	23.8	129,234
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	17	—	—
ビジョン	—	29	100,050
陸運業 (5.5%)			
相鉄ホールディングス	—	50	30,800
東日本旅客鉄道	15.7	—	—
東海旅客鉄道	3.8	10.4	200,460
西武ホールディングス	—	67.7	124,364
情報・通信業 (10.1%)			
大塚商会	13	—	—
日本テレビホールディングス	4	—	—
KDDI	59.9	63.8	199,056
NTTドコモ	58	83.2	231,712
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6	—	—
ソフトバンクグループ	19.5	37	221,852
卸売業 (1.6%)			
伊藤忠商事	23.6	—	—
日立ハイテクノロジーズ	10.4	—	—
三菱商事	—	53.1	102,058
ミスミグループ本社	39.8	—	—
小売業 (4.8%)			
エービーシー・マート	—	13.8	93,702
J. フロント リテイリング	14.4	—	—
スタートトゥデイ	17.1	14.4	78,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セブン&アイ・ホールディングス	24.5	—	—	
良品計画	2.9	2.6	68,042	
ドンキホーテホールディングス	5.9	—	—	
丸井グループ	9	—	—	
ニトリホールディングス	6.8	6	69,000	
ファーストリテイリング	0.6	—	—	
サンドラッグ	2.6	—	—	
銀行業 (1.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	—	—	
スルガ銀行	10.3	43	102,512	
証券、商品先物取引業 (1.3%)				
SBIホールディングス	—	77	82,390	
野村ホールディングス	73.3	—	—	
保険業 (—%)				
第一生命保険	27.3	—	—	
東京海上ホールディングス	6.3	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
イオンフィナンシャルサービス	13	—	—	
アコム	—	119	66,759	
オリックス	40.7	—	—	
不動産業 (4.0%)				
パーク24	2.4	28.8	100,512	
三井不動産	49	37	94,960	
三菱地所	5	—	—	
東京建物	64.4	48	64,608	
サービス業 (7.4%)				
テンブホールディングス	35.7	75	133,125	
カカオコム	14	—	—	
エムスリー	23.2	42.1	146,508	
オリエンタルランド	1.6	—	—	
リゾートトラスト	28.8	29	67,019	
サイバーエージェント	1.7	—	—	
楽天	30.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	34.5	131,617	
合 計	株数・金額	2,919	2,508	6,473,543
	銘柄数<比率>	96	57	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,473,543	% 96.9
コール・ローン等、その他	208,500	3.1
投資信託財産総額	6,682,043	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,682,043,844 円
コール・ローン等	48,901,451
株式(評価額)	6,473,543,950
未収入金	119,247,153
未収配当金	40,351,290
(B) 負債	112,345,864
未払金	110,158,847
未払解約金	2,186,891
未払利息	62
その他未払費用	64
(C) 純資産総額(A-B)	6,569,697,980
元本	7,777,625,559
次期繰越損益金	△1,207,927,579
(D) 受益権総口数	7,777,625,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,447円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,210,927,645円
 期中追加設定元本額 487,195,830円
 期中一部解約元本額 920,497,916円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8447円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株グロス・ファンド	977,557,185円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	530,058,012円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	73,714,363円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,196,295,999円
合計	7,777,625,559円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,207,927,579円です。

○損益の状況 (2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,751,819 円
受取配当金	62,743,460
受取利息	11,783
その他収益金	1,492
支払利息	△ 4,916
(B) 有価証券売買損益	△1,018,544,988
売買益	362,725,319
売買損	△1,381,270,307
(C) 保管費用等	△ 64
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 955,793,233
(E) 前期繰越損益金	△ 331,949,155
(F) 追加信託差損益金	△ 70,580,395
(G) 解約差損益金	150,395,204
(H) 計(D+E+F+G)	△1,207,927,579
次期繰越損益金(H)	△1,207,927,579

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第32期》決算日2016年6月10日

[計算期間：2015年12月11日～2016年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	インデックス	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年6月10日)	21,580	1.5	537.36	△ 3.4	98.1	—	7,557
29期(2014年12月10日)	24,459	13.3	605.49	12.7	97.9	—	7,293
30期(2015年6月10日)	29,619	21.1	723.70	19.5	97.9	—	8,112
31期(2015年12月10日)	27,272	△ 7.9	665.64	△ 8.0	99.2	—	7,238
32期(2016年6月10日)	21,402	△21.5	533.17	△19.9	98.0	—	6,593

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月10日	円	%		%	%	%
	27,272	—	665.64	—	99.2	—
12月末	27,158	△ 0.4	664.31	△ 0.2	99.1	—
2016年 1 月末	24,391	△10.6	603.97	△ 9.3	98.9	—
2 月末	21,133	△22.5	531.20	△20.2	99.2	—
3 月末	22,175	△18.7	550.58	△17.3	96.5	—
4 月末	22,225	△18.5	547.08	△17.8	97.9	—
5 月末	22,539	△17.4	560.66	△15.8	98.0	—
(期 末) 2016年 6 月10日	21,402	△21.5	533.17	△19.9	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

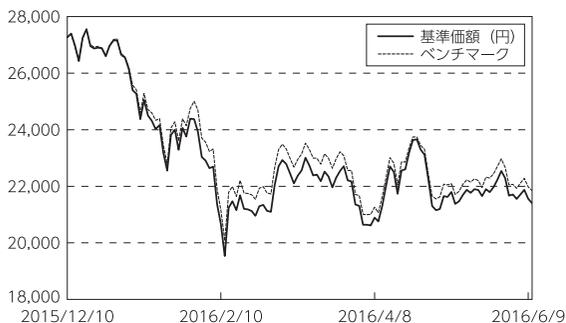
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス) の騰落率(−19.9%) を1.6%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペース鈍化などを懸念した円高の進行、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念など多面的に不透明要因が強まったことや日銀のマイナス金利導入にもかかわらず円高が進行したことを受けて、投資家のリスク回避が急速に進み、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、産油国の減産協調への期待や各国の緩和的な金融政策への期待が相場の下支えとなる一方、世界経済減速への警戒や企業業績悪化への懸念も引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね38銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、クレディセゾンやロームなど14銘柄を新規に組み入れました。また、オリックスや東洋ゴム工業など9銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-19.9%）を1.6%下回りました。パフォーマンスに影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・証券、商品先物取引業：売買代金の低迷などを理由に期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていた当セクターが軟調に推移し、ベンチマーク対比でプラスに寄与。

◎銘柄

- ・ファミリーマート：伊藤忠商事系のコンビニ大手で業界第3位。2016年9月にコンビニ4位のサークルKサンクスを傘下に持つユニーグループ・ホールディングスと経営統合予定。中食を中心とした商品力向上による既存店舗の売上増加などに期待し、期首より保有。商品力の向上やコストアからファミリーマートへの転換などによる売上増加が順調に進んでいることなどから株価は堅調に推移。

（マイナス要因）

◎業種

- ・海運業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていた当セクターが軟調に推移し、ベンチマーク対比でマイナスに影響。

◎銘柄

- ・第一生命保険：生命保険大手。海外企業の買収などによる成長加速や修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。日銀のマイナス金利政策導入により、業績への悪影響が懸念されたことなどが株価に反映されマイナスに影響。
- ・イビデン：インテルMPUパッケージのシェア50%と最大手。修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。PC市場縮小の業績への悪影響などが懸念されたことが株価に反映されマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（除く金融、3月期決算企業）の2015年度決算は、年度後半に減速したものの増益を確保する底堅いものとなりました。業種別でみると、電気・ガス業、医薬品、建設業、情報・通信業などが経常増益寄与度で上位に入りましたが、卸売業、電気機器、鉄鋼、非鉄金属などが減益に影響し、非製造業の減速が大きくなりました。現時点で東証第一部上場企業の2016年度会社計画は増益を維持する計画ですが、非製造業の業績回復度合いについては今後の動向を注視していきたいと考えています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄については、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群の中から選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.155 (0.155)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	36	0.155	
期中の平均基準価額は、23,270円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 6,400	千円 6,225,617	千株 5,764	千円 5,273,962

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,499,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,405,252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,225	2,029	32.6	5,273	762	14.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 447

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,128千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,265千円
(B) / (A)	22.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
国際石油開発帝石	59.4	58.6	51,802	
建設業 (1.7%)				
積水ハウス	—	56.6	108,955	
食料品 (1.6%)				
日本ハム	—	42	102,984	
麒麟ホールディングス	43.2	—	—	
パルプ・紙 (—%)				
日本製紙	41.6	—	—	
化学 (5.6%)				
三菱瓦斯化学	145	35	20,615	
J S R	—	24.8	38,316	
三菱ケミカルホールディングス	188.4	141.1	74,994	
D I C	212	—	—	
富士フィルムホールディングス	40.1	53.2	230,781	
医薬品 (2.1%)				
大塚ホールディングス	27.8	28.5	135,888	
石油・石炭製品 (2.0%)				
J Xホールディングス	144.2	305.6	132,019	
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	3.8	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本電気硝子	99	127	62,357	
鉄鋼 (1.2%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	97.6	56.5	80,286	
非鉄金属 (1.4%)				
住友金属鉱山	144	82	91,922	
金属製品 (1.0%)				
S U M C O	—	80.9	61,403	
機械 (3.8%)				
アマダホールディングス	157.8	137	157,002	
N T N	—	264	85,536	
三菱重工業	188	—	—	
電気機器 (12.0%)				
イビデン	154.4	31.1	40,274	
日立製作所	—	351	170,410	
三菱電機	—	103	133,282	
ソニー	97.5	—	—	
T D K	—	10.7	67,838	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ローム	—	29.1	135,315	
リコー	231.6	249.6	225,888	
輸送用機器 (13.5%)				
豊田自動織機	35.9	28.9	129,761	
日産自動車	197.6	249.2	262,407	
いすゞ自動車	—	214.9	279,692	
トヨタ自動車	50.7	—	—	
N O K	47	—	—	
アイシン精機	31.1	46.1	202,148	
電気・ガス業 (2.8%)				
中部電力	—	58.6	91,884	
電源開発	18.7	33.2	90,436	
海運業 (4.1%)				
日本郵船	1,130	1,332	263,736	
情報・通信業 (7.5%)				
日本テレビホールディングス	32.8	99.1	176,001	
日本電信電話	32.6	65.4	308,622	
卸売業 (7.0%)				
伊藤忠商事	148	208.7	279,031	
三井物産	158.8	135.4	174,869	
小売業 (4.3%)				
ファミリーマート	21.9	46.6	280,066	
銀行業 (14.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	849.1	849.1	447,985	
千葉銀行	35	194	101,850	
みずほフィナンシャルグループ	2,636.9	2,197.3	358,819	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	—	152.2	66,191	
保険業 (6.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	32.4	94,284	
第一生命保険	273.8	249.1	322,584	
その他金融業 (2.8%)				
クレディセゾン	—	94	181,514	
オリックス	94.3	—	—	
不動産業 (2.2%)				
東京建物	154.4	106.4	143,214	
合 計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	8,024	8,659	6,462,971	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	36	41	<98.0%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,462,971	% 96.4
コール・ローン等、その他	242,926	3.6
投資信託財産総額	6,705,897	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,705,897,508 円
コール・ローン等	70,776,486
株式(評価額)	6,462,971,630
未収入金	108,173,392
未収配当金	63,976,000
(B) 負債	112,515,586
未払金	112,288,924
未払解約金	226,516
未払利息	90
その他未払費用	56
(C) 純資産総額(A-B)	6,593,381,922
元本	3,080,684,884
次期繰越損益金	3,512,697,038
(D) 受益権総口数	3,080,684,884口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,402円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,654,263,606円
 期中追加設定元本額 515,838,904円
 期中一部解約元本額 89,417,626円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1402円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株バリュース・ファンド	777,579,398円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	177,709,648円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	24,713,814円
日本株バリュース・ファンドVA	23,280,455円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,077,401,569円
合計	3,080,684,884円

○損益の状況 (2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	88,733,829 円
受取配当金	88,736,525
受取利息	8,463
その他収益金	652
支払利息	△ 11,811
(B) 有価証券売買損益	△1,668,277,109
売買益	95,224,909
売買損	△1,763,502,018
(C) 保管費用等	△ 56
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,579,543,336
(E) 前期繰越損益金	4,584,528,960
(F) 追加信託差損益金	625,654,868
(G) 解約差損益金	△ 117,943,454
(H) 計(D+E+F+G)	3,512,697,038
次期繰越損益金(H)	3,512,697,038

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第32期》決算日2016年6月10日

[計算期間：2015年12月11日～2016年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
28期(2014年6月10日)	25,958	2.3	350.00	0.2	96.2	—	5,893
29期(2014年12月10日)	30,160	16.2	394.70	12.8	97.6	—	5,077
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月10日	円	%		%	%	%
	37,771	—	452.30	—	96.1	—
12月末	38,949	3.1	456.42	0.9	95.9	—
2016年1月末	36,840	△2.5	426.20	△5.8	97.0	—
2月末	34,883	△7.6	391.25	△13.5	96.8	—
3月末	38,767	2.6	414.39	△8.4	96.5	—
4月末	38,962	3.2	410.24	△9.3	96.1	—
5月末	40,005	5.9	426.19	△5.8	95.5	—
(期 末) 2016年6月10日	39,551	4.7	416.93	△7.8	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

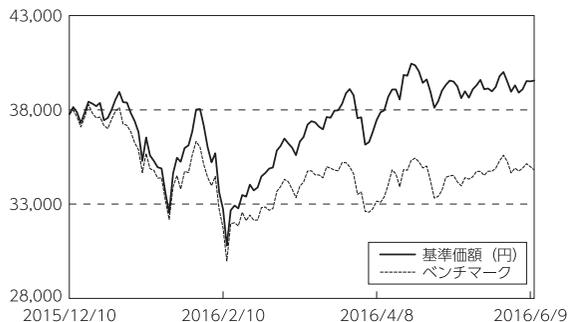
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (－7.8%) を12.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から横ばい圏で推移していましたが、2016年1月初旬から人民元安や中国経済指標の悪化、欧州の一部有力銀行の信用不安、為替市場で円高が進行したことなどから2月中旬まで下落基調が続きました。
- ・2月下旬以降、中国の追加金融緩和や米国の堅調な経済指標の発表、原油価格の上昇などから上昇基調が3月下旬まで続き、その後は一進一退の動きとなり期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、畑作用除草剤の海外での拡大が期待されるクミアイ化学工業や紡績大手の東洋紡など、33銘柄を新規に組み入れました。また、航空機向け内装品を手掛けるジャムコや電子顕微鏡大手の日本電子など21銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－7.8%）を12.5%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としたことや、そーせいグループやペプチドリームといった創薬ベンチャー企業などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・そーせいグループ：同社が研究開発を進める医薬品のパイプライン（開発品群）に着目し、期首より保有しました。新薬開発時の臨床試験などの進捗に伴うマイルストーン収入、新薬が販売されたときのロイヤリティ収入がともに拡大する見通しとなり、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：同社の持つ特殊ペプチドを用いた提携先製薬企業の創薬支援に着目し、期首より保有しました。国内外で共同研究開発契約を結ぶ製薬企業数が増加したことにより今後の事業拡大期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ジャムコ：世界的な航空需要の増加と同社が手掛けるシート事業の拡大に着目し、期首より保有しましたが、コストが想定以上に増加したことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・クミアイ化学工業：畑作用除草剤の海外での販売拡大に着目し期中より保有しましたが、国内販売は海外に反して低調な推移となったことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・注目された2015年度企業決算や2016年度業績の会社予想は、事前に想定された通り総じて弱い内容だったものの、市場にネガティブサプライズを与える程ではなく、これまでの業績下振れは一旦マーケットに消化されたものと考えています。
- ・当面は業績予想の前提となる為替水準の落ち着きどころや為替以外の本業の収益力、米国の金融政策や大統領選の行方、英国のEU（欧州連合）離脱問題、日本の財政・金融政策、中国経済など、市場が注目する要因を見極める神経質な展開を想定しています。
- ・一方、日本の株式市場では、企業統治改革の進展や原油価格下落メリット、人手不足による賃金・投資への波及効果、財政・金融政策期待などのプラス要因も注目されており、割安なバリュエーション（投資価値基準）から判断した日本株の魅力度は引き続き相対的に高いと判断しています。
- ・企業収益の下振れや市場心理に落ち着きが戻れば、マイナス金利下の運用難から割安なバリュエーションや配当利回りに注目した株式市場への資金シフトなども期待され、市場は徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により経済動向とは異なるトレンドで成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する活力ある企業などを中心に、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	48	0.127	
期中の平均基準価額は、38,067円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,298	3,058,843	2,321	3,353,618
		(154)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,412,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,851,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	3,058	656	21.5	3,353	817	24.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,415千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,499千円
(B) / (A)	23.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
サカタのタネ	—	8.4	20,790	
建設業 (3.9%)				
日本アクア	—	106.8	40,584	
ライト工業	105.9	45.3	49,150	
九電工	—	30.7	99,928	
食料品 (2.7%)				
亀田製菓	—	4.4	24,024	
アリアケジャパン	6.1	7.1	46,363	
ケンコーマヨネーズ	29.1	20.8	59,488	
繊維製品 (3.0%)				
東洋紡	—	551	114,057	
セーレン	—	29.5	32,361	
化学 (6.6%)				
第一稀元素化学工業	10.4	—	—	
保土谷化学工業	—	99	27,126	
ダイキョーニシカワ	10.5	31.9	51,773	
ミルボン	11.2	10.4	50,544	
クミアイ化学工業	—	156.9	118,302	
フマキラー	—	30	20,940	
ニフコ	10	9.3	52,824	
医薬品 (1.6%)				
そーせいグループ	11.1	1.1	23,166	
ベプチドリーム	35.1	7.5	53,625	
ゴム製品 (0.9%)				
ニッタ	22	16.3	42,608	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
ニチアス	61	117	98,397	
ニチハ	68.4	62.3	97,748	
金属製品 (1.3%)				
ジーテクト	29.9	—	—	
東プレ	27.6	27.6	63,811	
機械 (12.6%)				
三浦工業	78.5	11.4	27,610	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
島精機製作所	—	10.8	22,453	
レオン自動車	—	38	23,484	
瑞光	10.1	3.6	16,254	
技研製作所	28.8	49.6	93,843	
フロイント産業	51	42	56,070	
TOWA	—	54.8	51,183	
ローツェ	—	44.8	51,251	
三菱化工機	163	—	—	
アイチ コーポレーション	—	98.1	79,362	
ダイフク	12.1	—	—	
タダノ	—	74.8	72,780	
竹内製作所	49.9	67	115,575	
電気機器 (14.4%)				
ダイヘン	—	178	92,382	
サンケン電気	147	162	57,672	
日立国際電気	28	79.8	126,642	
バイオニア	62	—	—	
日立マクセル	—	14.5	22,649	
本多通信工業	66.2	117.9	103,398	
堀場製作所	—	17.9	91,469	
エスベック	52.5	40.5	54,310	
イリソ電子工業	—	11.9	73,304	
新日本無線	72	—	—	
レーザーテック	58	56.4	79,242	
日本電子	104	—	—	
輸送用機器 (2.7%)				
ユニプレス	16.6	33.7	65,310	
東海理化電機製作所	17.8	10.4	18,220	
エフ・シー・シー	29.4	24.9	48,256	
ジャムコ	39.8	—	—	
精密機器 (3.6%)				
ブイ・テクノロジー	15.1	—	—	
東京精密	—	38	99,256	
朝日インテック	28.6	4.1	22,263	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大研医器	22.5	7	5,831	
CYBERDYNE	13.5	18.8	48,447	
その他製品 (0.5%)				
ニホンフラッシュ	—	19	22,477	
ヨネックス	7.7	—	—	
陸運業 (1.3%)				
丸和運輸機関	18.5	20	64,700	
情報・通信業 (4.9%)				
アイスタイル	43.1	26.3	22,696	
ブイキューブ	29.8	26.2	34,217	
フィックスターズ	13.9	—	—	
日本ファルコム	30.5	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	9.2	3.1	19,282	
J I G - S A W	1.6	—	—	
アイサンテクノロジー	5.4	—	—	
ワイヤレスゲート	—	10.8	21,664	
GMOインターネット	27.6	—	—	
アルファボリス	16.8	19.6	43,139	
ゼンリン	13.5	—	—	
S C S K	10.6	10.6	38,902	
ミロク情報サービス	89.5	37.4	56,922	
卸売業 (5.0%)				
シップヘルスケアホールディングス	25.2	16	50,960	
ガリバーインターナショナル	130	67.3	69,924	
日本エム・ディ・エム	145.4	156.4	123,868	
岩谷産業	37	—	—	
伊藤忠エネクス	23.4	—	—	
小売業 (4.6%)				
ジュッピン	113.1	77	101,486	
ホットランド	20.7	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	58.4	103.4	98,850	
ユナイテッドアローズ	—	6.6	20,922	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	6.4	21,024	
GMOクリックホールディングス	—	55.2	40,903	
不動産業 (3.4%)				
いちごグループホールディングス	—	94.1	39,239	
オープンハウス	—	24.5	71,932	
エヌ・ティ・ティ都市開発	41.3	51.1	54,728	
サービス業 (21.3%)				
ネクスト	36.5	21.8	23,064	
日本M&Aセンター	22	6.9	48,438	
アイティメディア	—	64.9	54,256	
タケエイ	48	48	49,968	
エス・エム・エス	22	—	—	
リニカル	—	30.8	67,144	
ツクイ	58.2	46	77,234	
エムスリー	57.8	13.8	48,024	
J Pホールディングス	—	65.6	20,204	
セブテーニ・ホールディングス	29.8	29.9	106,892	
ケネディクス	—	47.2	18,974	
クリーク・アンド・リバー社	139.2	158.6	75,493	
エフアンドエム	50	59.4	59,340	
エン・ジャパン	—	37.8	77,716	
テクノプロ・ホールディングス	10	—	—	
ジャパンマテリアル	48.8	13.1	47,946	
ベクトル	39.5	30.4	100,168	
ライドオン・エクスプレス	25.6	30.7	41,475	
グローバルグループ	—	16.3	44,107	
乃村工藝社	42.6	42.6	73,868	
合 計	株 数・金 額	3,146	4,278	4,858,294
	銘柄数<比率>	74	86	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,858,294	% 90.4
コール・ローン等、その他	513,881	9.6
投資信託財産総額	5,372,175	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,372,175,873 円
コール・ローン等	120,239,469
株式(評価額)	4,858,294,000
未収入金	369,326,104
未収配当金	24,316,300
(B) 負債	346,503,707
未払金	346,263,244
未払解約金	240,095
未払利息	153
その他未払費用	215
(C) 純資産総額(A-B)	5,025,672,166
元本	1,270,672,256
次期繰越損益金	3,754,999,910
(D) 受益権総口数	1,270,672,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,551円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,363,391,416円
 期中追加設定元本額 155,093,880円
 期中一部解約元本額 247,813,040円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,9551円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	91,192,789円
日本・小型株・ファンド	733,433,894円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	34,768,829円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,835,247円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	406,441,497円
合計	1,270,672,256円

○損益の状況 (2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	37,400,076 円
受取配当金	37,392,900
受取利息	22,038
その他収益金	682
支払利息	△ 15,544
(B) 有価証券売買損益	202,837,954
売買益	904,882,696
売買損	△ 702,044,742
(C) 保管費用等	△ 215
(D) 当期損益金(A+B+C)	240,237,815
(E) 前期繰越損益金	3,786,285,778
(F) 追加信託差損益金	414,572,261
(G) 解約差損益金	△ 686,095,944
(H) 計(D+E+F+G)	3,754,999,910
次期繰越損益金(H)	3,754,999,910

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)

第9期(2015年7月25日～2016年7月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
5期(2012年7月24日)	5,698	△15.2%	717.67	△16.7%	98.8%	—	百万円 20,683
6期(2013年7月24日)	9,918	74.1%	1,219.92	70.0%	98.7%	—	31,795
7期(2014年7月24日)	10,762	8.5%	1,269.86	4.1%	98.6%	—	30,529
8期(2015年7月24日)	13,974	29.8%	1,655.86	30.4%	98.6%	—	55,835
9期(2016年7月25日)	11,149	△20.2%	1,325.36	△20.0%	98.5%	—	33,926

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年7月24日	13,974	—	1,655.86	—	98.6%	—
7月末	14,106	0.9%	1,659.52	0.2%	98.5%	—
8月末	13,018	△6.8%	1,537.05	△7.2%	98.4%	—
9月末	12,164	△13.0%	1,411.16	△14.8%	98.2%	—
10月末	13,446	△3.8%	1,558.20	△5.9%	98.2%	—
11月末	13,607	△2.6%	1,580.25	△4.6%	98.2%	—
12月末	13,302	△4.8%	1,547.30	△6.6%	98.7%	—
2016年1月末	12,267	△12.2%	1,432.07	△13.5%	98.5%	—
2月末	10,811	△22.6%	1,297.85	△21.6%	98.6%	—
3月末	11,364	△18.7%	1,347.20	△18.6%	97.5%	—
4月末	11,287	△19.2%	1,340.55	△19.0%	97.7%	—
5月末	11,655	△16.6%	1,379.80	△16.7%	97.7%	—
6月末	10,369	△25.8%	1,245.82	△24.8%	97.7%	—
(期末) 2016年7月25日	11,149	△20.2%	1,325.36	△20.0%	98.5%	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったことを受け下落した後、米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったことから上昇しました。しかしその後は、中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったことから下落しました。

1月下旬以降には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたことから上昇しましたが、その後は世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたことから下落しました。2月中旬になると、原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したことを受けて上昇に転じました。

4月上旬以降は、想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったことを受けて下落しました。その後、日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったことで上昇に転じましたが、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、金融市場でリスク回避の動きが鮮明となり株価は下落いたしました。期末にかけては参議院選挙において与党が勝利を取めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は20.2%の下落となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.5%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュウ）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2015年7月25日～2016年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.650	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.541)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.119	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.119)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.772	
期中の平均基準価額は、12,283円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年7月25日～2016年7月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 4,344,622	千円 6,191,349	千口 13,061,338	千円 17,237,529

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2015年7月25日～2016年7月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	163,138,771千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,835,120千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年7月25日～2016年7月25日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 83,205	百万円 22,101	26.6	百万円 79,933	百万円 12,424	15.5

平均保有割合 46.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	56,018千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,038千円
(B) / (A)	17.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 36,124,793	千口 27,408,077	千円 33,859,938

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 33,859,938	% 99.4
コール・ローン等、その他	205,268	0.6
投資信託財産総額	34,065,206	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,065,206,887
コール・ローン等	190,168,412
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	33,859,938,475
未収入金	15,100,000
(B) 負債	138,883,297
未払解約金	14,564,547
未払信託報酬	123,699,790
未払利息	521
その他未払費用	618,439
(C) 純資産総額(A-B)	33,926,323,590
元本	30,429,760,000
次期繰越損益金	3,496,563,590
(D) 受益権総口数	3,042,976口
1口当たり基準価額(C/D)	11,149円

(注) 期首元本額は39,957,100,000円、期中追加設定元本額は6,748,520,000円、期中一部解約元本額は16,275,860,000円、1口当たり純資産額は11,149円です。

○損益の状況（2015年7月25日～2016年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,807
受取利息	83,042
支払利息	△ 44,235
(B) 有価証券売買損益	△ 7,633,491,259
売買益	2,576,660,959
売買損	△10,210,152,218
(C) 信託報酬等	△ 302,066,802
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,935,519,254
(E) 前期繰越損益金	10,763,461,230
(F) 追加信託差損益金	668,621,614
(配当等相当額)	(7,555,991,083)
(売買損益相当額)	(△ 6,887,369,469)
(G) 計(D+E+F)	3,496,563,590
次期繰越損益金(G)	3,496,563,590
追加信託差損益金	668,621,614
(配当等相当額)	(7,555,991,083)
(売買損益相当額)	(△ 6,887,369,469)
分配準備積立金	10,763,461,230
繰越損益金	△ 7,935,519,254

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第9期(計算期間：2015年7月25日～2016年7月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首15,396円から期末12,354円に3,042円の値下がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は19.8%の下落となりました。

期首からは、中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったことを受け下落した後、米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったことから上昇しました。しかしその後は、中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったことから下落しました。

1月下旬以降には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたことから上昇しましたが、その後は世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたことから下落しました。2月中旬になると、原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したことを受けて上昇に転じました。

4月上旬以降は、想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったことを受けて下落しました。その後、日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったことで上昇に転じましたが、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、金融市場でリスク回避の動きが鮮明となり株価は下落いたしました。期末にかけては参議院選挙において与党が勝利を収めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

ファンドでは、新薬の開発によって中長期的な収益拡大が期待される医薬品（大塚ホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、日銀のマイナス金利政策導入によって収益見通しが悪化した銀行業（三菱UFJフィナンシャル・グループなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.122 (0.122)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.122	
期中の平均基準価額は、13,568円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 69,534 (△ 4,345)	千円 83,205,452 ()	千株 84,946	千円 79,933,319

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	163,138,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,835,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年7月25日～2016年7月25日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 83,205	百万円 22,101	% 26.6	百万円 79,933	百万円 12,424	% 15.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	121,327千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,417千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	392.8	243.9	202,217	
建設業 (6.6%)				
大成建設	1,369	717	641,715	
大林組	533	191.6	212,292	
清水建設	566	428	444,692	
鹿島建設	1,240	590	443,090	
前田建設工業	—	336	306,768	
熊谷組	—	1,364	432,388	
N I P P O	100	—	—	
五洋建設	1,760.4	729.1	433,814	
住友林業	—	113	169,839	
大和ハウス工業	—	291.1	856,416	
ライト工業	—	150.6	173,641	
積水ハウス	237.2	—	—	
関電工	—	191	167,698	
きんでん	149	260.1	319,142	
住友電設	—	20.3	24,908	
高砂熱学工業	136.5	152.6	202,042	
東芝プラントシステム	—	97.7	173,026	
千代田化工建設	—	623	461,643	
食料品 (2.4%)				
明治ホールディングス	26.5	30.7	324,806	
日本ハム	131	166	411,348	
宝ホールディングス	—	231.2	220,796	
不二製油グループ本社	84	196.9	425,697	
味の素	150	136	345,508	
キュービー	95.6	77.4	248,067	
繊維製品 (2.3%)				
帝人	1,584	1,645	638,260	
東レ	1,540	1,377	1,277,442	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	344	—	—	
日本製紙	—	112.3	211,573	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (7.3%)				
クラレ	176	—	—	
旭化成	1,336	—	—	
住友化学	822	312	140,712	
クレハ	754	—	—	
デンカ	—	391	177,123	
信越化学工業	—	204.4	1,275,047	
四国化成工業	169	—	—	
日本触媒	118	—	—	
カネカ	—	245	192,080	
三井化学	1,608	1,598	639,200	
三菱ケミカルホールディングス	323.3	1,186.5	634,540	
ダイセル	565.2	185.4	210,799	
住友パークライト	383	350	175,000	
積水化学工業	—	578.6	830,869	
日本ゼオン	219	280	209,440	
積水樹脂	89.5	89.5	151,255	
タキロン	—	172	88,064	
ADEKA	118.8	158.5	218,413	
日油	519	245	216,335	
D I C	1,614	91.8	221,146	
富士フィルムホールディングス	—	150.5	608,622	
荒川化学工業	25.4	—	—	
J S P	71.6	45	100,440	
医薬品 (3.2%)				
協和発酵キリン	355	309	595,443	
日本新薬	97	60.5	347,270	
小野薬品工業	—	165	651,750	
大塚ホールディングス	—	212.3	1,048,762	
石油・石炭製品 (0.7%)				
J Xホールディングス	1,011.5	1,024.2	402,100	
コスモエネルギーホールディングス	—	130.1	157,290	
ゴム製品 (0.5%)				
ブリヂストン	334.9	120.9	431,733	
住友ゴム工業	86.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
太平洋セメント	—	826	242,018
日本ヒューム	43	43	26,660
東洋炭素	56.7	56.7	84,369
日本碍子	84	289	660,365
日本特殊陶業	181	173.3	297,902
MARUWA	0.6	—	—
ニチアス	232	178	145,960
ニチハ	—	49.4	86,598
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	3,783	—	—
神戸製鋼所	1,366	—	—
共英製鋼	97.6	97.6	183,000
大阪製鐵	95.4	95.4	180,878
中部鋼板	155	155	77,190
日立金属	282.9	105.3	128,150
非鉄金属 (1.6%)			
住友金属鉱山	158	352	432,960
UACJ	1,563	—	—
古河電気工業	—	851	225,515
住友電気工業	1,086.5	448	636,608
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	322.5	575.5	582,981
文化シャッター	395	691.7	580,336
三協立山	108.7	—	—
ノーリツ	68.7	—	—
機械 (6.4%)			
東芝機械	746	614	216,742
アマダホールディングス	—	270.9	305,304
牧野フライス製作所	467	—	—
ディスコ	—	62	636,120
ナブテスコ	43.2	43.2	117,417
三井海洋開発	16.2	—	—
オイレス工業	168.3	—	—
技研製作所	—	61.6	112,235
小松製作所	—	633.5	1,310,711
小森コーポレーション	259.3	134.8	176,722
荏原製作所	895	1,441	818,488
椿本チエイン	816	—	—
ダイフク	54.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローリー	—	64.9	201,190
新晃工業	—	114.6	139,697
日本精工	632.9	—	—
三菱重工業	2,269	2,697	1,278,917
電気機器 (11.7%)			
コニカミノルタ	164.5	—	—
日立製作所	1,730	—	—
東芝	1,974	—	—
三菱電機	509	326	424,615
富士電機	—	957	442,134
マブチモーター	95.8	139.7	632,841
日本電産	23.7	23.5	209,549
日本電気	2,016	1,529	431,178
富士通	696	—	—
サンケン電気	304	—	—
セイコーエプソン	231.8	—	—
パナソニック	327.6	1,055.8	1,086,946
ソニー	355.5	407.4	1,287,384
TDK	109.2	219.4	1,410,742
アルプス電気	69.3	209.3	425,297
アルパイン	75.3	—	—
アイコム	20.2	—	—
横河電機	163.5	328.8	448,483
新元元工業	305	305	120,170
アズビル	—	71.9	228,282
堀場製作所	—	89.8	417,570
シスメックス	—	62.5	461,875
スタンレー電気	—	94.1	222,546
図研	158.3	158.3	155,450
ローム	43.3	—	—
浜松ホトニクス	47.8	52.4	161,916
村田製作所	12.3	39.7	498,235
小糸製作所	212.3	131.1	648,289
リコー	151.5	—	—
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	74	146.9	663,988
デンソー	87	—	—
近畿車輛	—	146	37,668
日産自動車	158	612.3	625,158
いすゞ自動車	313	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	555.8	523.5	3,060,381
日野自動車	136.9	418.4	474,465
三菱自動車工業	212.9	—	—
新明和工業	57	—	—
プレス工業	331	331	123,794
アイシン精機	360.8	165.9	706,734
マツダ	415	420.9	661,233
ダイハツ工業	87.2	—	—
本田技研工業	77.6	—	—
スズキ	39.6	—	—
富士重工業	46.1	111	447,108
エクセディ	168.2	89	212,621
エフ・シー・シー	—	229.8	453,165
精密機器 (0.5%)			
島津製作所	—	278	436,182
シチズンホールディングス	857.4	—	—
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	294.4	154.2	413,410
凸版印刷	479	—	—
大日本印刷	204	—	—
図書印刷	437	423	208,116
小松ウオール工業	17.4	17.4	28,605
ヤマハ	158	65.9	187,551
任天堂	23.6	28.5	661,770
タカラスタンダード	150	268	262,372
電気・ガス業 (1.9%)			
中部電力	388.6	279.3	434,032
電源開発	239.1	401.8	1,022,581
メタウォーター	—	55.9	162,557
陸運業 (2.3%)			
東京急行電鉄	—	476	406,028
西日本旅客鉄道	—	127.5	853,357
鴻池運輸	—	8.7	9,944
日本通運	1,681	401	198,896
セイノーホールディングス	560.5	389.8	412,408
日立物流	—	33.3	61,138
海運業 (0.5%)			
日本郵船	2,236	2,245	426,550
空運業 (1.5%)			
日本航空	270.7	384.2	1,262,865

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANAホールディングス	680	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
郵船ロジスティクス	139	127	147,320
近鉄エクスプレス	—	4.4	6,375
情報・通信業 (8.6%)			
NECネットエスアイ	62.3	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	132	—	—
T I S	211	260	622,960
オービックビジネスコンサルタント	63.7	75.7	392,883
スカパーJ S A Tホールディングス	731.7	—	—
日本電信電話	660.6	596	2,961,524
KDD I	240.9	129.1	413,507
NTTドコモ	241.6	445.4	1,264,936
エヌ・ティ・ティ・データ	76.8	—	—
S C S K	271.6	155.3	637,506
富士ソフト	178.5	186.4	475,692
ソフトバンクグループ	—	70	365,120
卸売業 (4.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	202.2	638,952
丸紅	281.7	—	—
豊田通商	73.2	—	—
三井物産	125.3	496.7	619,633
日立ハイテクノロジーズ	236.4	211	662,540
住友商事	300.4	—	—
三菱商事	567.7	666.8	1,261,252
サンゲツ	—	82.6	170,486
小売業 (7.0%)			
ナフコ	37.4	—	—
J・フロント リテイリング	325.4	352.9	418,892
ドトール・日レスホールディングス	39.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	344.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	319.6	288.4	1,278,765
サンマルクホールディングス	35.4	—	—
サイゼリヤ	86.8	163.9	373,528
スギホールディングス	—	40.7	213,675
島忠	57.2	—	—
チオダ	64.1	—	—
しまむら	—	56.7	844,830
松屋	57.8	230.9	183,334
丸井グループ	279	275.6	418,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
平和堂	61.6	38.4	78,451
ゼビオホールディングス	104.3	146.1	223,971
ケーズホールディングス	91.5	142.1	274,110
ヤマダ電機	—	1,851.4	979,390
アークランドサカモト	94.8	217.9	249,713
パローホールディングス	—	62.4	174,220
ベルク	31.9	31.9	132,385
銀行業 (4.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,562.5	3,308.3	1,683,593
りそなホールディングス	393.1	571.7	229,080
三井住友トラスト・ホールディングス	1,774	1,226	439,888
三井住友フィナンシャルグループ	137.7	270.8	860,060
千葉銀行	773	—	—
常陽銀行	270	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1,137	621	226,044
広島銀行	17	—	—
みずほフィナンシャルグループ	3,753.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	447.5	193	216,932
保険業 (4.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	167.4	285.3	939,778
MS&ADインシュアランスグループホール	130.1	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	211.1	—	—
第一生命保険	524.3	341.5	429,094
東京海上ホールディングス	385.4	449.8	1,762,316
T&Dホールディングス	402.5	213.9	217,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.2%)			
クレディセゾン	—	246.7	427,037
芙蓉総合リース	—	31.9	147,059
東京センチュリーリース	56.6	—	—
リコーリース	50.8	9.5	26,077
アコム	452.7	816.7	413,250
ジャックス	291	368	174,432
日立キャピタル	156	211.6	435,896
オリックス	434	724.6	1,057,916
三菱UFJリース	768	—	—
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	289	358	849,892
大京	—	623	108,402
スターツコーポレーション	133.6	156.8	326,928
サービス業 (2.2%)			
総合警備保障	153.8	120.2	603,404
電通	117.3	—	—
りらいあコミュニケーションズ	102.7	—	—
リクルートホールディングス	67	210	829,500
トランス・コスモス	128.6	145.4	426,603
トーカイ	15.3	—	—
合 計	株数・金額 84,203	64,445	83,320,541
	銘柄数<比率>	191	177 <98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	83,320,541	96.8
コール・ローン等、その他	2,755,291	3.2
投資信託財産総額	86,075,832	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	86,075,832,332
コール・ローン等	1,221,253,773
株式(評価額)	83,320,541,970
未収入金	1,494,995,289
未収配当金	39,041,300
(B) 負債	1,621,623,418
未払金	1,553,220,073
未払解約金	68,400,000
未払利息	3,345
(C) 純資産総額(A-B)	84,454,208,914
元本	68,363,851,410
次期繰越損益金	16,090,357,504
(D) 受益権総口数	68,363,851,410口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,354円

(注) 期首元本額は68,828,780,467円、期中追加設定元本額は20,085,862,331円、期中一部解約元本額は20,550,791,388円、1口当たり純資産額は1.2354円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用) 27,408,077,121円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュウ 15,978,513,653円
- ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用) 12,919,135,337円
- ・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン 5,642,473,965円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン 3,448,682,436円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け) 1,581,284,763円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け) 1,385,684,135円

○損益の状況 (2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,088,555,000
受取配当金	2,086,438,370
受取利息	585,763
その他収益金	1,804,592
支払利息	△ 273,725
(B) 有価証券売買損益	△24,821,465,874
売買益	2,996,434,475
売買損	△27,817,900,349
(C) 当期損益金(A+B)	△22,732,910,874
(D) 前期繰越損益金	37,142,958,595
(E) 追加信託差損益金	8,802,916,014
(F) 解約差損益金	△ 7,122,606,231
(G) 計(C+D+E+F)	16,090,357,504
次期繰越損益金(G)	16,090,357,504

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

G I M ザ ・ ジャパン (適格機関投資家用)

《第12期》決算日2016年9月26日

〔計算期間：2016年3月26日～2016年9月26日〕

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	G I M ザ ・ ジャパン ・ マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「G I M ザ ・ ジャパン ・ マザーファンド (適格機関投資家専用)」は以下「ザ ・ ジャパン ・ マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率	(ベンチマーク)			
	円	%		%	%	%	百万円
8期 (2014年9月26日)	26,772	18.2	17,013	15.7	99.1	—	3,613
9期 (2015年3月26日)	25,776	△3.7	20,074	18.0	97.5	—	2,692
10期 (2015年9月25日)	23,984	△7.0	18,785	△6.4	95.7	—	2,290
11期 (2016年3月25日)	23,608	△1.6	17,819	△5.1	99.0	—	2,086
12期 (2016年9月26日)	25,080	6.2	17,628	△1.1	99.0	—	2,069

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。

(注) 株式組入比率、株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率

T O P I X (東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(東証)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東証に帰属しております。なお、当ファンドは、東証証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東証証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
(期首) 2016年3月25日	円	%		%	%	%
	23,608	—	17,819	—	99.0	—
3月末	24,565	4.1	17,745	△0.4	97.8	—
4月末	24,612	4.3	17,657	△0.9	95.9	—
5月末	26,230	11.1	18,175	2.0	96.8	—
6月末	25,139	6.5	16,433	△7.8	98.9	—
7月末	25,414	7.6	17,449	△2.1	98.3	—
8月末	24,325	3.0	17,545	△1.5	96.6	—
(期末) 2016年9月26日	25,080	6.2	17,628	△1.1	99.0	—

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率、株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率

当期の運用経過

■ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ6.2%の上昇となりました。

◎市況

ＴＯＰＩＸ（配当込み）は前期末比で下落しました。

- ◆ 期初は、円高進行や日銀短観で企業の景況感の悪化が発表されたことなどが嫌気されて下落しました。その後は、原油価格の上昇などから反発し、4月下旬に日銀の追加金融緩和見送りを背景に株価が急落する場面もありましたが、円安進行や好決算銘柄の株価上昇などを背景に5月末にかけて上昇基調で推移しました。
- ◆ 6月に入ると、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る動きから神経質な展開となる中、円高が加速したことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まりました。23日に英国の国民投票で市場の予想に反し離脱が選択されると円が急伸したほか、今後の欧州や世界経済などへの悪影響が懸念され大きく下落しました。
- ◆ 7月中旬にかけては、良好な米国の雇用統計や参院選での与党圧勝に加え、円安進行などが支援材料となり、株価は大幅上昇しました。
- ◆ 7月下旬以降は、原油価格の動向や米国の利上げ時期を見極める動きに左右される展開が続きました。期末にかけては、為替動向の落ち着きや企業業績の底堅さが見られたことに加え、9月の日銀の金融政策決定会合の内容も市場に安心感をもたらしたことなどが株価の支援材料となりました。

◎組入比率

当期はマザーファンドの組入比率は高水準を維持し、国内株式の実質組入比率を高位に維持しました。

■ ベンチマークとの比較

期末の基準価額は6.2%の上昇となり、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの1.1%の下落と比べて7.3%のアウトパフォーム（運用成果が上回る）となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドの運用成果が銘柄選択効果の要因などにより、ベンチマークを上回ったことによるものです。

■ 今後の運用方針

- ◆ 世界経済の先行き不透明感などを背景にマクロ経済の動向に左右されやすい状況が継続しています。世界経済の成長の原動力である米国の経済指標が比較的良好であることから早期利上げ観測が浮上する中、今後もマクロ経済の動向を注視する必要があります。日本においては、経済対策や日銀による金融緩和などが下支え要因になると見えています。
- ◆ 株式市場で円高による企業業績への影響が懸念されることから短期的には上値の重い展開になることが予想されますが、政府や日銀による継続的な政策面での後ろ盾に加えて、企業統治の強化や株価の指標面での割安感などが株価を下支えすると考えます。
- ◆ 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年3月26日 金額	2016年9月26日 比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	117円 (110) (1) (5)	0.465% (0.438) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は25,047円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.074 (0.074)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	3 (3) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	139	0.550	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況 (2016年3月26日～2016年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	千口 8,775	千円 22,000	千口 70,582	千円 177,905

(注) 単位未満は切捨てです。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	95,822,863千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,311,660千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況等 (2016年3月26日～2016年9月26日)

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 44,061	百万円 —	% —	百万円 51,760	百万円 78	% 0.2

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,586千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1千円
(B)/(A)	0.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMorgan証券株式会社です。

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年3月26日～2016年9月26日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		当 期		末
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額	評 価 額
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	千口 872,070	千円 2,079,623	千口 810,263	千円 2,079,623	千円 2,079,623

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

2016年9月26日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	評 価 額
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	千円 2,079,623	% 100.0	千円 2,079,623
投 資 信 託 財 産 総 額	千円 2,079,623	% 100.0	千円 2,079,623

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,079,623,264円
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券(評価額)	2,079,623,264
(B) 負 債	10,051,146
未 払 信 託 報 酬	9,820,141
そ の 他 未 払 費 用	231,005
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,069,572,118
元 本	825,172,487
次 期 繰 越 損 益 金	1,244,399,631
(D) 受 益 権 総 口 数	825,172,487口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,080円

〈注記事項〉

期首元本額	883,963,675円
期中追加設定元本額	8,965,663円
期中一部解約元本額	67,756,851円

当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	462,124円
未払委託者報酬	9,358,017円

損益の状況

当期（2016年3月26日～2016年9月26日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	130,718,296円
売 買 益	139,934,478
売 買 損	△9,216,182
(B) 信 託 報 酬 等	△10,051,146
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	120,667,150
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	972,471,216
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	151,261,265
(配 当 等 相 当 額)	(176,839,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△25,577,891)
(F) 計 算 (C + D + E)	1,244,399,631
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	1,244,399,631
追 加 信 託 差 損 益 金	151,261,265
(配 当 等 相 当 額)	(176,849,246)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△25,587,981)
分 配 準 備 積 立 金	1,329,867,974
繰 越 損 益 金	△236,729,608

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	462,124円
委託者報酬	9,358,017円

G I M ザ ・ ジャパン ・ マザーファンド (適格機関投資家専用)

《第 6 期》決算日2015年12月14日

〔計算期間：2014年12月16日～2015年12月14日〕

当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。

◆ ベンチマークとの比較

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となり、ベンチマークである T O P I X (東証株価指数) 配当込みの12.9%の上昇と比べて17.1%下回りました。

<プラス要因>

- ・ 建設業、その他金融業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 鉄鋼、輸送用機器などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 鉄鋼、銀行業などにおける銘柄選択

<マイナス要因>

- ・ 小売業、食料品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 電気機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 建設業、その他金融業などにおける銘柄選択

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2014年12月16日～2015年12月14日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	25円 (25)	0.096% (0.096)
合計	25	0.096

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により計算し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は26,158円です。

売買および取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月14日)

◆ 株式

国	内	上	場	買		付		売		付	
				株	数	金	額	株	数	金	額
					千株		千円		千株		千円
					64,596 (2,850)		63,049,775 (207,325)		180,890 (121)		101,929,132 (207,325)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (22.5%)			
ウエストホールディングス	970	—	—
安藤・間	5,879.3	4,979.1	3,465,453
不動テトラ	9,802.3	—	—
西松建設	5,817	2,789	1,299,679
三井住友建設	29,598.5	6,677.8	767,947
前田建設工業	—	1,201	913,961
熊谷組	12,647	7,127	2,373,291
東亜建設工業	—	3,132	1,033,560
東洋建設	4,580.9	3,288.9	1,703,650
五洋建設	7,879.3	5,300	2,554,600
日成ビルド工業	2,782	—	—
巴コーポレーション	690	—	—
ライト工業	1,572.3	989.8	1,105,606
日特建設	2,500.5	2,301.7	1,143,944
中外炉工業	1,099	1,712	416,016
太平電業	346	435	525,480
OSJBホールディングス	3,438	6,610.5	1,731,951
化学 (1.5%)			
日東電工	—	146.4	1,273,972
信越ポリマー	1,063.8	—	—
医薬品 (7.2%)			
栄研化学	88.6	—	—
そーせいグループ	—	100.1	1,038,037
ナノキャリア	1,615.1	1,212	1,355,016
カルナバイオサイエンス	—	246.1	750,605
アールテック・ウエノ	220.4	—	—
カイオム・バイオサイエンス	643	—	—
UMNファーマ	15.4	—	—
ペプチドリーム	240.8	941	2,926,510
ガラス・土石製品 (3.2%)			
デイ・シイ	1,264.4	560.5	186,646
日本ヒューム	1,138.7	1,105.2	814,532
旭コンクリート工業	318.9	295	190,275
ジオスター	490	490	372,400
アジアパイルホールディングス	1,101.6	1,080.8	596,601
ゼニス羽田ホールディングス	2,554.8	2,524.2	535,130
MARUWA	135.6	—	—
鉄鋼 (—%)			
東京製鐵	3,658.6	—	—
東京鐵鋼	1,000	—	—
非鉄金属 (2.5%)			
古河機械金属	9,741	9,045	2,080,350
昭和電線ホールディングス	10,608	—	—
金属製品 (2.0%)			
川田テクノロジーズ	326.2	324.3	1,216,125
横河ブリッジホールディングス	660	—	—
駒井ハルテック	1,770	—	—
東京製綱	—	2,460	511,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.3%)			
旭ダイヤモンド工業	—	317.6	436,382
ディスコ	—	112.4	1,294,848
中村超硬	—	0.9	3,555
日工	311	—	—
澁谷工業	280	—	—
アイチ コーポレーション	—	11.5	9,292
日立造船	2,405.3	2,871	1,914,957
電気機器 (13.4%)			
日本電産	—	195.5	1,792,539
田淵電機	1,761.5	855.2	664,490
JVCケンウッド	8,007	—	—
ミマキエンジニアリング	407.9	—	—
大崎電気工業	153	—	—
日本電気	5,484	—	—
アルバック	—	303.7	991,580
サン電子	1,175.7	—	—
ソニー	586.8	871.2	2,627,539
タムラ製作所	1,902	—	—
ザインエレクトロニクス	492.5	—	—
アルプス電気	—	557.7	1,926,853
パイオニア	7,700.6	2,681.8	946,675
クラリオン	4,570	—	—
SMK	1,370	—	—
アルパイン	617.9	558.8	877,874
本多通信工業	556.7	—	—
フェローテック	—	218.2	304,170
富士通フロンテック	270.7	51.5	73,336
ローム	368.9	—	—
太陽誘電	—	621.9	1,177,256
双葉電子工業	620	—	—
輸送用機器 (3.2%)			
ダイハツディーゼル	594	—	—
新明和工業	3,616	2,370	2,699,430
極東開発工業	585.7	—	—
日本精機	317	—	—
精密機器 (3.6%)			
ビー・テクノロジー	—	194.7	985,182
インターアクション	—	464	230,608
トプコン	964.7	501.5	998,988
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	1,008	—	—
セルシード	376	—	—
スリー・ディー・マトリックス	597.4	—	—
CYBERDYNE	349	455.8	837,304
セイコーホールディングス	1,756	—	—
その他製品 (1.3%)			
プロコリヤー	775	—	—
前田工機	749.4	—	—
バンダイナムコホールディングス	—	410.2	1,081,287

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
電気・ガス業 (0.7%)						
メタウォーター	—	183.2	593,568			
陸運業 (0.6%)						
南海電気鉄道	—	732	483,852			
倉庫・運輸関連業 (0.1%)						
三井倉庫ホールディングス	112	—	—			
滋澤倉庫	1,278	—	—			
安田倉庫	623.6	78.6	72,076			
情報・通信業 (9.5%)						
デジタルアーツ	—	317	622,905			
フィンデックス	437.4	888.2	756,746			
ブレインパッド	378.6	—	—			
テクノスジャパン	197.8	81.6	223,747			
じげん	601.9	594.8	442,531			
リアルワールド	—	55.5	96,903			
セック	136.9	96.1	397,854			
GMOペイメントゲートウェイ	88.6	218.5	1,319,740			
パイブドビッツ	216.4	—	—			
デジタルガレージ	839.5	—	—			
USEN	3,437.6	3,170.1	1,176,107			
GMOインターネット	—	669.7	1,145,187			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	432.2	1,235,227			
コナミホールディングス	779.2	—	—			
福井コンピュータホールディングス	525.5	525.5	597,493			
卸売業 (-%)						
エフティグループ	137.4	—	—			
ジェコス	321.7	—	—			
小売業 (-%)						
西松屋チェーン	647.6	—	—			
その他金融業 (7.1%)						
Jトラスト	3,197.6	2,444.8	2,527,923			
アイフル	13,312.9	6,655.9	2,622,424			
オリエントコーポレーション	—	3,226.7	877,662			
不動産業 (0.3%)						
レオパレス21	5,547.4	—	—			
タカラレーベン	—	401.4	284,592			
サービス業 (17.0%)						
日本工営	750	—	—			
ネクスト	392.5	1,013	1,309,809			
タケエイ	830.6	696	709,920			
UBIC	2,291.2	2,080.3	1,772,415			
エス・エム・エス	—	122.1	289,010			
テラ	198.9	—	—			
アイロムグループ	161.8	—	—			
新日本科学	1,973.6	603.8	269,898			
エムスリー	—	344.6	905,608			
アウトソーシング	—	363.7	1,189,299			
ディー・エヌ・エー	—	303.9	588,958			
シンワアートオークション	382.3	—	—			
ジャパンベストレスキューシステム	1,341.3	—	—			
ドリームインキュベータ	147.5	—	—			
シーティーエス	174.4	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
サイバーエージェント	—	272.4	1,391,964			
楽天	—	639.4	906,029			
エン・ジャパン	—	174	711,660			
キャリアリンク	—	128.3	192,706			
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	197.7	54.5	44,962			
長大	487.5	—	—			
東京都競馬	12,157	11,480	3,111,080			
藤田観光	2,602	1,883	1,011,171			
応用地質	178.1	—	—			
いであ	124.5	—	—			
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		236,195	122,630	84,638,202		
	銘柄数 < 比率 >	105	81	< 97.1% >		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の()内は、純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

投資信託財産の構成

2015年12月14日現在

項 目	当 期		末 期
	評 価 額	比 率	
株 式	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,638,202		93.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,457,183		6.1
	90,095,385		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月14日現在

項 目	当 期	末 期
(A) 資 産	90,095,385,900円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,468,231,238	
株 式 (評価額)	84,638,202,800	
未 収 入 金	1,981,470,762	
未 収 配 当 金	7,479,200	
未 収 利 息	1,900	
(B) 負 債	2,965,940,837	
未 払 金	2,722,322,983	
未 払 解 約 金	243,617,854	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	87,129,445,063	
元 本	35,081,519,286	
次 期 繰 越 損 益 金	52,047,925,777	
(D) 受 益 権 総 口 数	35,081,519,286口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	24,836円	

<注記事項>

期首元本額

50,548,865,246円

期中追加設定元本額

6,877,118,426円

期中一部解約元本額

22,344,464,386円

元本の内訳

J P M ザ ・ ジャパン

34,110,796,298円

G I M ザ ・ ジャパン (F O F a 用) (適格機関投資家専用)

68,952,527円

G I M ザ ・ ジャパン (適格機関投資家専用)

901,770,461円

【約款変更のお知らせ】

・平成27年5月29日付で、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

損益の状況

当期 (2014年12月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,066,669,769円
受 取 配 当 金	1,066,043,885
受 取 利 息	608,286
そ の 他 収 益	17,598
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,934,985,728
売 買 損 益	13,826,583,593
売 買 損 益	△17,761,569,321
(C) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B)	△2,868,315,959
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	80,540,065,233
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,130,313,481
(F) 解 約 差 損 益 金	△36,754,136,978
(G) 計 算 (C + D + E + F)	52,047,925,777
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	52,047,925,777

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)

《第20期》決算日2016年12月8日

〔計算期間：2016年6月9日～2016年12月8日〕

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主な組入制限	ベビーファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2回（原則として6月8日、12月8日）決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配額)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年12月8日)	11,360	150	18.1	14,757	19.7	97.8	—	1,367
17期(2015年6月8日)	11,764	150	4.9	15,507	5.1	98.5	—	1,188
18期(2015年12月8日)	10,952	150	△5.6	14,697	△5.2	97.1	—	1,940
19期(2016年6月8日)	9,285	150	△13.9	13,055	△11.2	97.9	—	2,236
20期(2016年12月8日)	10,237	150	11.9	14,374	10.1	97.8	—	2,329

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) ベンチマークは投資時を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) 株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2016年6月8日	円	%		%	%	%
	9,285	—	13,055	—	97.9	—
6月末	8,513	△8.3	12,060	△7.6	98.0	—
7月末	9,122	△1.8	12,900	△1.2	98.8	—
8月末	9,102	△2.0	12,768	△2.2	99.3	—
9月末	8,900	△4.1	12,578	△3.6	99.1	—
10月末	9,119	△1.8	12,819	△1.8	96.7	—
11月末	10,020	7.9	13,991	7.2	98.4	—
(期末) 2016年12月8日	10,387	11.9	14,374	10.1	97.8	—

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率

当期の運用経過

基準価額の推移

基準価額は前期末比11.9%（税引前分配金再投資）の上昇となりました。

◎市況

- ・6月は英国のEU（欧州連合）残留・離脱を問う国民投票を前に市場の変動性が高まる場面があり、離脱選択を受けて一時急落したものの、その後は主要な中央銀行が適切なサポートを行う旨を表明したことなどから株価は反発しました。
- ・7月以降は、英国のEU離脱の選択が直ちに広範囲な経済危機にはつながらないとの見方が広がったことや、イングランド銀行（英国の中央銀行）による英国の経済をサポートするための追加政策の発表が好感されたこと、世界の経済指標が概ね良好であったことなどを背景に、株価は堅調に推移しました。
- ・9月に入ると、米国の利上げ時期を巡り不安定な相場展開となった中、ドイツの大手銀行の財務悪化懸念や米国の大統領選挙を控えた不透明感などを背景に、10月下旬にかけて株価は上値の重い展開となりました。
- ・11月に入ると、米国の大統領選挙を巡る市場の思惑に株価が左右される展開となりました。共和党のトランプ氏が勝利したことを受けて、株式市場は一旦急落したものの、同氏が掲げる政策が米国景気を押し上げるとの見方が広がったことなどを背景に期末にかけて株価は反発し、前期末比でも上昇して取引を終えました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数（価格指数、現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc. が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

◎組入比率

- ・業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。エマージング市場への投資は当期末時点で約3%であり、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、ペルー、ロシア、南アフリカ、台湾などの銘柄を組み入れました。商品市況の回復による新興国株式市場の落ち着きを受け割安感が強い銘柄を組み入れたものの、引き続き低めの組入比率を維持しました。
- ・バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い一般消費財とヘルスケアセクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。
- ・一方、バリュエーション（株価評価）面での妙味が薄いと見ている生活必需品と公益事業セクターのアンダーウェイトを維持しました。
- ・世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、やや景気敏感寄りのポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの比較

当期は、ベンチマークが10.1%上昇した一方、当ファンドは11.9%の上昇となり、ベンチマークを上回りました。ヘルスケアセクターなどにおける銘柄選択が振るわなかった一方、素材セクターなどにおける銘柄選択が奏功しました。

収益分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円（税込）といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

- ・今年は欧州や米国で政治的なサプライズが続き、新たなリーダーは経済成長の加速と不平等拡大への対応を求められていると見られます。投資家は、経済成長を再活性化しインフレ期待を高めるため、金融政策依存から脱却し、大規模な財政支出を伴う景気刺激策を期待していると考えます。
- ・財政刺激策は株式市場、特にシクリカルセクターにより直接的な恩恵をもたらす、経済成長の加速と企業・消費者心理の改善を通じて、株式市場全体にプラスの効果をもたらすと見られます。また、確実視される12月の米国の追加利上げについても、景気拡大と労働市場の改善によるものであれば、株式市場にはプラスと考えられます。
- ・一方、欧州で重要な選挙が複数控えていることや、米国のトランプ次期政権の顔ぶれを巡る不透明感など、政治面でのリスクについては注視が必要と考えます。

*当ファンドはG I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行います。従って、運用状況および今後の運用方針につきましては、マザーファンドについての説明を含まず。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期 2016年6月9日～2016年12月8日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	39円 (35) (0) (3)	0.422% (0.379) (0.005) (0.038)	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額(月末値の平均値)は9,129円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.050 (0.050) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)	0.040 (0.040) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	19 (18) (1) (0)	0.213 (0.200) (0.011) (0.002)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	67	0.725	

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

売買および取引の状況 (2016年6月9日～2016年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券		千口		千円		千口		千円
		168,295		203,300		298,292		390,942

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月9日～2016年12月8日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年6月9日～2016年12月8日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

組入資産の明細

親投資信託残高

種	類	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評	価
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券			千口		千口		千円
			1,760,412		1,630,414		2,373,394

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

2016年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	2,373,394	99.7
コーラル・ローン等、その他	8,100	0.3
投資信託財産総額	2,381,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コーラル・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産(2,379,079千円)の投資信託財産総額(2,381,484千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対価等電信売買相場の中間により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.71円、1カナダドル=96.00円、1ユーロ=122.35円、1英ポンド=143.86円、1スイスフラン=112.97円、1スウェーデンクローネ=12.54円、1ノルウェークローネ=13.61円、1デンマーククローネ=16.44円、1オーストラリアドル=85.23円、1香港ドル=14.67円、100韓国ウォン=9.82円、1インドルピー=1.70円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,381,494,654円
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	2,373,394,655
未 収 入 金	8,099,999
(B) 負債	51,920,612
未 払 収 益 分 配 金	34,133,112
未 払 解 約 金	8,099,999
未 払 信 託 報 酬	9,445,372
そ の 他 未 払 費 用	242,129
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,329,574,042
元 本	2,275,540,860
次 期 繰 越 損 益 金	54,033,182
(D) 受 益 権 総 口 数	2,275,540,860口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,237円

〈注記事項〉

期首元本額	2,408,721,632円
期中追加設定元本額	235,195,435円
期中一部解約元本額	368,376,207円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	847,667円
未払委託者報酬	8,597,705円

損益の状況

当期(2016年6月9日~2016年12月8日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	273,576,346円
売 買 益	286,974,159
売 買 損	△13,397,813
(B) 信 託 報 酬 等	△9,687,501
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	263,888,845
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△60,724,991
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△114,997,560
(配 当 等 相 当 額)	(843,563,838)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△958,561,398)
(F) 計 算 (C + D + E)	88,166,294
(G) 収 益 分 配 金	△34,133,112
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	54,033,182
追 加 信 託 差 損 益 金	△114,997,560
(配 当 等 相 当 額)	(843,906,922)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△958,904,482)
分 配 準 備 積 立 金	211,811,677
繰 越 損 益 金	△42,780,935

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	847,667円
委託者報酬	8,597,705円

G I M コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

《第10期》決算日2016年10月11日

[計算期間：2015年10月10日～2016年10月11日]

当期の運用経過

■ 基準価額の推移

基準価額は前期末比10.1%の下落となりました。

<市況>

- ・期首から2015年12月上旬にかけて、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和期待などを受けて株価が上昇したものの、その後発表された追加緩和の内容が市場予想を下回ったことや、原油価格の下落や米国の利上げ観測などが重石となる中、株価は上値の重い展開となりました。
- ・12月中旬にFRB（米連邦準備制度理事会）は市場の予想通りに利上げを実施しましたが、発表された声明文などで利上げのペースが緩やかになると言及した点などが好感され、株式市場は12月末にかけて堅調に推移したものの、2016年1月に入ると、中国の政策動向や人民元切り下げに係る不透明感に加え、原油価格の一段安などを背景に、投資家心理が悪化したことから、2月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。
- ・2月中旬以降は、原油価格が堅調に推移したことに加え、ECBが追加の金融緩和策を発表したことなどが好感され株価は反発しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて米国の追加利上げのペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから4月にかけて株価は更に上昇しました。
- ・6月に入ると英国のEU（欧州連合）残留・離脱を問う国民投票を前に市場の変動性が高まる場面があり、離脱選択を受けて一時急落したものの、その後は主要な中央銀行が適切な支援を行う旨を表明したことや、イングランド銀行（英国の中央銀行）が英国の経済を支えるための追加政策を発表したことが好感されたほか、世界の経済指標が概ね良好であったことなどを背景に、株価は堅調に推移しました。

<組入比率>

- ・業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感に加えて、業績や株価のモメンタムに底打ちが見られたことから組入比率を引き上げ4%程度としました。期間中に投資していたエマージング市場は、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、ペルー、ロシア、南アフリカ、台湾です。
- ・バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターの銘柄を高め組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や公益セクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

■ ベンチマークとの比較

当期はベンチマークが8.9%下落した一方、当ファンドは10.1%の下落となりベンチマークを下回りました。素材や不動産セクターなどにおける銘柄選択が奏功した一方、金融や一般消費財・サービスセクターなどにおける銘柄選択が振るいませんでした。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015年10月10日～2016年10月11日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	11円 (11) (0)	0.084% (0.083) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.059 (0.058) (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	80 (80) (0)	0.603 (0.601) (0.002)
合計	99	0.746

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は13,333円です。
(注) 投資信託証券とは、投資信託変換証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

売買および取引の状況 (2015年10月10日～2016年10月11日)

(1) 株式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
外	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル			
		3,171 (55)	15,664 (249)	2,436 (36)	11,271 (267)			
	カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル			
		155 (0.41)	717 (1)	147 (-)	597 (1)			
	ブラジル	百株	千ブラジルレアル	百株	千ブラジルレアル			
	103	130	28	44				
	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ			
	ドイツ	223	731	75 (-)	514 (2)			
	イタリア	1,333	193	1,098	211			
	フランス	134 (9)	538 (-)	108	360			
オランダ	357 (135)	388 (171)	139 (105)	181 (116)				
スペイン	105 (351)	141 (13)	77 (342)	93 (5)				
ベルギー	42	242	42 (6)	211 (55)				
オーストリア	22	58	-	-				
フィンランド	146	91	29	29				
国	イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド			
		3,191	1,533	2,737	906			
	スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン			
	122	524	144 (-)	507 (11)				
	スウェーデン	百株	千スウェーデンクローネ	百株	千スウェーデンクローネ			
	79	1,929	92	1,926				
	ノルウェー	百株	千ノルウェークローネ	百株	千ノルウェークローネ			
	134	604	126	1,110				
	デンマーク	百株	千デンマーククローネ	百株	千デンマーククローネ			
	41	1,425	44	1,515				
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル				
1,187	767	559	467					
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル				
3,782 (108)	4,479 (12)	950 (-)	1,151 (34)					

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
外	シンガポール	百株	千シンガポールドル	百株	千シンガポールドル			
		-	-	35	61			
	インドネシア	百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア			
		619	470,621	-	-			
韓国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン				
	18	202,570	0.68	80,753				
南アフリカ	百株	千南アフリカランド	百株	千南アフリカランド				
173	1,107	173	959					

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		口数		買付額		口数		売付額	
		口	数	口	数	口	数	口	数
外	アメリカ	PROLOGIS INC-REIT	1,609	千米ドル	79	千米ドル	-	-	-
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT NEW	(238)	(5)	-	-	-	-	-
	アメリカ	KIMCO REALTY CORPORATION-REIT	2,184	63	2,184	64			
		AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	261	48	461	83			
	アメリカ	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT	-	-	16	0.30727	(5)	(5)	
		(240)	(5)	(239)					
	イギリス	BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	3,725	27	7,912	45			
		千英ポンド							
	オーストラリア	LENLEASE GROUP-STPL	191	2	4,374	53			
		千オーストラリアドル							

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合には小数で記載しております。
(注) 下段に()がある場合は分割、割当ておよび合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円			
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株				
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	8	14	85	8,852			保険
ANADARKO PETROLEUM CORPORATION	7	15	97	10,100			エネルギー
ABBOTT LABORATORIES	16	—	—	—			ヘルスケア機器・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	7	9	107	11,123			ソフトウェア・サービス
AETNA INC	5	7	83	8,704			ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LIMITED	5	7	95	9,943			保険
ALTRIA GROUP INC	21	12	77	8,081			食品・飲料・タバコ
BANK OF AMERICA CORP	101	143	233	24,231			銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	10	11	55	5,768			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	9	10	70	7,304			ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	35	28	66	6,933			ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	11	—	—	—			小売
CHEVRON CORP	7	19	201	20,990			エネルギー
CITIGROUP INC	31	45	225	23,471			銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	8	9	67	7,020			各種金融
CIGNA CORPORATION	3	5	63	6,638			ヘルスケア機器・サービス
AMBEV SA-ADR	—	67	41	4,287			食品・飲料・タバコ
CORNING INC	—	32	78	8,128			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMERICA INCORPORATED	7	—	—	—			銀行
CVS HEALTH CORPORATION	10	11	102	10,623			食品・生活必需品小売り
DEVON ENERGY CORPORATION	—	17	78	8,144			エネルギー
DELTA AIR LINES INC	13	—	—	—			運輸
DARDEN RESTAURANTS INC	6	—	—	—			消費者サービス
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	7	7	64	6,725			食品・飲料・タバコ
DELUXE CORPORATION	—	10	72	7,538			商業・専門サービス
DOW CHEMICAL	15	24	131	13,668			素材
DANAHER CORPORATION	5	7	61	6,407			ヘルスケア機器・サービス
EXXON MOBIL CORPORATION	12	10	89	9,266			エネルギー
EVEREST RE GROUP LTD	—	3	75	7,839			保険
EATON CORP PLC	9	12	81	8,447			資本財
NEXTERA ENERGY INC	4	7	87	9,048			公益事業
FLUOR CORPORATION	11	—	—	—			資本財
FOOT LOCKER INC	7	10	71	7,466			小売
HP INC	17	52	81	8,478			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	11	—	—	—			保険
HALLIBURTON COMPANY	15	—	—	—			エネルギー
HDFC BANK LTD-ADR	8	10	78	8,152			銀行
HARRIS CORPORATION	—	8	82	8,591			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	—	5	78	8,123			資本財
HILL-ROM HOLDINGS INC	10	—	—	—			ヘルスケア機器・サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	—	39	87	9,142			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	7	74	7,782			資本財
HOME DEPOT INC	—	5	73	7,645			小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	3	7	117	12,225			ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	9	12	87	9,076			資本財
JOHNSON & JOHNSON	20	26	312	32,440			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE JM SMUCKER COMPANY	—	5	75	7,823			食品・飲料・タバコ
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	3	—	—	—			不動産
JARDEN CORPORATION	8	—	—	—			耐久消費財・アパレル
JUNIPER NETWORKS INC	21	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当		期		業種等
	株	数	株	数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株		百株	千米ドル	千円	
KROGER CO		14		—	—	—	食品・生活必需品小売り
KORN/FERRY INTERNATIONAL		11		—	—	—	商業・専門サービス
ELI LILLY AND COMPANY		7		10	83	8,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CORPORATION OF AMERICA HLDGS		—		5	76	7,923	ヘルスケア機器・サービス
LEGGETT & PLATT INC		11		—	—	—	耐久消費財・アパレル
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A		7		—	—	—	素材
LEAR CORPORATION		3		5	71	7,418	自動車・自動車部品
LOWE'S COMPANIES INC		10		9	64	6,735	小売
L BRANDS INC		—		10	75	7,877	小売
MERCK & CO INC		10		31	198	20,651	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP		2		—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
S&P GLOBAL INC		—		5	68	7,126	各種金融
MOHAWK INDUSTRIES INC		2		3	77	8,022	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP		—		54	85	8,866	エネルギー
MCCORMICK & COMPANY INC-NON VTG SHRS		6		—	—	—	食品・飲料・タバコ
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B		—		9	106	11,108	食品・飲料・タバコ
MACY'S INC		—		26	97	10,181	小売
THE MOSAIC COMPANY		16		—	—	—	素材
MORGAN STANLEY		22		34	113	11,822	各種金融
METLIFE INC		14		26	123	12,874	保険
MEDTRONIC PLC		—		10	87	9,073	ヘルスケア機器・サービス
NEWMONT MINING CORPORATION		—		12	43	4,514	素材
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION		3		4	87	9,097	資本財
NORFOLK SOUTHERN CORP		—		8	83	8,706	運輸
NIKE INC-CL B		4		—	—	—	耐久消費財・アパレル
ORACLE CORPORATION		—		20	79	8,213	ソフトウェア・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP		9		—	—	—	エネルギー
OWENS CORNING		—		15	80	8,389	資本財
OMNICOM GROUP INC		—		7	63	6,581	メディア
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC		8		11	109	11,380	銀行
PROCTER & GAMBLE CO		—		10	96	10,035	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC		52		69	234	24,417	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENTAIR PLC		7		—	—	—	資本財
PULTEGROUP INC		28		—	—	—	耐久消費財・アパレル
PETROLEO BRASILEIRO SA-ADR		—		67	73	7,611	エネルギー
PVH CORP		—		7	79	8,304	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC		11		17	90	9,368	保険
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY		—		5	99	10,324	エネルギー
PHILLIPS 66		9		—	—	—	エネルギー
PEPSICO INC		—		13	147	15,358	食品・飲料・タバコ
PG&E CORPORATION		11		—	—	—	公益事業
RAYTHEON COMPANY		5		5	81	8,506	資本財
REYNOLDS AMERICAN INC		14		—	—	—	食品・飲料・タバコ
REPUBLIC SERVICES INC		12		—	—	—	商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE		4		7	80	8,366	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC		4		—	—	—	資本財
SCHLUMBERGER LIMITED		7		13	111	11,604	エネルギー
STRYKER CORPORATION		4		—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORPORATION		—		10	78	8,177	各種金融
SYSCO CORPORATION		—		16	81	8,454	食品・生活必需品小売り
SUNTRUST BANKS INC		14		21	97	10,114	銀行
ST JUDE MEDICAL INC		6		—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TIME WARNER INC		13		12	95	9,948	メディア

銘柄	期首(前期末)		当		期		業種等
	株	数	株	数	価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株		百株	千米ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	—	—	26	84	8,740	半導体・半導体製造装置
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	—	—	14	63	6,608	自動車・自動車部品
TERADYNE INC	28	—	—	30	65	6,821	半導体・半導体製造装置
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK-SP ADR	—	—	—	8	52	5,453	電気通信サービス
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	10	—	—	17	77	8,057	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	—	—	5	91	9,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TE CONNECTIVITY LIMITED	9	—	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	—	—	—	18	99	10,299	運輸
UGI CORPORATION	16	—	—	16	74	7,761	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	3	—	—	5	67	6,971	ヘルスケア機器・サービス
UNITED RENTALS INC	—	—	—	10	84	8,795	資本財
VALERO ENERGY CORPORATION	—	—	—	8	63	6,577	エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	13	—	—	15	132	13,772	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	—	—	—	10	78	8,189	ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	11	—	—	—	—	—	各種金融
VERIZON COMMUNICATIONS	—	—	—	11	86	8,984	電気通信サービス
WAL-MART STORES INC	—	—	—	9	63	6,649	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO COMPANY	37	—	—	19	86	9,039	銀行
ALLERGAN PLC	3	—	—	6	157	16,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE WESTERN UNION COMPANY	28	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WHIRLPOOL CORPORATION	—	—	—	4	64	6,734	耐久消費財・アパレル
WABTEC CORPORATION	5	—	—	—	—	—	資本財
XL GROUP PLC	14	—	—	—	—	—	保険
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	5	—	—	6	85	8,927	ヘルスケア機器・サービス
AT & T INC	—	—	—	41	161	16,836	電気通信サービス
BLACKROCK INC	—	—	—	2	97	10,144	各種金融
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	—	—	—	17	95	9,917	メディア
CUMMINS INC	—	—	—	6	79	8,220	資本財
CONAGRA FOODS INC	13	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CONCHO RESOURCES INC	—	—	—	5	82	8,582	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ENERGIZER HOLDINGS INC	11	—	—	14	68	7,154	家庭用品・パーソナル用品
FORTIVE CORPORATION	—	—	—	10	50	5,239	資本財
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	9	—	—	—	—	—	エネルギー
MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORPORATION	7	—	—	—	—	—	消費者サービス
MALLINCKRODT PLC	5	—	—	10	73	7,629	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MURPHY USA INC	—	—	—	10	72	7,574	小売
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	—	—	8	82	8,524	食品・飲料・タバコ
PINNACLE FOODS INC	10	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	8	—	—	—	—	—	商業・専門サービス
SNAP-ON INC	3	—	—	—	—	—	資本財
SEALED AIR CORPORATION	8	—	—	—	—	—	素材
TIME INC	27	—	—	—	—	—	メディア
ABBVIE INC	—	—	—	12	79	8,305	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLY FINANCIAL INC	—	—	—	36	72	7,529	各種金融
ADVANSIX INC	—	—	—	0.43	0.67166	69	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	5	—	—	7	86	9,018	資本財
SANTANDER CONSUMER USA HOLDINGS INC	23	—	—	—	—	—	各種金融
SYNCHRONY FINANCIAL	—	—	—	33	88	9,191	各種金融
(アメリカ・・・米国店頭市場)							
AMGEN INC	—	—	—	9	156	16,306	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	3	—	—	3	329	34,298	小売
APPLE INC	30	—	—	33	389	40,496	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADOBE SYSTEMS INC	—	—	—	6	72	7,562	ソフトウェア・サービス

銘	柄	期首(前期末)		当		期		業種等	
		株	数	株	数	価 額			
						外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・米国店頭市場)			百株		百株		千米ドル	千円	
APPLIED MATERIALS INC		—	—	24	—	72	7,567	—	半導体・半導体製造装置
BROADCOM CORPORATION-CL A		9	—	—	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC		—	—	4	—	137	14,247	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC		39	—	34	—	107	11,151	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC		—	—	22	—	73	7,616	—	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A		21	—	30	—	203	21,128	—	メディア
DISH NETWORK CORP-A		—	—	15	—	86	9,034	—	メディア
DIAMONDBACK ENERGY INC		—	—	9	—	102	10,608	—	エネルギー
EBAY INC		18	—	20	—	64	6,748	—	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC		7	—	10	—	88	9,152	—	ソフトウェア・サービス
EAST WEST BANCORP INC		14	—	—	—	—	—	—	銀行
F5 NETWORKS INC		4	—	—	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC		11	—	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A		15	—	27	—	363	37,758	—	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC		10	—	14	—	107	11,166	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOLOGIC INC		11	—	—	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HORIZON PHARMA PLC		—	—	36	—	72	7,495	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		13	—	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORPORATION		7	—	9	—	94	9,875	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		51	—	44	—	256	26,618	—	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORPORATION		—	—	9	—	64	6,723	—	半導体・半導体製造装置
NASDAQ INC		11	—	11	—	76	7,919	—	各種金融
NXP SEMICONDUCTORS NV		5	—	—	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NORTHERN TRUST CORPORATION		1	—	—	—	—	—	—	各種金融
ORACLE CORPORATION		16	—	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PACCAR INC		11	—	10	—	63	6,629	—	資本財
PRICELINE GROUP INC/THE		0.44	—	0.61	—	89	9,354	—	小売
QUALCOMM INC		—	—	24	—	161	16,777	—	半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC		10	—	13	—	83	8,709	—	小売
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR		7	—	—	—	—	—	—	運輸
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	—	10	—	76	7,901	—	半導体・半導体製造装置
VCA INC		—	—	7	—	56	5,880	—	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION		4	—	11	—	67	7,065	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORPORATION		—	—	29	—	94	9,790	—	銀行
AVAGO TECHNOLOGIES LTD		4	—	—	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BROADCOM LIMITED		—	—	5	—	104	10,827	—	半導体・半導体製造装置
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP-A		8	—	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP		7	—	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IBERIABANK CORPORATION		—	—	12	—	84	8,802	—	銀行
NAVIENT CORPORATION		21	—	39	—	56	5,873	—	各種金融
PAYPAL HOLDINGS INC		13	—	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SVB FINANCIAL GROUP		—	—	6	—	82	8,613	—	銀行
AMAG PHARMACEUTICALS INC		8	—	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C		3	—	6	—	532	55,391	—	ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A		—	—	2	—	74	7,712	—	メディア
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)									
LUKOIL PJSC-SPON ADR		—	—	11	—	56	5,832	—	エネルギー
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR		—	—	44	—	44	4,590	—	銀行
小 計	株 数	1,680	2,434	14,463	1,503,505				
	銘 柄 数 <比率>	135	143	—	<66.0%>				
(カナダ・・・トロント市場)			百株		百株		千カナダドル	千円	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B		—	—	14	—	91	7,224	—	食品・生活必需品小売り
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC-CL A		18	—	—	—	—	—	—	各種金融
BANK OF NOVA SCOTIA		—	—	14	—	101	7,985	—	銀行

銘柄	期首(前期末)		当		期		業種等
	株数	株数	株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ・・・トロント市場)		百株		百株	千カナダドル	千円	
BCE INC		—		17	106	8,387	電気通信サービス
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE		7		8	89	7,022	銀行
CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY		—		10	93	7,395	運輸
CENOVUS ENERGY INC		28		—	—	—	エネルギー
LOBLAW COMPANIES LIMITED		10		—	—	—	食品・生活必需品小売り
MAGNA INTERNATIONAL INC CAD		10		—	—	—	自動車・自動車部品
SUNCOR ENERGY INC		17		—	—	—	エネルギー
TECK RESOURCES LTD-CLS B		—		34	80	6,321	素材
小計	株数	92	株数	100	562	44,337	
	銘柄数 <比率>	6		6	—	<1.9%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)		百株		百株	千ブラジルレアル	千円	
KROTON EDUCACIONAL SA		—		75	120	3,899	消費者サービス
小計	株数	—	株数	75	120	3,899	
	銘柄数 <比率>	—		1	—	<0.2%>	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株		百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG		8		—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		—		9	71	8,285	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG		2		3	66	7,752	自動車・自動車部品
COVESTRO AG		—		13	70	8,151	素材
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		4		—	—	—	自動車・自動車部品
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA		7		—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG		4		5	68	7,899	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT AG		7		8	69	7,985	素材
MERCK KGAA		—		7	70	8,175	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OSRAM LIGHT AG		10		10	57	6,672	資本財
SIEMENS AG		—		8	90	10,521	資本財
STEINHOFF INTERNATIONAL HOLDINGS NV		—		126	62	7,227	耐久消費財・アパレル
小計	株数	44	株数	193	628	72,671	
	銘柄数 <比率>	7		9	—	<3.2%>	
(ユーロ・・・イタリア)		百株		百株	千ユーロ	千円	
ENEL SPA		120		169	64	7,518	公益事業
INTESA SANPAOLO		258		—	—	—	銀行
MEDIOBANCA SPA		49		—	—	—	銀行
TELECOM ITALIA SPA		423		917	67	7,854	電気通信サービス
小計	株数	852	株数	1,086	132	15,373	
	銘柄数 <比率>	4		2	—	<0.7%>	
(ユーロ・・・フランス)		百株		百株	千ユーロ	千円	
AXA		31		46	96	11,108	保険
BNP PARIBAS		11		19	97	11,317	銀行
CAP GEMINI		5		8	70	8,106	ソフトウェア・サービス
CREDIT AGRICOLE SA		35		—	—	—	銀行
ORANGE SA		40		59	81	9,470	電気通信サービス
PUBLICIS GROUPE		5		—	—	—	メディア
RENAULT SA		5		8	61	7,132	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		—		13	82	9,575	資本財
SANOFI		11		10	70	8,185	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAFRAN SA		7		—	—	—	資本財
TECHNIP SA		—		13	78	9,089	エネルギー
TELEPERFORMANCE		6		7	66	7,748	商業・専門サービス
VINCI S.A.		7		9	66	7,677	資本財
VALEO SA		3		11	63	7,306	自動車・自動車部品
小計	株数	172	株数	207	835	96,718	
	銘柄数 <比率>	12		11	—	<4.2%>	

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当		期		業種等
			株数	金額	株数	金額	評価額		
							外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円					
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	—	30	61	7,125					食品・生活必需品小売り
ARCELORMITTAL	—	118	69	8,001					素材
ING GROEP NV-CVA	53	97	110	12,729					銀行
NN GROUP NV	19	26	73	8,508					保険
RELX NV	—	38	59	6,911					商業・専門サービス
UNILEVER NV-CVA	20	29	120	13,983					家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 3	342 6	494 —	57,259 <2.5%>				
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円					
AMADEUS IT GROUP SA	—	13	59	6,886					ソフトウェア・サービス
FERROVIAL SA	23	—	—	—					資本財
IBERDROLA SA	82	109	64	7,482					公益事業
REPSOL SA	34	54	68	7,940					エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	140 3	177 3	192 —	22,310 <1.0%>				
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円					
AGEAS	13	—	—	—					保険
BPOST SA	21	22	53	6,235					運輸
DELHAIZE GROUP	5	—	—	—					食品・生活必需品小売り
KBC GROUP NV	—	11	63	7,306					銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 3	34 2	117 —	13,541 <0.6%>				
(ユーロ・・・オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円					
ERSTE GROUP BANK AG	—	22	61	7,093					銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1	22 1	61 —	7,093 <0.3%>				
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円					
OUTOKUMPU OYJ	—	112	67	7,854					素材
UPM-KYMMENE OYJ	27	33	63	7,363					素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27 1	145 2	131 —	15,217 <0.7%>				
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,372 33	2,209 36	2,594 —	300,185 <13.2%>				
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円					
ASHMORE GROUP PLC	—	135	49	6,381					各種金融
ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	—	145	49	6,352					各種金融
BT GROUP PLC	73	162	60	7,755					電気通信サービス
BARCLAYS PLC	200	—	—	—					銀行
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	22	110	14,119					食品・飲料・タバコ
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	55	—	—	—					耐久消費財・アパレル
BURBERRY GROUP PLC	—	40	59	7,608					耐久消費財・アパレル
DIAGEO PLC	—	23	52	6,724					食品・飲料・タバコ
DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC	91	—	—	—					保険
GLENCORE PLC	—	324	74	9,493					素材
HSBC HOLDINGS PLC	—	200	125	16,031					銀行
IMPERIAL BRANDS PLC	13	14	55	7,163					食品・飲料・タバコ
3I GROUP PLC	67	93	63	8,095					各種金融
ITV PLC	143	—	—	—					メディア
INTERTEK GROUP PLC	—	5	20	2,667					商業・専門サービス
LLOYDS BANKING GROUP PLC	573	—	—	—					銀行
PERSIMMON PLC	17	31	53	6,841					耐久消費財・アパレル
PRUDENTIAL ORD GBPO.05	27	—	—	—					保険
RIO TINTO PLC	24	30	82	10,593					素材

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当		期		業種等
			株数	株数	株数	株数	末		
							外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株			千英ポンド	千円			
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	—	8	—	—	61	7,877	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	57	53	—	—	112	14,450	—	—	エネルギー
SHIRE PLC	8	15	—	—	80	10,287	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STANDARD CHARTERED PLC	—	86	—	—	58	7,497	—	—	銀行
TAYLOR WIMPEY PLC	—	341	—	—	49	6,305	—	—	耐久消費財・アパレル
VODAFONE GROUP PLC	333	331	—	—	74	9,598	—	—	電気通信サービス
THE WEIR GROUP PLC	—	39	—	—	70	9,008	—	—	資本財
WPP PLC	—	35	—	—	65	8,422	—	—	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,686	2,140	—	1,429	183,275	—	—	<8.0%>
(スイス・・・スイス電子市場)	百株	百株			千スイスフラン	千円			
ABB LTD-REG	—	36	—	—	82	8,683	—	—	資本財
ADECCO GROUP AG-REG	7	—	—	—	—	—	—	—	商業・専門サービス
ACTELION LTD-REG	3	4	—	—	70	7,501	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LONZA GROUP AG-REG	3	4	—	—	75	8,007	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA REGISTERED	—	10	—	—	80	8,501	—	—	食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG-REG SHS	18	—	—	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	5	7	—	—	185	19,573	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWISS RE AG	5	7	—	—	65	6,937	—	—	保険
UBS GROUP AG	48	—	—	—	—	—	—	—	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	92	70	559	59,204	—	—	—	<2.6%>
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株			千スウェーデンクローネ	千円			
ATLAS COPCO AB-A SHS	—	28	—	—	752	9,035	—	—	資本財
SVENSKA CELLULOSA AB-B	15	—	—	—	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
SWEDISH MATCH AB	14	18	—	—	576	6,918	—	—	食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS	30	—	—	—	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	60	47	1,329	15,954	—	—	—	<0.7%>
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株			千ノルウェークローネ	千円			
NORSK HYDRO ASA	77	133	—	—	476	6,131	—	—	素材
STATOIL ASA	39	—	—	—	—	—	—	—	エネルギー
YARA INTERNATIONAL ASA	8	—	—	—	—	—	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	125	133	476	6,131	—	—	—	<0.3%>
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)	百株	百株			千デンマーククローネ	千円			
DANSKE BANK A/S	16	—	—	—	—	—	—	—	銀行
NOVO NORDISK A/S-B	—	17	—	—	473	7,358	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PANDORA A/S	4	—	—	—	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20	17	473	7,358	—	—	—	<0.3%>
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株			千オーストラリアドル	千円			
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	—	38	—	—	108	8,550	—	—	銀行
CHALLENGER LIMITED	—	84	—	—	89	7,093	—	—	各種金融
THE STAR ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	143	—	—	—	—	—	—	—	消費者サービス
FORTESCUE METALS GROUP LTD	—	195	—	—	98	7,768	—	—	素材
SOUTH32 LIMITED	—	423	—	—	102	8,090	—	—	素材
WOODSIDE PETROLEUM ORD NPV	—	29	—	—	87	6,915	—	—	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	143	771	487	38,418	—	—	—	<1.7%>
(香港・・・香港市場)	百株	百株			千香港ドル	千円			
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	100	200	—	—	501	6,713	—	—	不動産
CNOOC LTD	—	570	—	—	589	7,897	—	—	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当		期		業種等
	株数	株数	株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・・・香港市場)		百株		百株	千香港ドル	千円	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H		720		950	562	7,536	銀行
CHINA CITIC BANK CORPORATION LIMITED-H		—		960	499	6,689	銀行
SUN HUNG KAI PROPERTIES LIMITED		—		50	586	7,852	不動産
SANDS CHINA LTD		—		160	556	7,461	消費者サービス
THE WHARF HOLDINGS LIMITED		—		90	508	6,813	不動産
XINYI GLASS HOLDINGS LTD		—		720	516	6,927	自動車・自動車部品
CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED		25		—	—	—	資本財
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD		40		125	710	9,514	不動産
小計	株数	885	株数	3,825	5,030	67,405	
	銘柄数<比率>	4		9	—	<3.0%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)		百株		百株	千シンガポールドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		35		—	—	—	銀行
小計	株数	35		—	—	—	
	銘柄数<比率>	1		—	—	<—%>	
(インドネシア・・・インドネシア市場)		百株		百株	千インドネシアルピア	千円	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		—		619	512,222	4,097	自動車・自動車部品
小計	株数	—		619	512,222	4,097	
	銘柄数<比率>	—		1	—	<0.2%>	
(韓国・・・韓国市場)		百株		百株	千韓国ウォン	千円	
HANKOOK TIRE CO LTD		—		7	44,834	4,183	自動車・自動車部品
KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION		—		9	49,944	4,659	公益事業
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		0.43		0.55	92,400	8,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数	0.43		17	187,179	17,463	
	銘柄数<比率>	1		3	—	<0.8%>	
合計	株数	6,194		12,463	—	2,251,236	
	銘柄数<比率>	210		235	—	<98.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は粗入れなしを表します。

(注) () 内には、各証券の発行通貨の国名および取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		当		期		業種等
		口数	口数	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)						千米ドル	千円	
PROLOGIS INC-REIT		—		—	1,609	80	8,379	
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT		200		—	—	—	—	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT		—		—	310	6	655	
小計	口数	200		200	1,919	86	9,034	
	銘柄数<比率>	1		1	2	—	<0.4%>	
(イギリス)						千英ポンド	千円	
BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT		4,187		—	—	—	—	
小計	口数	4,187		4,187	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1		1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)						千オーストラリアドル	千円	
LENDLEASE GROUP-STPL		4,183		—	—	—	—	
小計	口数	4,183		4,183	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1		1	—	—	<—%>	
合計	口数	8,570		8,570	1,919	—	9,034	
	銘柄数<比率>	3		3	2	—	<0.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は粗入れなしを表します。

投資信託財産の構成

2016年10月11日現在

項 目	当 期		末 率
	評 価	額 比	
株 式		千円	%
投 資 信 託 証 券	2,251,236	9,034	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		41,564	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,301,834		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,277,846千円)の投資信託財産総額(2,301,834千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.95円、1カナダドル=78.89円、1ブラジルレアル=32.41円、1ユーロ=115.71円、1豪ドル=128.25円、1スイスフラン=105.75円、1スウェーデンクローネ=12.00円、1ノルウェークローネ=12.86円、1デンマーククローネ=15.55円、1オーストラリアドル=78.88円、1香港ドル=13.40円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.33円、1インドルピー=1.57円です。

特定資産の価格等調査

当期において、当ファンドが行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引についてはPwCあらた有限責任監査法人への調査を委託しました。

対象期間中(2015年10月10日~2016年10月11日)に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る1件があり、この有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。この取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月11日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	2,315,187,329円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,128,230	
株 式 (評価額)	2,251,236,601	
投 資 信 託 証 券 (評価額)	9,034,627	
未 収 入 金	45,000,180	
未 収 配 当 金	1,787,691	
(B) 負 債	37,349,321	
未 払 金	36,327,118	
未 払 解 約 金	1,022,201	
未 払 利 息	2	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,277,838,008	
元 本	1,762,434,254	
次 期 繰 越 損 益 金	515,403,754	
(D) 受 益 当 権 総 口 数	1,762,434,254口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,924円	

(注記事項)

期首元本額 1,176,386,028円

期中追加設定元本額 899,065,761円

期中一部解約元本額 313,017,535円

元本の内訳

G I M 海外株式・ダイナミック・ファンド F (適格機関投資家専用) 1,760,528,101円

J P M 資産分散ファンド 1,906,153円

損益の状況

当期(2015年10月10日~2016年10月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,733,625円
受 取 配 当 金	43,393,190
受 取 利 息	32,064
そ の 他 収 益 金	311,966
支 払 利 息	△3,595
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△225,239,944
売 買 損 益	282,104,919
売 買 損 益	△507,344,863
(C) そ の 他 費 用 等	△13,267,593
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△194,773,912
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	515,511,601
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	298,004,956
(G) 解 約 差 損 益 金	△103,338,891
(H) 計 (D + E + F + G)	515,403,754
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	515,403,754

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

MFS外国株グロス・ファンドF (適格機関投資家専用)

《第8期》決算日2016年10月20日

[計算期間：2015年10月21日～2016年10月20日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	主としてMFS外国株グロス マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	MFS外国株グロス マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

最近5期の運用実績

決算日	基準価額		(参考指数)MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率		
第4期 (2012年10月22日)	円 13,330	% 16.9	14,007	% 20.7	99.3	百万円 683
第5期 (2013年10月21日)	19,861	49.0	21,224	51.5	99.2	720
第6期 (2014年10月20日)	21,487	8.2	24,182	13.9	98.7	564
第7期 (2015年10月20日)	25,475	18.6	28,453	17.7	98.6	537
第8期 (2016年10月20日)	23,534	△7.6	25,527	△10.3	98.5	427

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 参考指数は、MSCI社が算出するMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、現地通貨ベース)を当社が独自に円換算し、設定日の前日である2009年4月8日を10,000として指数化した円ベース指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

MSCIコクサイ指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2015年10月20日	円 25,475	% -	28,453	% -	98.6
10月末	26,468	3.9	29,246	2.8	99.2
11月末	26,611	4.5	29,558	3.9	98.9
12月末	25,801	1.3	28,855	1.4	99.1
2016年1月末	23,853	△6.4	26,292	△7.6	98.9
2月末	23,213	△8.9	25,196	△11.4	99.1
3月末	24,714	△3.0	26,647	△6.3	99.4
4月末	24,391	△4.3	26,521	△6.8	98.6
5月末	24,629	△3.3	26,807	△5.8	98.6
6月末	22,373	△12.2	24,237	△14.8	98.1
7月末	23,969	△5.9	25,767	△9.4	98.8
8月末	23,871	△6.3	25,681	△9.7	98.5
9月末	23,195	△8.9	25,065	△11.9	98.8
(期末) 2016年10月20日	23,534	△7.6	25,527	△10.3	98.5

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI社が算出するMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、現地通貨ベース)を当社が独自に円換算し、設定日の前日である2009年4月8日を10,000として指数化した円ベース指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当期の運用経過

■ 基準価額の推移

基準価額は、期首に比べ7.6%の下落となりました。

◎市況

当期の外国(先進国)株式市場は、期首比で上昇しました。期首は、米国の利上げ観測が強まるなか、一進一退の動きとなりました。年明けに、中国景気の悪化懸念や原油価格の下落を受けて下落しましたが、2月下旬から7月にかけては、主要国・地域の中央銀行の緩和的な金融政策や原油価格の持ち直しが好感され、上昇を続けました。6月に、英国が国民投票で欧州連合(EU)離脱を選択したことで一時急落する場面がありました。8月以降は、米国の利上げ観測などが重石となり、騰勢を失いましたが、期首を上回る水準で期末を迎えました。

当期の為替市場は、アメリカドルやユーロなどの主要通貨に対して大幅な円高が進行しました。米国の利上げペースが予想以上に遅くなったことや、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和期待などを背景に、アメリカドル/円レートが前期末の120円近辺から104円近辺、ユーロ/円レートが、前期末の135円近辺から114円近辺となりました。

◎組入比率

運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、実質的に外国株式の組入比率を高位に維持したため、世界の株式市況や為替相場の変動の影響を大きく受けました。当期は、外国株式市場が前期末比で上昇しましたが、主要な通貨に対して大幅な円高が進行したことが基準価額を押し下げました。

マザーファンドにおける個別銘柄の選択の結果、当期末現在の組み入れ上位セクターは、情報技術、生活必需品、一般消費財・サービスとなりました。基準価額の変動には、一般消費財・サービス、生活必需品、素材といったセクターが相対的に大きくマイナスに寄与しました。

■ 収益分配金

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

■ 今後の運用方針

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じて、徹底したボトムアップ・アプローチをもとに、業界平均以上の利益成長を持続的に遂げることで株式価値の増大が見込める銘柄や、長期的な利益成長を株価が十分に織り込んでいないような銘柄を厳選して投資します。マクロ要因に起因する株価変動リスクに留意しながら、短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動をとって参ります。

■ 1万円当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年10月21日～2016年10月20日 金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	208円 (198) (5) (4)	0.850% (0.810) (0.022) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 (9)	0.035 (0.035)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	66 (32) (21) (13)	0.269 (0.129) (0.086) (0.053)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	283	1.154	
期中の平均基準価額は、24,424円です。			各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている観投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 売買および取引の状況 (2015年10月21日～2016年10月20日)

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		解	
	口	金額	口	金額
		千円		千円
MFS外国株グロス マザーファンド	8,938	22,055	37,654	99,049

(注) 単位未満は四捨五入。

株式売買比率 (2015年10月21日～2016年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	MFS外国株グロース・ファンドF (適格機関投資家専用)	MFS外国株グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	一千円	1,716,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	3,930,843千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	—	0.43

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況等 (2015年10月21日～2016年10月20日)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高

2016年10月20日現在

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
MFS外国株グロース マザーファンド	197,398	千口	168,682	千口
評 価 額				427,239千円

(注) MFS外国株グロース マザーファンド全体の受益権口数は(当期末: 1,506,636千口)です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2016年10月20日現在

項 目	当 期 末		評 価 額	比 率
	千円	%		
MFS外国株グロース マザーファンド	427,239	99.4		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,407	0.6		
投 資 信 託 財 産 総 額	429,646	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) MFS外国株グロース マザーファンドにおいて、当期末における外資建て純資産(3,815,941千円)の投資信託財産総額(3,816,283千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外資建て資産は、期末の時価をわが国対価基準売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=103.66円、1カナダドル=78.89円、1ブラジルレアル=32.70円、1ユーロ=115.70円、1イギリスポンド=127.45円、1スイスフラン=104.70円、1デンマーククローネ=15.28円、1香港ドル=13.36円、100韓国ウォン=9.27円、1インドルピー=1.57円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	429,646,379円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,406,427
MFS外国株グロース マザーファンド(評価額)	427,239,952
(B) 負 債	2,083,809
未 払 信 託 報 酬	1,878,604
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	205,200
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	427,562,570
元 本	181,678,182
次 期 繰 越 損 益 金	245,884,388
(D) 受 益 権 総 口 数	181,678,182口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	23,534円

〈注記事項〉
 期首元本額 210,873,836円
 期中追加設定元本額 9,101,777円
 期中一部解約元本額 38,297,431円
 1口当たり純資産額 2,3534円

損益の状況

(2015年10月21日～2016年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11円
支 払 利 息	△ 11
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 29,054,507
売 買 損 益	△ 5,160,820
売 買 損 益	△ 34,215,127
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,392,799
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△ 33,447,317
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	210,946,545
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	68,385,160
(配 当 等 相 当 額)	(63,406,825)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,978,335)
(G) 次 期 繰 越 損 益 金(G)	245,884,388
追 加 信 託 差 損 益 金	245,884,388
(配 当 等 相 当 額)	(68,385,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,978,335)
分 配 準 備 積 立 金	210,946,545
繰 越 損 益 金	△ 33,447,317

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は1,757,025円です。

【お 知 ら せ】

該当事項はありません。

MFS外国株グロース マザーファンド

《第8期》決算日2016年10月20日

〔計算期間：2015年10月21日～2016年10月20日〕

当期の運用経過

■ 基準価額の推移

基準価額は、期首に比べ6.8%の下落となりました。

◎市況

当期の外国（先進国）株式市場は、期首比で上昇しました。期首は、米国の利上げ観測が強まるなか、一進一退の動きとなりました。年明けに、中国景気の悪化懸念や原油価格の下落を受けて下落しましたが、2月下旬から7月にかけては、主要国・地域の中央銀行の緩和的な金融政策や原油価格の持ち直しが好感され、上昇を続けました。6月に、英国が国民投票でEU離脱を選択したことで一時急落する場面がありましたが、反発して一段高となりました。8月以降は、米国の利上げ観測などが重石となり、騰勢を失いましたが、期首を上回る水準で期末を迎えました。

当期の為替市場は、アメリカドルやユーロなどの主要通貨に対して大幅な円高が進行しました。米国の利上げペースが予想以上に遅くなったことや、ECBの追加金融緩和期待などを背景に、アメリカドル/円レートが前期末の120円近辺から104円近辺、ユーロ/円レートが、前期末の135円近辺から114円近辺となりました。

◎組入比率

運用の基本方針に基づき、期を通じて外国株式の組入比率を高位に維持しました。その結果、世界の株式市況や為替相場の変動の影響を大きく受けました。当期は、外国株式市場が前期末比で上昇しましたが、主要な通貨に対して大幅な円高が進行したことが基準価額を押し下げました。

個別銘柄の選択の結果、当期末現在の組み入れ上位セクターは、情報技術、生活必需品、一般消費財・サービスとなりました。基準価額の変動には、一般消費財・サービス、生活必需品、素材といったセクターが相対的に大きくマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年10月21日～2016年10月20日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株主)	9円 (9)	0.036% (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	48 (34)	0.184 (0.129)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(14)	(0.055)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	57	0.220	
期中の平均基準価額は、26,159円です。			各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年10月21日～2016年10月20日)

株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
外	ア	メ	リ	カ	百株 1,049 (50)	千アメリカドル 6,163 (119)	百株 1,784 (52)	千アメリカドル 5,730 (246)	
	カ		ナ	ダ	0.47	千カナダドル 4	0.4	千カナダドル 3	
	ブ	ラ	ジ	ル	—	千ブラジルリアル —	76	千ブラジルリアル 844	
	ユ		—	ロ		千ユーロ —		千ユーロ —	
	ド		イ	ツ	0.74	4	28	127	
	フ	ラ	ン	ス	3	37	(38 —)	(259 4)	
	イ	ギ	リ	ス	239 (72,120)	千イギリスポンド 469 (7)	72,574 (—)	千イギリスポンド 456 (7)	
	ス		イ	ス	15	千スイスフラン 239	(2 —)	千スイスフラン (27 1)	
	デ	ン	マ	—	ク	0.65	千デンマーククローネ 40	29	千デンマーククローネ 1,458
	香			港	638 (58)	千香港ドル 1,080 (21)	5,579 (—)	千香港ドル 4,025 (21)	
国	韓		国	3	千韓国ウォン 264,345	1	千韓国ウォン 132,750		
	イ		ン	ド	4	千インドルピー 624	3	千インドルピー 494	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て、ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当		期		業種等
	株数	株数	株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ABBOTT LABORATORIES	82	177	711	73,712	ヘルスケア		
APPLE INC	33	33	392	40,731	情報技術		
AUTOZONE INC	7	7	588	60,987	一般消費財・サービス		
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	339	281	872	90,426	情報技術		
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	12	12	510	52,915	ヘルスケア		
AMPHENOL CORP-CL A	46	59	383	39,717	情報技術		
COLGATE-PALMOLIVE CO	93	61	444	46,066	生活必需品		
COOPER COS INC/THE	—	16	304	31,521	ヘルスケア		
CREDICORP LTD	25	18	283	29,438	金融		
DANAHER CORP	56	38	297	30,881	ヘルスケア		
MOODY'S CORP	28	46	505	52,363	金融		
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	89	128	649	67,293	情報技術		
THE WALT DISNEY CO	16	16	153	15,904	一般消費財・サービス		
EMC CORP/MASS	163	—	—	—	情報技術		
ECOLAB INC	53	53	627	65,028	素材		
EQUIFAX INC	35	32	422	43,813	資本財・サービス		
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	38	340	35,341	生活必需品		
FASTENAL CO	45	45	177	18,389	資本財・サービス		
FISERV INC	31	31	316	32,839	情報技術		
FRANKLIN RESOURCES INC	90	—	—	—	金融		
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	34	—	—	—	ヘルスケア		
WW GRAINGER INC	28	14	293	30,451	資本財・サービス		
JOHNSON CONTROLS INC	39	—	—	—	一般消費財・サービス		
ELI LILLY & CO	26	63	499	51,800	ヘルスケア		
CVS HEALTH CORP	60	54	468	48,587	生活必需品		
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	41	—	—	—	情報技術		
NIKE INC -CL B	20	140	730	75,695	一般消費財・サービス		
MONSANTO CO	47	49	511	53,035	素材		
ORACLE CORP	90	—	—	—	情報技術		
PPG INDUSTRIES INC	30	37	348	36,095	素材		
PRAXAIR INC	26	13	159	16,540	素材		
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	86	69	530	54,975	情報技術		
SCHLUMBERGER LTD	38	38	319	33,153	エネルギー		
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	83	271	28,141	金融		
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	29	376	39,033	ヘルスケア		
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	9	20	543	56,315	素材		
TEXAS INSTRUMENTS INC	92	81	563	58,462	情報技術		
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	58	58	884	91,675	ヘルスケア		
UNION PACIFIC CORP	—	46	453	46,994	資本財・サービス		
UNITED TECHNOLOGIES CORP	50	36	359	37,269	資本財・サービス		
VF CORP	43	49	268	27,845	一般消費財・サービス		
WATERS CORP	29	19	302	31,402	ヘルスケア		
TJX COMPANIES INC	62	62	461	47,874	一般消費財・サービス		
BAIDU INC - SPON ADR	16	8	155	16,109	情報技術		
MASTERCARD INC-CLASS A	31	31	319	33,129	情報技術		
BLACKSTONE GROUP LP/THE	—	122	289	30,051	金融		
VISA INC-CLASS A SHARES	125	94	779	80,844	情報技術		
COLFAX CORP	91	91	268	27,799	資本財・サービス		

銘柄	株数	期首(前期末)		当		期		業	種	等
		株	数	株	数	評 価 額				
						外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)		百株		百株		千アメリカドル		千円		
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A		59		—		—		—		一般消費財・サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A		40		15		128		13,271		素材
ACCENTURE PLC-CL A		106		87		1,024		106,225		情報技術
MEAD JOHNSON NUTRITION CO		82		78		625		64,859		生活必需品
SBERBANK PAO		865		—		—		—		金融
AON PLC		—		36		399		41,379		金融
TIME WARNER INC		51		22		180		18,711		一般消費財・サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO		37		37		261		27,144		ヘルスケア
ZOETIS INC		—		69		353		36,646		ヘルスケア
COTY INC-CL A		—		125		295		30,641		生活必需品
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A		195		196		492		51,050		一般消費財・サービス
AMBEV SA-ADR		745		747		463		48,021		生活必需品
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		53		39		410		42,500		情報技術
DENTSPLY SIRONA INC		—		35		208		21,591		ヘルスケア
FORTIVE CORP - W/I		—		24		119		12,343		資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A		16		16		1,341		139,064		情報技術
小 計	株数・金額	4,687		3,949		24,446		2,534,108		
	銘柄数比率	53		56		—		<66.4%>		
(カナダ)						千カナダドル				
DOLLARAMA INC		29		29		306		24,189		一般消費財・サービス
小 計	株数・金額	29		29		306		24,189		
	銘柄数比率	1		1		—		<0.6%>		
(ブラジル)						千ブラジルレアル				
LOJAS RENNER S. A.		338		334		901		29,471		一般消費財・サービス
M DIAS BRANCO SA		72		—		—		—		生活必需品
小 計	株数・金額	410		334		901		29,471		
	銘柄数比率	2		1		—		<0.8%>		
(ユーロ・・・ドイツ)						千ユーロ				
LINDE AG		10		9		148		16,901		素材
SYMRISE AG		35		35		226		25,723		素材
BRENNTAG AG		67		39		202		23,023		資本財・サービス
小 計	株数・金額	113		85		577		65,648		
	銘柄数比率	3		3		—		<1.7%>		
(ユーロ・・・フランス)										
L' OREAL		25		25		428		48,757		生活必需品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON		45		45		767		87,261		一般消費財・サービス
PERNOD-RIGARD SA		51		51		559		63,589		生活必需品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		20		20		128		14,625		資本財・サービス
DASSAULT SYSTEMES SA		21		21		163		18,556		情報技術
DANONE		108		73		465		52,951		生活必需品
小 計	株数・金額	272		238		2,513		285,742		
	銘柄数比率	6		6		—		<7.5%>		
ユ ー ロ 計	株数・金額	385		323		3,090		351,391		
	銘柄数比率	9		9		—		<9.2%>		
(イギリス)						千イギリスポンド				
CRODA INTERNATIONAL PLC		83		—		—		—		素材
DIAGEO PLC		137		138		300		38,356		生活必需品
STANDARD CHARTERED PLC		157		—		—		—		金融
BG GROUP PLC		51		—		—		—		エネルギー
INTERTEK GROUP PLC		134		109		391		49,881		資本財・サービス
BURBERRY GROUP PLC		226		227		332		42,315		一般消費財・サービス
EXPERIAN PLC		179		238		379		48,399		資本財・サービス

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円			
WHITBREAD PLC	43	98	373	47,640			一般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	27	27	195	24,970			生活必需品
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	405	410	314	40,064			資本財・サービス
COMPASS GROUP PLC	374	258	387	49,413			一般消費財・サービス
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	98	359	45,799			素材
小 計	株 数	金 額	1,820	1,606	3,035	386,841	
	銘柄	数<比率>	11	9	—	<10.1%>	
(スイス)					千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEINE	22	27	632	66,253			ヘルスケア
NESTLE SA-REG	101	101	758	79,438			生活必需品
SONOVA HOLDING AG-REG	11	20	274	28,732			ヘルスケア
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	12	12	228	23,908			資本財・サービス
JULIUS BAER GROUP LTD	10	10	40	4,223			金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	22	22	147	15,426			一般消費財・サービス
小 計	株 数	金 額	180	193	2,080	217,984	
	銘柄	数<比率>	6	6	—	<5.7%>	
(デンマーク)					千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B	48	36	2,313	35,348			生活必需品
CHR HANSEN HOLDING A/S	34	17	685	10,467			素材
小 計	株 数	金 額	82	54	2,998	45,816	
	銘柄	数<比率>	2	2	—	<1.2%>	
(香港)					千香港ドル		
HENGAN INTL GROUP CO LTD	175	225	1,449	19,358			生活必需品
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	4,690	—	—	—			生活必需品
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	960	717	1,806	24,139			一般消費財・サービス
小 計	株 数	金 額	5,825	942	3,255	43,498	
	銘柄	数<比率>	3	2	—	<1.1%>	
(韓国)					千韓国ウォン		
NAVER CORP	4	5	434,396	40,268			情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1	2	342,875	31,784			情報技術
小 計	株 数	金 額	5	7	777,271	72,053	
	銘柄	数<比率>	2	2	—	<1.9%>	
(インド)					千インドルピー		
HDFC BANK LTD	278	279	35,123	55,143			金融
小 計	株 数	金 額	278	279	35,123	55,143	
	銘柄	数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
合 計	株 数	金 額	13,708	7,720	—	3,760,498	
	銘柄	数<比率>	90	89	—	<98.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) <>内は、総資産総額に対する各個別株式評価額の比率。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

投資信託財産の構成

2016年10月20日現在

項 目	当 期		末	
	評 価	額	比	率
株 式		千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		3,760,498		98.5
投 資 信 託 財 産 総 額		55,785		1.5
		3,816,283		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(3,815,941千円)の投資信託財産総額(3,816,283千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対価等電信売買相場の中値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=103.66円、1カナダドル=78.89円、1ブラジルレアル=32.70円、1ユーロ=113.70円、1イギリスポンド=127.45円、1スイスフラン=104.76円、1デンマーククローネ=15.28円、1香港ドル=13.36円、100韓国ウォン=9.27円、1インドルピー=1.57円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月20日現在)

項 目	当 期	末
(A) 資 産	3,816,283,017円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,488,903	
株 式(評価額)	3,760,498,278	
未 収 配 当 金	2,295,836	
(B) 負 債	300,882	
未 払 金	300,882	
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,815,982,135	
元 本	1,506,636,229	
次 期 繰 越 損 益 金	2,309,345,906	
(D) 受 益 権 総 口 数	1,506,636,229口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	25,328円	

<注記事項>

期首元本額 1,547,449,458円

期中追加設定元本額 10,746,712円

期中一部解約元本額 51,959,941円

1口当たり純資産額 2,5328円

期末における元本の内訳

MFS外国株グロース・ファンドF(適格機関投資家専用) 168,682,862円

MFS外国株グロース・ファンドD(適格機関投資家専用) 1,337,953,367円

損益の状況

(2015年10月21日～2016年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	52,661,594円
受 取 配 当 金	52,475,686
そ の 他 収 益 金	185,998
支 払 利 息	△ 90
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 326,073,541
売 買 損 益	448,443,385
売 買 損 益	△ 774,516,926
(C) 保 管 費 用 等	△ 6,919,052
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 280,330,999
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,658,168,788
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,151,924
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 84,643,807
(H) 計 (D+E+F+G)	2,309,345,906
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,309,345,906

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

該当事項はありません。

シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)

《第20期》決算日2016年12月7日

[計算期間：2016年6月8日～2016年12月7日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券とします。
	マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式とします。
組入制限	当ファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(毎年6月および12月の各7日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日)に、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から、諸経費控除前の利子・配当収入相当額の金額を目処に、市況動向等を勘案し分配を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税込み分配金	期中騰落率	(円ベース)	期中騰落率				
16期(2014年12月8日)	円 11,163	円 100	% 13.7	119,838.85	% 11.8	% 95.1	% -	% 2.4	百万円 224
17期(2015年6月8日)	11,253	130	2.0	123,248.75	2.8	95.7	-	2.4	186
18期(2015年12月7日)	9,433	135	△15.0	100,103.79	△18.8	95.6	-	2.5	153
19期(2016年6月7日)	8,323	10	△11.7	88,401.44	△11.7	95.5	-	2.1	134
20期(2016年12月7日)	9,245	100	12.3	98,365.38	11.3	96.2	-	2.0	129

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率にはオプション証券等を含みます。

(注) 当ファンドは視投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)は、基準価額応答日のものを使用しております。

*当ファンドは、約款でMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドの運用をする際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合算したものです。

当期数に関する著作権、およびその他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc.は情報の確実性および完全性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用することは禁じられております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(円ベース)	騰落率			
(期首) 2016年6月7日	円 8,323	% -	88,401.44	% -	% 95.5	% -	% 2.1
6月末	7,993	△4.0	84,573.19	△4.3	94.3	-	2.0
7月末	8,568	2.9	91,422.22	3.4	94.4	-	2.0
8月末	8,777	5.5	92,750.15	4.9	95.5	-	1.9
9月末	8,798	5.7	92,361.79	4.5	95.9	-	2.0
10月末	9,016	8.3	94,741.01	7.2	95.1	-	2.0
11月末	9,188	10.4	96,509.08	9.2	95.4	-	2.0
(期末) 2016年12月7日	9,345	12.3	98,365.38	11.3	96.2	-	2.0

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率にはオプション証券等を含みます。

(注) 当ファンドは視投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)は、基準価額応答日のものを使用しております。

○当期の運用経過

◎基準価額等の推移

期首8,323円でスタートした基準価額は、9,345円（分配金込み）で当期末を迎え、期首比12.3%の上昇となりました。

◎市況

当期、世界の株式市場は、上昇して終わりました。英国での欧州連合（EU）離脱の決定をきっかけに欧州政治・経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、主要国中央銀行が金融緩和策を継続したことが支援材料となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）は、金融緩和策を維持する一方、英国中央銀行（BOE）は利下げを実施しました。また、日本銀行（BOJ）は金融緩和強化の新しい枠組みを導入しました。こうした動きから、株式市場では高配当利回り銘柄が選好される展開となり、エマージング諸国の株式市場や通貨に追い風となりました。また、米国での早期利上げ観測の後退は、世界的な金利上昇の影響が懸念される一部のエマージング株式市場や新興国通貨にとり好材料となりました。ただし、米大統領選挙で共和党のトランプ氏が市場予想に反して勝利したことを受けて、当期末にかけては金融市場は一時的にリスクオフの環境となりました。通期では、エマージング株式市場は堅調に推移し、先進国株式市場を上回る展開となりました。

株式市場別で、ブラジルは、ルセフ氏の罷免により、テメル副大統領が大統領に就任したことから新政権への期待が高まり、2016年10月に利下げを実施したことなども支援材料となり、上昇しました。中国は、経済指標が安定を示す内容となったことが好感され、上昇しました。また、エネルギー価格の安定・回復から景気回復への期待が高まったことが、ロシア市場にとり支援材料となりました。一方、インドは、物品・サービス税（GST）導入に向けた憲法改正案が可決されるなど構造改革が進展したものの、景気回復のペースが遅々としていたことから、市場は相対的に低調となりました。メキシコは、米大統領選挙の動向に左右され現地通貨安が進んだことが嫌気され、株式市場は軟調に推移しました。ギリシャは、軟調となった銀行銘柄が足かせとなり、市場は低調となりました。（株式市場の騰落について、円ベースで記載しております。）

当期を通じ、ファンドではシュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率は概ねフルインベストメントを維持しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは期首に比べ11.3%の上昇となり、ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを1.0%上回る運用成果となりました。

○収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準等を考慮し、1万円当たり課税前で100円とさせていただきます。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

米大統領選挙で共和党のトランプ氏が市場予想に反して勝利したことを受けて、米国の今後の金融政策や、貿易・外交政策の先行き不透明感が高まっています。仮にトランプ次期大統領が、選挙期間中の公約である減税や財政支出拡大、保護主義的な貿易政策などを実行に移した場合、米国経済は、短期的には景気浮揚の効果が見込まれるものの、中長期的にはスタグフレーションに陥る可能性があると考えられます。市場関係者は、トランプ氏による選挙期間中の様々な発言が、今後どの程度政策に反映されていくことになるのかに注目しており、具体的な内容が明らかになり、政策に対する不透明感が解消されるまでは金融市場の変動性は高い状態が続くと考えられます。例えば、トランプ氏の公約の一つである保護主義的な貿易政策は、世界貿易にとってはマイナス要因であり、特にエマージング諸国には影響があると考えられます。ただし、実際に新政権下での貿易政策がどの程度保護主義的なものとなるのかは不透明であり、また貿易相手国からの反応や対抗措置等も考えられることから、今後については、依然多様なシナリオが考えられます。金融市場の観点では、こうした保護貿易的な政策によるマイナスの影響は、米国や貿易相手国の政策等によっても増幅される可能性があると考えられます。したがって、トランプ氏が米国の次期大統領に選出されたことによる実際の影響を判断するのは、現時点では時期尚早であると考えています。当ファンドでは、米国新政権下での金融・財政、貿易、通貨政策が具体性を帯びてゆく中で、今後の動向を注視しつつ、投資機会を捉えてゆく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年6月8日～2016年12月7日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	45円 (41)	0.520% (0.471)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販売会社)	(0)	(0.005)	・運用報告書等各種書類の交付
(受託会社)	(4)	(0.043)	・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.054 (0.054)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.048 (0.048)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	27 (24)	0.304 (0.275)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用等
合計	81	0.926	
期中の平均基準価額は、8,723円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、前便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第9位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2016年6月8日～2016年12月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド		千口		千円		千口		千円
		—		—	12,105		19,901	

(注) 単位未満は切捨て。

○ 株式売買比率

（2016年6月8日～2016年12月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当		期
		期	中	
(a)	期 中 の 株 式 売 買 金 額	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド		2,706,643千円
(b)	期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額			4,852,916千円
(c)	売 買 高 比 率 (a)÷(b)			0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

（2016年6月8日～2016年12月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年12月7日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)		当期		期末
	口	数	口	数	評価額
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド		千口		千口	千円
		87,094		74,989	131,958

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年12月7日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	比率
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	千円		%
	131,958		99.2
その他の投資信託財産	1,000		0.8
投資信託財産総額	132,958		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,410,531千円)の投資信託財産総額(5,544,882千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をおが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=114.18円、1メキシコペソ=5.60円、1ブラジルレアル=33.48円、1チリペソ=0.1729円、1ユーロ=122.32円、1英ポンド=144.54円、1トルコリラ=33.14円、1ハンガリーフォリント=0.3911円、1ポーランドズロチ=27.44円、1香港ドル=14.72円、1タイバツ=3.20円、1インドネシアルピア=0.0086円、1韓国ウォン=0.0976円、1台湾ドル=3.58円、1インドルピー=1.69円、1エジプトポンド=6.37円、1南アフリカランド=8.36円、1UAEディルハム=31.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	132,958,720円
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド(評価額)	131,958,720
未収入金	1,000,000
(B) 負債	3,118,748
未払収益分配金	1,404,477
未払解約金	1,000,000
未払信託報酬	678,965
その他未払費用	35,306
(C) 純資産総額(A-B)	129,839,972
元本	140,447,717
次期繰越損益金	△10,607,745
(D) 受益権総口数	140,447,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,245円

[元本増減]

期首元本額	162,171,730円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	21,724,013円

○損益の状況 (2016年6月8日~2016年12月7日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	15,018,978円
売	
買	15,974,738
益	△955,760
売	
買	△714,271
(B) 信託報酬等	△14,304,707
(C) 当期損益金(A+B)	△14,304,707
(D) 前期繰越損益金	△35,007
(E) 追加信託差損益金	△23,472,968
(配当等相当額)	(27,850,203)
(売買損益相当額)	(△51,323,171)
(F) 計(C+D+E)	△9,203,268
(G) 収益分配金	△1,404,477
次期繰越損益金(F+G)	△10,607,745
追加信託差損益金	△23,472,968
(配当等相当額)	(27,850,203)
(売買損益相当額)	(△51,323,171)
分配準備積立金	38,994,173
繰越損益金	△26,128,950

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,418,113円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(27,850,203円)および分配準備積立金(38,994,173円)より分配対象収益は68,248,853円(10,000口当たり4,859円)であり、うち1,404,477円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド

《第11期》決算日2016年11月15日

[計算期間：2015年11月17日～2016年11月15日]

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首17,475円でスタートした基準価額は、16,282円で期末を迎え、期首比6.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの比較

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、10.0%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを3.2%上回りました。当期、ファンドはベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました。

（プラス要因）

国別配分では、メキシコのアンダーウェイト、ロシアやブラジルのオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。当期後半は、ハンガリーのオーバーウェイトやフィリピンのアンダーウェイトもプラス寄与となりました。銘柄選択では、中国の銘柄選択がプラス寄与となり、例えば、事業成長が見られたeコマース銘柄のTencent（情報技術）のオーバーウェイトや、教育サービス提供会社のNew Oriental Education & Technology Group（一般消費財・サービス）のオーバーウェイトなどが奏功しました。

（マイナス要因）

国別配分では、当期後半にトルコをオーバーウェイトとしていたことが、マイナスの影響となりました。銘柄選択では、ブラジルの銘柄選択がマイナスの影響となり、例えば、通貨レアル高が輸出関連企業に悪材料となる中、航空機メーカーのEmbraer（資本財）は、主要顧客の倒産やビジネスジェット部門の業績不振に伴う収益低迷が株価に重しとなり、オーバーウェイトがマイナスの影響となりました。また、南アフリカの銘柄選択がマイナスの影響となり、例えば、小売銘柄のWoolworths（一般消費財・サービス）のオーバーウェイトがマイナスの影響となりました。

*当ファンドは、約款でMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドの運用をする際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc.は情報の確実性及び完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用することは禁じられております。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月17日～2016年11月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	20円 (20)	0.125% (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.100 (0.100)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	79 (79) (0)	0.490 (0.488) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用等
合計	115	0.715	
期中の平均基準価額は、16,137円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月17日～2016年11月15日)

株式

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
外								
アメリカ	6,311 (369)	千米ドル 8,104 (115)	4,015 (80)	千米ドル 5,742 (328)				
メキシコ	396	千メキシコペソ 6,737	1,237 (-)	千メキシコペソ 14,038 (83)				
ブラジル	2,289 (232)	千ブラジルレアル 4,147 (-)	1,771	千ブラジルレアル 4,580				
チリ	200	千チリペソ 100,522	-	千チリペソ -				
ユーロ ギリシャ	751	千ユーロ 247	666	千ユーロ 165				
イギリス	106	千英ポンド 93	-	千英ポンド -				
トルコ	2,255	千トルコリラ 2,351	2,090	千トルコリラ 2,242				
チェコ	-	千チェココルナ -	5	千チェココルナ 2,981				
ハンガリー	75	千ハンガリーフォリント 73,188	115	千ハンガリーフォリント 81,665				
ポーランド	482 (70)	千ポーランドズロチ (1,647 -)	865	千ポーランドズロチ 3,726				
香港	9,198	千香港ドル 17,410	31,507	千香港ドル 33,838				

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
外								
タイ	2,568	千タイバート 18,235	2,164	千タイバート 19,427				
フィリピン	808 (6)	千フィリピンペソ (2,523 -)	4,027	千フィリピンペソ 28,533				
インドネシア	5,720	千インドネシアルピア 4,918,654	3,477	千インドネシアルピア 2,546,185				
韓国	361	千韓国ウォン 4,232,857	609	千韓国ウォン 5,889,138				
台湾	5,420 (437)	千台湾ドル (46,339 127)	12,302 (-)	千台湾ドル 77,298 (31)				
インド	2,416	千インドルピー 194,066	2,884	千インドルピー 298,331				
エジプト	- (81)	千エジプトポンド (-)	-	千エジプトポンド -				
南アフリカ	1,959	千南アフリカランド 32,325	3,038	千南アフリカランド 33,404				
アラブ首長国連邦	673	千UAEディルハム 475	2,853	千UAEディルハム 1,507				

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
外									
アメリカ			千米ドル				千米ドル		
	SISF FRONTIER MARKETS EQUITY I ACC	-	-	-	-	1,980	255		
国									
	SISF GLOBAL EMERGING MKT SMALL CO I ACC	-	-	-	-	752	81		
	小計	-	-	-	-	2,732	337		

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2016年11月15日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当		期末		業種等
		株数	株数	株数	株数	評価額		
						外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円			
ENERSIS AMERICAS - SPONS ADR		221	284	218	23,595			公益事業
EMPRESA NAC ELEC-CHIL-SP ADR		37	-	-	-			公益事業
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		-	128	94	10,196			電気通信サービス
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR		106	80	180	19,500			銀行
TELEF BRASIL-ADR		152	295	375	40,546			電気通信サービス
YUM! BRANDS INC		53	-	-	-			消費者サービス
BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR		-	56	186	20,107			銀行

銘	柄	期首(前期末)		当		期		業	種	等
		株	数	株	数	評 価				
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)		百株	百株			千米ドル	千円			
EMPRESA BRASILEIRA DE AE-ADR		117	—	—	—	—	—	資本財		
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR		43	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR		—	252	—	—	241	26,060	エネルギー		
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		—	333	—	—	274	29,605	エネルギー		
VALE SA-SP ADR		—	348	—	—	267	28,876	素材		
BRF SA-ADR		—	227	—	—	333	35,948	食品・飲料・タバコ		
BAIDU INC - SPON ADR		11	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		—	142	—	—	678	73,171	消費者サービス		
MINDRAY MEDICAL INTL LTD-ADR		94	—	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
BANCO BRADESCO-ADR		—	402	—	—	341	36,870	銀行		
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR		1,008	1,189	—	—	1,198	129,325	銀行		
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR		854	1,421	—	—	1,323	142,750	銀行		
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR		48	—	—	—	—	—	小売		
LUXOFT HOLDING INC		44	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
AMBEV SA-SPN ADR		662	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		44	183	—	—	1,642	177,250	ソフトウェア・サービス		
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR		—	68	—	—	187	20,249	銀行		
JD.COM INC-ADR		118	—	—	—	—	—	小売		
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S		31	2	—	—	23	2,536	エネルギー		
ROSNEFT PJSC-REG GDR		—	474	—	—	239	25,804	エネルギー		
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG		50	134	—	—	57	6,219	銀行		
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		118	167	—	—	456	49,271	食品・生活必需品小売り		
MAGNIT PJSC-SPON GDR		47	—	—	—	—	—	食品・生活必需品小売り		
MAIL.RU GROUP-GDR REGS		75	131	—	—	213	23,012	ソフトウェア・サービス		
LUKOIL PJSC		57	170	—	—	788	85,100	エネルギー		
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR		163	255	—	—	422	45,545	素材		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,163	6,749	—	—	9,746	1,051,548			
		23	22	—	—	—	<21.3%>			
(メキシコ)						千メキシコペソ				
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0		924	—	—	—	—	—	銀行		
EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1		—	131	—	—	2,088	10,902	小売		
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		177	130	—	—	2,236	11,675	運輸		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,102	261	—	—	4,325	22,578			
		2	2	—	—	—	<0.5%>			
(ブラジル)						千ブラジルリアル				
WEG SA		443	266	—	—	433	13,602	資本財		
LOJAS RENNER S.A.		—	316	—	—	734	23,057	小売		
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		204	110	—	—	722	22,697	エネルギー		
CCR SA		650	829	—	—	1,210	38,029	運輸		
BR MALLS PARTICIPACOES SA		—	553	—	—	583	18,338	不動産		
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		422	480	—	—	812	25,507	小売		
BM&FBOVESPA SA		—	203	—	—	340	10,680	各種金融		
CIELO SA		342	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		321	—	—	—	—	—	保険		
KLABIN SA - UNIT		—	332	—	—	561	17,644	素材		
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT		—	42	—	—	78	2,460	公益事業		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,383	3,133	—	—	5,476	172,015			
		6	9	—	—	—	<3.5%>			
(チリ)						千チリペソ				
S.A.C.I. FALABELLA		—	200	—	—	101,478	16,338	小売		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	200	—	—	101,478	16,338			
		—	1	—	—	—	<0.3%>			
(ユーロ・・・ギリシャ)						千ユーロ				
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA		124	210	—	—	170	19,814	電気通信サービス		
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	124	210	—	—	170	19,814			
		1	1	—	—	—	<0.4%>			

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当		期		業種等
			株数	金額	株数	金額	評価額		
							外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)			百株	百株			千英ポンド	千円	
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	—	—	—	106	—	—	84	11,408	素材
小計	株数・銘柄数	金額・比率	—	106	—	—	84	11,408	
			—	1				< 0.2% >	
(トルコ)							千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.	1,349	—	1,701	1,315	—	—	43,211	銀行	
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	95	—	61	388	—	—	12,748	エネルギー	
KOC HOLDING AS	999	—	846	1,037	—	—	34,094	資本財	
小計	株数・銘柄数	金額・比率	2,443	2,609	—	—	2,741	90,054	
			3	3			—	< 1.8% >	
(チェコ)							千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	5	—	—	—	—	—	—	—	銀行
小計	株数・銘柄数	金額・比率	5	—	—	—	—	—	
			1	—	—	—	—	< —% >	
(ハンガリー)							千ハンガリーフォリント		
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	—	—	23	42,775	—	—	15,993	エネルギー	
OTP BANK PLC	296	—	232	187,516	—	—	70,112	銀行	
小計	株数・銘柄数	金額・比率	296	256	230,291	—	86,106		
			1	2	—	—	—	< 1.7% >	
(ポーランド)							千ポーランドズロチ		
BANK PEKAO SA	86	—	—	—	—	—	—	銀行	
POLSKI KONCERN NAFTOWY SA	55	—	—	—	—	—	—	エネルギー	
PKO BANK POLSKI SA	276	—	—	—	—	—	—	銀行	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	7	114	315	8,283	—	—	—	保険	
小計	株数・銘柄数	金額・比率	426	114	315	—	8,283		
			4	1	—	—	—	< 0.2% >	
(香港)							千香港ドル		
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	2,780	—	—	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	—	800	1,320	18,361	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	18,508	15,108	8,052	112,011	—	—	—	エネルギー	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,260	3,720	3,169	44,086	—	—	—	電気通信サービス	
CHINA MOBILE LTD	1,295	1,350	11,340	157,739	—	—	—	電気通信サービス	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,960	—	—	—	—	—	—	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,328	1,032	19,876	276,479	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	1,310	1,983	27,588	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	27,742	21,812	11,909	165,665	—	—	—	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	180	856	11,918	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
IND & COMM BK OF CHINA - H	6,545	—	—	—	—	—	—	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	560	615	2,404	33,448	—	—	—	資本財	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,048	2,116	5,776	80,353	—	—	—	保険	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	4,130	—	—	—	—	—	—	公益事業	
AIA GROUP LTD	1,990	1,542	7,370	102,527	—	—	—	保険	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	—	165	1,135	15,790	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	913	—	—	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・銘柄数	金額・比率	72,059	49,750	75,195	—	1,045,970		
			13	12	—	—	—	< 21.2% >	
(タイ)							千タイバーツ		
KASIKORN BANK PCL-NVDR	898	984	16,531	50,420	—	—	—	銀行	
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	717	—	—	—	—	—	—	電気通信サービス	
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	2,204	1,240	4,340	13,238	—	—	—	消費者サービス	
THAI OIL PCL-NVDR	—	1,149	8,215	25,056	—	—	—	エネルギー	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	—	850	4,972	15,166	—	—	—	素材	
小計	株数・銘柄数	金額・比率	3,819	4,223	34,059	—	103,881		
			3	4	—	—	—	< 2.1% >	
(フィリピン)							千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	3,063	—	—	—	—	—	—	不動産	

銘柄	期首(前期末)		当		期		業種等
	株数		株数		評価額		
	株数	金額	株数	金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株		百株	千フィリピンペソ	千円	
SM INVESTMENTS CORP		150		—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,213	—	—	—	—	
(インドネシア)					千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI TBK		—		2,243	2,315,897	18,758	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	2,243	2,315,897	18,758	
(韓国)					千韓国ウォン		
SAMSUNG FIRE & MARINE INS		10		—	—	—	保険
LG CORP		49		41	244,968	22,708	資本財
HYUNDAI MOTOR CO		68		55	731,148	67,777	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		21		19	3,082,705	285,766	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOREA ELECTRIC POWER CORP		65		—	—	—	公益事業
SK TELECOM		—		13	284,487	26,371	電気通信サービス
SK HYNIX INC		135		173	688,040	63,781	半導体・半導体製造装置
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD		73		—	—	—	銀行
NCSOFT CORP		—		15	376,922	34,940	ソフトウェア・サービス
LG CHEM LTD		26		28	659,635	61,148	素材
HOTEL SHILLA CO LTD		33		—	—	—	小売
HYUNDAI MOBIS		14		4	104,247	9,663	自動車・自動車部品
S1 CORPORATION		29		—	—	—	商業・専門サービス
SAMSUNG SDI CO LTD		—		10	94,873	8,794	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POSCO		8		—	—	—	素材
YUHAN CORP		—		5	119,133	11,043	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HYUNDAI DEPT STORE CO		22		4	49,350	4,574	小売
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF		2		11	111,830	10,366	自動車・自動車部品
COWAY CO LTD		43		—	—	—	耐久消費財・アパレル
CJ CGV CO LTD		—		29	194,993	18,075	メディア
HANA FINANCIAL GROUP		204		203	692,134	64,160	銀行
AMOREPACIFIC CORP		17		12	446,780	41,416	家庭用品・パーソナル用品
SK INNOVATON CO LTD		14		—	—	—	エネルギー
LG INNOTEK CO LTD		23		17	135,547	12,565	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES		—		35	242,107	22,443	資本財
E-MART CO LTD		—		18	335,062	31,060	食品・生活必需品小売り
DGB FINANCIAL GROUP INC		286		211	199,190	18,464	銀行
SAMSUNG C&T CORPORATION		9		—	—	—	資本財
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		—		1	22,990	2,131	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NAVER		10		9	684,082	63,414	ソフトウェア・サービス
MEDY-TOX INC		—		3	130,088	12,059	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,172	924	924	9,630,316	892,730	
(台湾)					千台湾ドル		
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		143		—	—	—	耐久消費財・アパレル
FORMOSA PLASTICS CORP		—		1,330	11,318	38,142	素材
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR		5,050		2,480	8,270	27,872	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		4,930		4,590	82,859	279,237	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD		1,640		1,480	15,614	52,619	電気通信サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		4,960		4,160	19,119	64,432	保険
CTBC FINANCIAL HOLDING		3,204		—	—	—	銀行
HON HAI PRECISION INDUSTRY		3,800		4,643	36,682	123,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		590		—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD		—		720	5,227	17,615	電気通信サービス
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		1,530		—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,850	19,404	19,404	179,091	603,539	
		9	7	7	—	<12.3%>	

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			期 末			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
HDFC BANK LTD	549	336	42,916	68,666	銀行	
INFOSYS LTD	—	106	9,817	15,707	ソフトウェア・サービス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	87	51	26,333	42,133	自動車・自動車部品	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	—	256	20,564	32,903	家庭用品・パーソナル用品	
AXIS BANK LTD	559	756	37,742	60,387	銀行	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	401	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LUPIN LTD	178	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ULTRATECH CEMENT LTD	38	29	10,557	16,891	素材	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	199	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TATA MOTORS LTD	378	386	19,618	31,389	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 銘 柄 数	2,391 8	1,923 7	167,550 —	268,080 —	
(エジプト)			千エジプトポンド			
COMMERCIAL INTERNATIONAL BAN	327	409	2,760	19,128	銀行	
小 計	株 数 銘 柄 数	327 1	409 1	2,760 —	19,128 —	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
FIRSTSTRAND LTD	1,443	—	—	—	各種金融	
NASPERS LTD-N SHS	59	59	12,356	93,167	メディア	
MTN GROUP LTD	—	252	2,771	20,897	電気通信サービス	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LTD	116	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	436	408	2,706	20,409	小売	
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	—	257	3,702	27,918	銀行	
小 計	株 数 銘 柄 数	2,056 4	976 4	21,537 —	162,391 —	
(アラブ首長国連邦)			千UAEディルハム			
EMAAR PROPERTIES PJSC	5,024	2,844	1,820	53,570	不動産	
小 計	株 数 銘 柄 数	5,024 1	2,844 1	1,820 —	53,570 —	
合 計	株 数 銘 柄 数	126,861 104	96,341 101	—	4,646,200 —	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期 末		比 率	
			期 末			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SISF FRONTIER MARKETS EQUITY I ACC	5,183	3,203	480	51,796	1.1	
SISF GLOBAL EMERGING MKT SMALL CO I ACC	4,784	4,032	453	48,892	1.0	
合 計	口 数 銘 柄 数	9,967 2	7,235 2	933 —	100,689 —	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,646,200	% 94.0
投 資 証 券	100,689	2.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	197,550	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,944,439	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (4,833,214千円) の投資信託財産総額 (4,944,439千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.89円、1メキシコペソ=5.22円、1ブラジルレアル=31.41円、1チリペソ=0.161円、1ユーロ=116.20円、1英ポンド=134.89円、1トルコリラ=32.85円、1ハンガリーフォリント=0.3739円、1ポーランドズロチ=26.28円、1香港ドル=13.91円、1タイバツ=3.65円、1インドネシアルピア=0.0081円、1韓国ウォン=0.0927円、1台湾ドル=3.37円、1インドルピー=1.60円、1エジプトポンド=6.99円、1南アフリカランド=7.54円、1UAEディルハム=29.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,004,299,281円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	172,333,830
株 式 (評価額)	4,646,200,956
投 資 証 券 (評価額)	100,689,725
未 収 入 金	83,569,125
未 収 配 当 金	1,505,645
(B) 負 債	77,454,640
未 払 金	75,483,860
未 払 解 約 金	1,965,949
そ の 他 未 払 費 用	4,831
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,926,844,641
元 本	3,025,854,027
次 期 繰 越 損 益 金	1,900,990,614
(D) 受 益 権 総 口 数	3,025,854,027口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	16,282円

[元本増減]

期首元本額	3,480,705,400円
期中追加設定元本額	633,431,861円
期中一部解約元本額	1,088,283,234円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・エマージング株式ファンド (3ヵ月決算型)	420,551,213円
シュローダー・エマージング株式ファンド (1年決算型)	2,495,581,908円
シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	75,565,731円
シュローダー・エマージング株式ファンド (SMA専用)	34,155,175円

○損益の状況 (2015年11月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	100,483,084円
受 取 配 当 金	100,370,373
受 取 利 息	112,711
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 490,448,304
売 買 益	660,392,162
売 買 損	△1,150,840,466
(C) 保 管 費 用 等	△ 25,869,214
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 415,834,434
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,601,727,275
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	373,386,941
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 658,289,168
(H) 計 (D+E+F+G)	1,900,990,614
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,900,990,614

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

G I M エマージング株式ファンド F (適格機関投資家専用)

《第38期》決算日2016年6月6日

《第39期》決算日2016年9月6日

〔計算期間：2016年3月8日～2016年9月6日〕

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	G I M エマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「G I M エマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)」は以下「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税引後配当	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
30期 (2014年6月6日)	円 4,499	円 30	% 8.0	12,364	% 8.8	% 97.4	% —	百万円 598
31期 (2014年9月8日)	4,813	30	7.6	13,554	9.6	97.5	—	587
32期 (2014年12月8日)	5,183	30	8.3	14,147	4.4	99.5	—	561
33期 (2015年3月6日)	4,946	30	△4.0	13,901	△1.7	99.7	—	503
34期 (2015年6月8日)	5,143	30	4.6	14,729	6.0	96.8	—	465
35期 (2015年9月7日)	3,863	30	△24.3	11,338	△23.0	98.1	—	547
36期 (2015年12月7日)	4,190	30	9.2	12,107	6.8	95.7	—	798
37期 (2016年3月7日)	3,637	30	△12.5	10,943	△9.6	95.1	—	911
38期 (2016年6月6日)	3,511	30	△2.6	10,647	△2.7	96.9	—	860
39期 (2016年9月6日)	3,829	30	9.9	11,627	9.2	96.4	—	856

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。

(注) 株式先物比率は買建比率・売建比率です。

(注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです(以下同じ)。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性及び完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	騰	落		
第38期	(期首) 2016年3月7日	円 3,637	% —	10,943	% —	% 95.1	% —
	3月末	3,763	3.5	11,418	4.3	96.6	—
	4月末	3,717	2.2	11,437	4.5	97.2	—
	5月末	3,617	△0.5	10,956	0.1	95.7	—
	(期末) 2016年6月6日	3,541	△2.6	10,647	△2.7	96.9	—
第39期	(期首) 2016年6月6日	3,511	—	10,647	—	96.9	—
	6月末	3,386	△3.6	10,370	△2.6	96.6	—
	7月末	3,703	5.5	11,318	6.3	97.8	—
	8月末	3,776	7.5	11,412	7.2	95.3	—
	(期末) 2016年9月6日	3,859	9.9	11,627	9.2	96.4	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率・売建比率です。

▶ 当作成期の運用経過 ◀

◆ 基準価額の推移

基準価額は前作成期末比7.0%(分配金再投資)の上昇となりました。

◎市況

当作成期の新興国株式市場は上昇しました。

- ・作成期首から2016年4月中旬にかけては、原油価格の上昇や米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから概ね堅調に推移しました。
- ・4月下旬から5月中旬にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどをを受けて、世界経済に対する警戒感が強まったことなどから株価は下落基調で推移しました。
- ・5月下旬以降は堅調な原油相場が株価を下支えたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、英国のEU(欧州連合)離脱問題も新興国株式市場への影響は限定的となったことなどから、上昇基調となりました。
- ・8月は、米国の早期追加利上げの可能性が意識され上値の重い展開となる場面もあったものの、その後作成期末にかけては8月の米国の雇用者数の伸びが予想を下回ったことを受けて早期利上げ観測が後退したことなどから、株価は再び上昇しました。

*市場の動向は、MSCIの指数(Price Index: 現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの指数は、MSCI Inc. が発表しております。同指数に関する情報の確実性及び完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

◎組入比率

当作成期は運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持したため、株式市況変動の影響を大きく受けました。

◆ ベンチマークとの比較

当作成期は、ベンチマークが6.2%上昇する中、当ファンドは7.0%の上昇となり、ベンチマークを0.8%上回りました。

△主なプラス要因

- ・軟調に推移したマレーシアを非保有としたことや、軟調に推移したメキシコの投資比率を低めにしたこと
- ・ロシアや台湾などの銘柄選択が奏功したこと
- ・半導体・半導体製造装置や小売セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・軟調に推移したベンチマーク外のサウジアラビアやベラルーシの銘柄を保有していたこと
- ・中国やブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・自動車・自動車部品やソフトウェア・サービスセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

▶ 収益分配金 ◀

かかる運用の結果、当作成期の分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり60円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

▶ 今後の運用方針 ◀

今後も中期的な観点から各国の動向等に留意して投資を行います。引き続き、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

*当ファンドは、G I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」ということがあります。)の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、当作成期の運用経過および今後の運用方針における運用に係る記載につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

1 万口当たりの費用明細

項目	第38期～第39期 2016年3月8日～2016年9月6日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	17円 (15) (0) (2)	0.466% (0.406) (0.005) (0.054)	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)は3,660円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.064 (0.064)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (公社債)	1 (1) (0)	0.036 (0.036) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (5) (0) (0)	0.140 (0.129) (0.011) (0.000)	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	25	0.706	

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況 (2016年3月8日～2016年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 38 期 ～ 第 39 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 20,123	千円 29,200	千口 97,344	千円 147,567

(注) 単位未満は切捨てです。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 38 期 ～ 第 39 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,293,147千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,439,660千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

利害関係人との取引状況等 (2016年3月8日～2016年9月6日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年3月8日～2016年9月6日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	前作 成 期 末 (第37期末)		当 作 成 期 末 (第39期末)	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 611,717	口	千口 534,497	千円 865,137

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

2016年9月6日現在

項 目	当 作 成 期 末 (第39期末)	
	評 価 額	率
エマージング株式マザーファンド受益証券	千円 865,137	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,000	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	877,137	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外資建資産(6,577,856千円)の投資信託財産総額(6,695,267千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外資建資産は、当作成期末の時価をわが国の対価客信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.60円、1メキシコペソ=5.58円、1ブラジルレアル=31.55円、1豪ポンド=137.85円、1トルコリラ=35.17円、1ポーランドズロチ=26.60円、1香港ドル=13.36円、1タイバツツ=2.98円、100インドネシアピア=0.79円、100韓国ウォン=9.38円、1新台幣ドル=3.30円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.20円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 38 期 末 2016/6/6現在	第 39 期 末 2016/9/6現在
(A) 資 産	877,885,837円	877,137,112円
エマージング株式マザー ファンド受益証券(評価額)	869,885,839	865,137,114
未 収 入 金	7,999,998	11,999,998
(B) 負 債	17,459,922	20,755,369
未 払 収 益 分 配 金	7,351,541	6,708,959
未 払 解 約 金	7,999,998	11,999,998
未 払 信 託 報 酬	2,060,494	1,999,936
そ の 他 未 払 費 用	47,889	46,476
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	860,425,915	856,381,743
元 本	2,450,513,874	2,236,319,916
次 期 繰 越 損 益 金	△1,590,087,959	△1,379,938,173
(D) 受 益 権 総 口 数	2,450,513,874口	2,236,319,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,511円	3,829円

〈注記事項〉

期首元本額 2,506,057,015円 2,450,513,874円

期中追加設定元本額 68,911,671円 14,677,649円

期中一部解約元本額 124,454,812円 228,871,607円

第38期計算期間末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 239,596円

未払委託者報酬 1,820,898円

第39期計算期間末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 232,556円

未払委託者報酬 1,767,380円

損益の状況

項 目	第 38 期 2016/3/8~2016/6/6	第 39 期 2016/6/7~2016/9/6
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△20,567,853円	80,066,380円
売 買 損 益	740,004	84,350,506
売 買 損 益	△21,307,857	△4,284,126
(B) 信 託 報 酬 等	△2,108,383	△2,046,412
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△22,676,236	78,019,968
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△76,949,397	△97,045,324
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△1,483,110,785 (345,983,589)	△1,354,203,858 (316,356,856)
(F) 次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	(△1,829,094,374)	(△1,670,560,714)
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△1,582,736,418 (346,081,344)	△1,373,229,214 (316,378,256)
(H) 分 配 準 備 積 立 金	△1,829,192,129	(△1,670,582,114)
(I) 繰 越 損 益 金	△7,351,541	△6,708,959
(J) 繰 越 損 益 金	△203,318,831	△114,788,289

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第38期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,945,800円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(346,081,344円)および分配準備積立金(100,747,398円)より分配対象収益は449,774,542円(10,000口当たり1,835円)であり、うち7,351,541円(10,000口当たり735円)を分配金額としております。

(注) 第39期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,365,716円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(316,378,256円)および分配準備積立金(87,397,217円)より分配対象収益は412,141,189円(10,000口当たり4,121円)であり、うち6,708,959円(10,000口当たり671円)を分配金額としております。

第38期計算期間における信託報酬(消費税相当額を含む)の内
訳は以下の通りです。

受託者報酬 239,596円

委託者報酬 1,820,898円

第39期計算期間における信託報酬(消費税相当額を含む)の内
訳は以下の通りです。

受託者報酬 232,556円

委託者報酬 1,767,380円

G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

《第10期》決算日2016年7月26日

〔計算期間：2015年7月28日～2016年7月26日〕

当期の運用経過

■ 基準価額の推移

基準価額は前期末比18.3%の下落となりました。

◎市況

当期の新興国株式市場は僅かに下落しました。

- ・期首から2015年8月にかけては、米国の早期利上げ観測や、中国本土株の急落などが重石となり株価は軟調な展開となりました。9月から10月にかけては、原油価格が反発したことや米国の利上げ先送り観測が台頭したことから投資家心理に改善が見られたことなどを背景に株価は概ね堅調に推移しました。
- ・11月に入ると米国の利上げが年内に実施されるとの見方が強まったことなどを背景に資金流出や通貨安が懸念されたことから株価は下落し、その後は原油安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2016年1月中旬にかけて続落しました。
- ・2016年1月下旬から4月中旬にかけては、原油価格の反発や米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから株価は堅調に推移しましたが、その後は米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどをを受けて世界経済に対する警戒感が強まったことなどから株価は軟調に推移しました。
- ・5月下旬以降は、堅調な原油相場が株価を下支えしたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、英国のEU（欧州連合）離脱問題も新興国株式市場への影響は限定的となり株価は概ね堅調に推移しましたが、期を通しては僅かに下落となりました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc. が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

◎組入比率

当期は運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持したため、株式市況変動の影響を大きく受けました。

■ ベンチマークとの比較

当期は、ベンチマークが16.1%下落する中、当ファンドは18.3%の下落となり、ベンチマークを2.2%下回りました。

△主なプラス要因

- ・ロシアやペルーなどの投資比率を高めとしていたこと
- ・ロシアやインドネシアなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・保険や銀行セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・ベンチマーク外のサウジアラビアやパナマの銘柄を保有していたこと
- ・中国やブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・運輸や食品・生活必需品小売りセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015年7月28日～2016年7月26日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	27円 (27)	0.169% (0.169)
(b) 有価証券取引税 (株式) (公社債)	18 (18) (0)	0.115 (0.115) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	56 (55) (1)	0.353 (0.346) (0.007)
合計	101	0.637

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 期中の平均基準価額（月末連平均値）は15.910円です。

売買および取引の状況 (2015年7月28日～2016年7月26日)

(1) 株式

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 3,564	千米ドル 6,420	百株 1,524	千米ドル 2,893
	メキシコ	百株 1,491	千メキシコペソ 14,329	百株 -	千メキシコペソ -
	ブラジル	百株 7,973 (642)	千ブラジルレアル 14,608 (-)	百株 6,100 (-)	千ブラジルレアル 9,167 (0.00001)
	イギリス	百株 231	千英ポンド 158	百株 608	千英ポンド 390
	トルコ	百株 3,517	千トルコリラ 3,183	百株 2,137	千トルコリラ 2,399
	ポーランド	百株 580	千ポーランドズロチ 1,666	百株 -	千ポーランドズロチ -
	香港	百株 57,102 (2,938)	千香港ドル 88,551 (65)	百株 56,631 (-)	千香港ドル 39,607 (65)
	マレーシア	百株 486	千マレーシアリンギット 872	百株 486	千マレーシアリンギット 894
	タイ	百株 2,823	千タイバーツ 61,430	百株 1,665	千タイバーツ 27,207
	インドネシア	百株 44,396	千インドネシアルピア 21,334,501	百株 -	千インドネシアルピア -
国	韓国	百株 652	千韓国ウォン 5,395,508	百株 156	千韓国ウォン 2,380,107
	台湾	百株 20,535	千新台幣ドル 208,947	百株 12,360	千新台幣ドル 98,602

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	インド	百株 3,400	千インドルピー 244,209	百株 2,300	千インドルピー 84,371
	カタール	百株 9	千カタールリアル 170	百株 50	千カタールリアル 886
	南アフリカ	百株 5,411	千南アフリカランド 44,973	百株 1,670	千南アフリカランド 21,810

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 下段に（ ）がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

	買 付		売 付		
	証券数	金 額	証券数	金 額	
外国	アメリカ	証券 251,470 (73,435)	千米ドル 1,672 (-)	証券 119,000	千米ドル 579

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 下段に（ ）がある場合は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(3) 公社債

外国	アメリカ	買付額	売付額
		千米ドル	千米ドル
		株価運動社債券 327	403

(注) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注) 株価運動社債とは、ある株式（複数の銘柄の場合を含みます。）の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます（以下同じ）。

組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当		期末		業種等
	株数	株数	株数	株数	評価金額	評価金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株		百株	千米ドル	千円	
CREDECORP LIMITED		17		56	912	95,824	銀行
EPAM SYSTEMS INC		54		145	1,025	107,689	ソフトウェア・サービス
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR		453		550	491	51,655	電気通信サービス
SK TELECOM CO LTD-ADR		177		343	765	80,438	電気通信サービス
VIPSHOP HOLDINGS LTD-ADR		—		—	489	51,439	小売
COPA HOLDINGS SA-CLASS A		53		—	—	—	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR		60		—	—	—	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)							
INFOSYS LIMITED-SP ADR		328		—	—	—	ソフトウェア・サービス
JD COM INC-ADR		—		389	850	89,332	小売
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)							
LUKOIL PJSC-SPON ADR		126		159	688	72,255	エネルギー
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS		191		335	1,308	137,372	食品・生活必需品小売り
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S		9		16	1,085	113,999	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR		609		1,760	1,533	161,029	銀行
小計	株数	2,083	株数	4,123	9,150	961,036	
	銘柄数	11	銘柄数	10	—	<15.6%>	
(メキシコ・・・メキシコ市場)		百株		百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0		—		1,491	14,816	82,824	銀行
小計	株数	—	株数	1,491	14,816	82,824	
	銘柄数	—	銘柄数	1	—	<1.3%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)		百株		百株	千ブラジルレアル	千円	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF		477		1,439	4,872	155,713	銀行
BANCO DO BRASIL SA		699		1,473	3,137	100,274	銀行
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A		—		403	1,183	37,839	保険
AMBEV SA		918		—	—	—	食品・飲料・タバコ
COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF		110		—	—	—	公益事業
CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO-PREF		86		—	—	—	食品・生活必需品小売り
CCR SA		580		—	—	—	運輸
LOJAS RENNER S. A.		144		1,451	3,780	120,833	小売
MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA		693		—	—	—	耐久消費財・アパレル
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A		—		1,459	1,576	50,391	素材
小計	株数	3,711	株数	6,226	14,551	465,051	
	銘柄数	8	銘柄数	5	—	<7.6%>	
(イギリス・・・ロンドン市場)		百株		百株	千英ポンド	千円	
STANDARD CHARTERED PLC		377		—	—	—	銀行
小計	株数	377	株数	—	—	—	
	銘柄数	1	銘柄数	—	—	<-%>	
(トルコ・・・イスタンブール市場)		百株		百株	千トルコリラ	千円	
FORD OTOMOTIV SANAYI AS		70		—	—	—	自動車・自動車部品
TURKIYE GARANTI BANKASI		—		1,803	1,314	45,467	銀行
TURKIYE HALK BANKASI		1,565		1,212	938	32,461	銀行
小計	株数	1,635	株数	3,015	2,252	77,929	
	銘柄数	2	銘柄数	2	—	<1.3%>	
(ポーランド・・・ワルシャワ市場)		百株		百株	千ポーランドズロチ	千円	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA		—		580	1,764	46,659	保険
小計	株数	—	株数	580	1,764	46,659	
	銘柄数	—	銘柄数	1	—	<0.8%>	
(香港・・・香港市場)		百株		百株	千香港ドル	千円	
ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H		825		—	—	—	素材
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC		295		—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATA GROUP LTD		—		2,592	12,700	171,968	保険
BANK OF CHINA LTD-H		4,622		—	—	—	銀行
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED		2,160		—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		1,580		3,440	8,926	120,868	不動産
CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED		—		6,940	5,614	76,019	電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY		—		2,652	4,089	55,370	保険
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD		1,180		2,720	3,209	43,457	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		1,295		—	—	—	エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		3,914		4,059	7,030	95,189	銀行

銘柄	期首(前期末)		当		期末		業種等
	株数	株数	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・・・香港市場)		百株		百株	千香港ドル	千円	
DONGFENG MOTOR GROUP COMPANY LIMITED-H		1,960		—	—	—	自動車・自動車部品
GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H		770		—	—	—	自動車・自動車部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED		8,650		—	—	—	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H		8,550		—	—	—	銀行
MGM CHINA HOLDINGS LTD		1,156		—	—	—	消費者サービス
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H		—		6,260	7,637	103,407	保険
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H		495		2,310	8,385	113,536	保険
SANDS CHINA LTD		1,356		2,088	5,919	80,149	消費者サービス
SUN ART RETAIL GROUP LTD		2,630		6,235	3,460	46,854	食品・生活必需品小売り
TENCENT HOLDINGS LIMITED		642		1,340	25,192	341,099	ソフトウェア・サービス
WEICHAI POWER CO LTD-H		670		—	—	—	資本財
WEICHAI POWER CO LTD-H NEW		610		—	—	—	資本財
CHINA VANKE CO LTD-H		—		2,396	3,828	51,842	不動産
CAR INC		1,480		1,230	963	13,040	運輸
(香港・・・深セン市場)							
CHONGJING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B		—		3,987	4,672	63,269	自動車・自動車部品
小計	株数	44,840	株数	48,249	101,630	1,376,074	
	銘柄数	20	銘柄数	14	—	<22.4%>	
(タイ・・・タイ市場)		百株		百株	千タイバーツ	千円	
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR		927		1,981	35,856	107,568	銀行
PTT PCL-NVDR		—		1,279	43,358	130,074	エネルギー
SIAM CEMENT PCL NVDR		262		—	—	—	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NVDR		913		—	—	—	電気通信サービス
小計	株数	2,102	株数	3,260	79,214	237,642	
	銘柄数	3	銘柄数	2	—	<3.9%>	
(インドネシア・・・インドネシア市場)		百株		百株	千インドネシアルピア	千円	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		7,287		13,776	10,332,000	82,656	自動車・自動車部品
PT BANK CENTRAL ASIA TBK		—		4,679	6,784,550	54,276	銀行
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK		—		33,228	13,889,304	111,114	電気通信サービス
小計	株数	7,287	株数	51,683	31,005,854	248,046	
	銘柄数	1	銘柄数	3	—	<4.0%>	
(韓国・・・韓国市場)		百株		百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC		177		346	1,126,450	103,746	半導体・半導体製造装置
HANKOOK TIRE CO LTD		86		—	—	—	自動車・自動車部品
HANA TOUR SERVICE INC		—		32	243,324	22,410	消費者サービス
KIA MOTORS CORPORATION		181		324	1,400,534	128,989	自動車・自動車部品
LG CHEM LTD		30		26	654,156	60,247	素材
NAVER CORP		9		—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		2		7	1,182,074	108,869	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD		—		239	959,192	88,341	銀行
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD		23		19	528,610	48,685	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF		2		11	1,430,191	131,720	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数	513	株数	1,009	7,524,532	693,009	
	銘柄数	8	銘柄数	8	—	<11.3%>	
(台湾・・・台北市場)		百株		百株	千新台幣ドル	千円	
ASUSTEK COMPUTER INC		490		960	26,928	88,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		—		490	11,515	37,654	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD		—		2,520	13,633	44,580	各種金融
DELTA ELECTRONICS INC		780		2,045	34,255	112,015	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECLAT TEXTILE CO LTD		—		420	14,826	48,481	耐久消費財・アパレル
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD		2,370		5,490	21,877	71,539	各種金融
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		1,930		—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED		—		40	13,360	43,687	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		750		410	9,676	31,640	半導体・半導体製造装置
RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION		400		—	—	—	半導体・半導体製造装置
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY		3,810		—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		—		2,760	47,334	154,782	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD		—		1,170	12,870	42,084	電気通信サービス
(台湾・・・台湾店頭市場)							
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO		—		2,400	13,584	44,419	半導体・半導体製造装置
小計	株数	10,530	株数	18,705	219,859	718,940	
	銘柄数	7	銘柄数	11	—	<11.7%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド・・・インド国立証券市場)	百株	百株	千インドルピー	千円	
AXIS BANK LIMITED	—	1,005	54,084	84,912	銀行
HCL TECHNOLOGIES LIMITED	290	783	57,979	91,027	ソフトウェア・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	255	1,006	139,084	218,362	銀行
ITC LIMITED	614	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TATA MOTORS LIMITED	765	—	—	—	自動車・自動車部品
TECH MAHINDRA LTD	725	957	48,658	76,394	ソフトウェア・サービス
小計	株数 銘柄数	2,652 5	3,751 4	299,807 —	470,697 <7.6%>
(カタール・・・カタール証券取引所)	百株	百株	千カタールリアル	千円	
QATAR NATIONAL BANK	40	—	—	—	銀行
小計	株数 銘柄数	40 1	— —	— —	— <—%>
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場)	百株	百株	千南アフリカランド	千円	
BIDVEST GROUP LIMITED	196	—	—	—	資本財
FIRSTSTRAND LTD	—	3,154	15,375	112,396	各種金融
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS PTE LTD	558	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MTN GROUP LTD	405	—	—	—	電気通信サービス
MR PRICE GROUP LIMITED	262	529	11,794	86,216	小売
NASPERS LIMITED-N SHS	37	92	20,678	151,158	メディア
SANLAM LIMITED	—	1,426	9,501	69,454	保険
小計	株数 銘柄数	1,460 5	5,202 4	57,349 —	419,226 <6.8%>
合計	株数 銘柄数	77,235 72	147,297 65	— —	5,797,139 <94.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電売相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する各個別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一部がある場合は記入なしを表します。

(2) オプション証券等

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	証券	証券	千米ドル	千円	
MIDEA GROUP (UBS) 20160608 P-NT CW	91,200	—	—	—	
MIDEA GROUP (UBS) 20160620 P-NT CW	7,700	—	—	—	
MIDEA GROUP (UBS) 2017 P-NT CW	—	178,500	712	74,853	
MIDEA GROUP (BNP) 2018 P-NT CW	—	65,905	263	27,627	
NATIONAL COMMERCIAL (ML) 2017 P-NT CW	21,680	55,060	575	60,426	
AL-RAJHI BANK (ML) 2017 P-NT CW	19,733	46,753	725	76,203	
合計	証券数 銘柄数	140,313 4	346,218 4	2,276 —	239,110 <3.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電売相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、証券数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 証券数に一部がある場合は記入なしを表します。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区分	額面金額	当			末				
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%	%
合計	29	390	40,983	0.7	—	—	—	—	0.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電売相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一部は記入なしを表します。

(注) 詳細については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示

外国 (外貨建) 公社債

種類	銘柄名	当期			期末	
		利率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
株価連動社債券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	NATIONAL COMMERCIAL (HSBC) 2017 P-NT ELN	—	12	133	13,971	2017/11/20
	AL RAJHI BANK (HSBC) 2018 P-NT ELN	—	16	257	27,011	2018/1/22
合計	—	—	29	390	40,983	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

2016年7月26日現在

項目	当期		期末	
	評価額	比率	評価額	比率
株式	5,797,139	92.9%		
オプショナル証券等	239,110	3.8%		
公社債	40,983	0.7%		
コール・ローン等、その他	163,237	2.6%		
投資信託財産総額	6,240,469	100.0%		

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建資産 (6,174,442千円) の投資信託財産総額 (6,240,469千円) に対する比率は98.94%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.02円、1メキシコペソ=5.59円、1ブラジルレアル=31.96円、1豪ポンド=137.49円、1トルコリラ=34.59円、1ポーランドズロチ=26.44円、1香港ドル=13.54円、1タイバツ=3.00円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.21円、1新台幣ドル=3.27円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.31円です。

特定資産の価格調査 (2015年7月28日～2016年7月26日)

当期において、当ファンドが行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中 (2015年7月28日～2016年7月26日) に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る1件があり、これらの有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。この取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月26日現在

項目	当	期	末
(A) 資産		6,252,786	956,964円
コール・ローン等		105,785	167
株		5,797,139	161
オプショナル証券等 (評価額)		239,110	275
公社債 (評価額)		40,983	574
未収入金		46,658	307
未収配当金		23,110	472
(B) 負債		96,292	699
未払債金		77,458	998
未払解約金		18,833	699
未払利息			2
(C) 純資産総額 (A-B)		6,156,494	257
元本		3,990,667	544
次期繰越損益金		2,165,826	713
(D) 受益権総口数		3,990,667	544口
1万口当たり基準価額 (C/D)		15,427円	

(注記事項)

期首元本額	2,162,552,166円
期中追加設定元本額	2,442,933,915円
期中一部解約元本額	614,818,537円
元本の内訳	
JPMエマージング株式ファンド	447,175,559円
G I M エマージング株式ファンド F (適格機関投資家専用)	573,547,843円
JPMエマージング株式ファンド (毎月決算型)	194,870,620円
JPM資産分散ファンド	860,675円
G I M / F O F 用新興国株 F (適格機関投資家限定)	2,774,212,847円

損益の状況

2015年7月28日～2016年7月26日

項目	当	期
(A) 配当等収益		113,197,012円
受取配当金		112,977,314
受取利息		199,377
その他の収益		26,329
支払利息		△6,008
(B) 有価証券売買損益		△886,832,562
売却益		671,692,590
売却損		△1,558,525,152
(C) その他の費用等		△17,368,108
(D) 当期損益金 (A+B+C)		△791,003,658
(E) 前期繰越損益金		1,918,996,719
(F) 追加信託差損益金		1,386,648,997
(G) 解約差損益金		△348,815,345
(H) 合計 (D+E+F+G)		2,165,826,713
次期繰越損益金 (H)		2,165,826,713

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)

《第39期～第40期》

[計算期間：2016年4月12日～2016年10月11日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2006年11月1日設定)		
運用方針	NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主として、マザーファンドを通じて、わが国の公社債に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を基本とします。		
主要運用対象	ベビーファンド	日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。	
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 総合インデックス		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2014年7月10日)	9,828	35	0.6	355.57	0.6	97.7	—	254
32期(2014年10月10日)	9,832	54	0.6	357.70	0.6	97.6	—	240
33期(2015年1月13日)	9,896	231	3.0	367.17	2.6	96.5	—	227
34期(2015年4月10日)	9,703	90	△1.0	363.94	△0.9	98.7	—	205
35期(2015年7月10日)	9,638	20	△0.5	362.73	△0.3	98.6	—	187
36期(2015年10月13日)	9,712	24	1.0	366.37	1.0	98.7	—	166
37期(2016年1月12日)	9,798	24	1.1	370.39	1.1	98.5	—	155
38期(2016年4月11日)	9,839	407	4.6	385.76	4.1	97.4	—	139
39期(2016年7月11日)	9,825	227	2.2	393.48	2.0	98.6	—	132
40期(2016年10月11日)	9,552	16	△2.6	383.96	△2.4	97.1	—	131

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		NOMURA-BPI 総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第39期	(期 首) 2016年4月11日	円 9,839	% —	385.76	% —	% 97.4	% —
	4月末	9,852	0.1	386.25	0.1	97.4	—
	5月末	9,891	0.5	387.60	0.5	98.0	—
	6月末	10,021	1.8	392.36	1.7	97.6	—
	(期 末) 2016年7月11日	10,052	2.2	393.48	2.0	98.6	—
第40期	(期 首) 2016年7月11日	9,825	—	393.48	—	98.6	—
	7月末	9,710	△1.2	389.24	△1.1	98.0	—
	8月末	9,607	△2.2	385.24	△2.1	99.1	—
	9月末	9,608	△2.2	385.50	△2.0	98.1	—
	(期 末) 2016年10月11日	9,568	△2.6	383.96	△2.4	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.5%）と同程度となりました。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

- ・当作成期は、債券利子収入を享受したものの、国内金利が上昇（債券価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」や、2016年6月の英国国民投票において、EU（欧州連合）離脱派が上回ったことから世界的に景気の先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で低下しました。7月中旬以降は高値警戒感や7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」・「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから金融政策の先行きに対して不透明感が高まり、国内金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本債券ファンドF（適格機関投資家限定）>

- ・当ファンドは、主要投資対象である日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.4%の下落となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。また、年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 日本債券ファンドF（適格機関投資家限定）>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.5%）と同程度となりました。

<日本債券マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（-0.5%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

・債券種別構成

作成期を通じて、相対的にパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

・年限別構成

作成期首から2016年7月上旬にかけての超長期ゾーン主導の金利低下局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

・年限別構成

7月中旬以降の超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○分配金

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第39期	第40期
	2016年4月12日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年10月11日
当期分配金	227	16

○今後の運用方針

＜三菱UFJ 日本債券ファンドF（適格機関投資家限定）＞

◎今後の運用方針

- ・日本債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

＜日本債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、先の包括的な検証を受けて国債の需給環境に対する懸念が燻る中、神経質な展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われま

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月12日～2016年10月11日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(10)	(0.103)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.136	
作成期中の平均基準価額は、9,781円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月12日～2016年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第39期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券マザーファンド	千口 3,366	千円 4,998	千口 8,387	千円 12,455

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月12日～2016年10月11日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本債券ファンドF（適格機関投資家限定）>

該当事項はございません。

<日本債券マザーファンド>

区 分	第39期～第40期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,938	百万円 530	% 18.0	百万円 3,120	百万円 664	% 21.3

平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本債券マザーファンド>

種 類	第39期～第40期		
	買 付 額	売 付 額	第40期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 100	百万円 514

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	第39期～第40期
	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第38期末	第40期末	
	口数	口数	評価額
日本債券マザーファンド	千口 94,746	千口 89,724	千円 131,374

○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項目	第40期末	
	評価額	比率
日本債券マザーファンド	千円 131,374	% 99.7
コール・ローン等、その他	373	0.3
投資信託財産総額	131,747	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第39期末	第40期末
	2016年7月11日現在	2016年10月11日現在
(A) 資産	円 135,347,578	円 131,747,464
コール・ローン等	3,210,176	372,875
日本債券マザーファンド(評価額)	132,136,448	131,374,589
未収入金	954	—
(B) 負債	3,148,999	311,976
未払収益分配金	3,054,482	220,151
未払信託報酬	93,498	90,828
未払利息	5	—
その他未払費用	1,014	997
(C) 純資産総額(A-B)	132,198,579	131,435,488
元本	134,558,692	137,594,742
次期繰越損益金	△ 2,360,113	△ 6,159,254
(D) 受益権総口数	134,558,692口	137,594,742口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,825円	9,552円

○損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2016年4月12日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年10月11日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 17	△ 2
支払利息	△ 17	△ 2
(B) 有価証券売買損益	2,959,299	△3,401,817
売買益	3,015,270	47,833
売買損	△ 55,971	△3,449,650
(C) 信託報酬等	△ 94,512	△ 91,825
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,864,770	△3,493,644
(E) 前期繰越損益金	188,603	12,163
(F) 追加信託差損益金	△2,359,004	△2,457,622
(配当等相当額)	(21,054)	(8,232)
(売買損益相当額)	(△2,380,058)	(△2,465,854)
(G) 計(D+E+F)	694,369	△5,939,103
(H) 収益分配金	△3,054,482	△ 220,151
次期繰越損益金(G+H)	△2,360,113	△6,159,254
追加信託差損益金	△2,372,460	△2,457,622
(配当等相当額)	(7,598)	(9,188)
(売買損益相当額)	(△2,380,058)	(△2,466,810)
分配準備積立金	12,347	34,677
繰越損益金	—	△3,736,309

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 141,616,567円

 作成期中追加設定元本額 5,122,426円

 作成期中一部解約元本額 9,144,251円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9552円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差総額は6,159,254円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年4月12日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年10月11日
費用控除後の配当等収益額	336,147円	242,665円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,528,623円	—円
収益調整金額	21,054円	9,188円
分配準備積立金額	188,603円	12,163円
当ファンドの分配対象収益額	3,074,427円	264,016円
1万口当たり収益分配対象額	228円	19円
1万口当たり分配金額	227円	16円
収益分配金金額	3,054,482円	220,151円

日本債券マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ュ ッ ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
14期(2012年7月23日)	12,944	3.8	344.33	3.4	97.4	—	11,787
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月22日	円	%		%	%	%
	13,761	—	363.53	—	99.0	—
7 月 末	13,763	0.0	363.58	0.0	97.6	—
8 月 末	13,785	0.2	364.20	0.2	98.7	—
9 月 末	13,833	0.5	365.24	0.5	98.9	—
10 月 末	13,889	0.9	366.65	0.9	97.4	—
11 月 末	13,888	0.9	366.58	0.8	97.6	—
12 月 末	13,984	1.6	368.88	1.5	98.9	—
2016年 1 月 末	14,168	3.0	373.52	2.7	98.4	—
2 月 末	14,421	4.8	379.83	4.5	99.6	—
3 月 末	14,571	5.9	382.91	5.3	97.4	—
4 月 末	14,721	7.0	386.25	6.2	97.4	—
5 月 末	14,783	7.4	387.60	6.6	98.0	—
6 月 末	14,980	8.9	392.36	7.9	97.6	—
(期 末) 2016年 7月22日	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.3%)を0.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下（債券価格は上昇）基調となりました。また、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことや、6月の英国国民投票において、EU（欧州連合）離脱派が上回ったことから世界的に先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で一段と低下しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと考えられます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと考えられます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,232円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	3,839,129	4,420,415
	特殊債券	—	300,018
内	社債券	1,733,181	1,217,466 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 5,572	百万円 1,630	% 29.3	百万円 5,937	百万円 1,542	% 26.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 100	百万円 516

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	4,960,000	6,023,327	62.4	—	57.5	3.3	1.6	
普通社債券	3,400,000 (3,400,000)	3,465,648 (3,465,648)	35.9 (35.9)	— (—)	3.4 (3.4)	14.8 (14.8)	17.8 (17.8)	
合 計	8,360,000 (3,400,000)	9,488,975 (3,465,648)	98.3 (35.9)	— (—)	60.8 (3.4)	18.1 (14.8)	19.4 (17.8)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	141,785	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	60,000	89,628	2054/3/20
第8回利付国債(40年)	1.4	10,000	13,954	2055/3/20
第295回利付国債(10年)	1.5	150,000	155,221	2018/6/20
第312回利付国債(10年)	1.2	300,000	320,433	2020/12/20
第325回利付国債(10年)	0.8	100,000	107,164	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	150,000	160,210	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	106,394	2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	20,000	21,611	2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	80,000	86,654	2023/9/20
第333回利付国債(10年)	0.6	200,000	214,426	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	220,000	236,214	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,686	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,849	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,074	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,159	2025/6/20
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	42,118	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	170,000	175,708	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	100,000	103,343	2026/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	72,706	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	86,691	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	74,171	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	87,490	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	28,915	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	59,101	2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	117,862	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	86,244	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	42,622	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	85,928	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	130,000	180,616	2044/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	110,000	147,945	2045/3/20
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,504	2025/6/20
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	60,744	2025/12/20
第86回利付国債(20年)	2.3	30,000	37,452	2026/3/20
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	62,658	2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	90,000	112,385	2026/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	40,000	49,901	2027/3/20
第104回利付国債(20年)	2.1	70,000	88,923	2028/6/20
第111回利付国債(20年)	2.2	70,000	91,042	2029/6/20
第114回利付国債(20年)	2.1	120,000	155,546	2029/12/20
第123回利付国債(20年)	2.1	100,000	131,285	2030/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	230,000	306,141	2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	70,000	90,289	2031/6/20
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	38,328	2031/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第132回利付国債 (20年)		1.7	80,000	101,180	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	90,000	112,622	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	90,000	114,436	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	60,000	76,417	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	40,000	51,104	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	151,696	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	130,000	162,267	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	140,000	172,603	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	80,000	95,847	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	10,000	12,169	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	130,000	155,849	2035/9/20
小	計		4,960,000	6,023,327	
普通社債券					
第383回東北電力		2.9	100,000	104,136	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	109,578	2023/6/23
第416回九州電力		0.661	100,000	100,245	2016/12/22
第12回パナソニック		0.387	200,000	202,596	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	100,585	2020/9/18
第10回みずほコーポレート銀行		1.945	200,000	204,906	2017/10/27
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	212,932	2021/1/20
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.49	200,000	215,102	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,941	2019/6/20
第63回アコム		0.99	100,000	100,622	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,351	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,790	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	100,000	100,716	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,364	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	200,000	202,514	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,644	2018/2/26
第43回野村ホールディングス		0.454	200,000	202,196	2019/2/25
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	101,093	2020/12/18
第8回フランス相互信用連合銀行		0.56	200,000	200,204	2016/10/18
第11回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.437	100,000	100,896	2020/12/11
第12回ボスコ (2013)		0.93	200,000	200,428	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	100,000	100,129	2017/2/13
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,722	2018/5/22
第6回パークレイズ・バンク		0.328	100,000	99,852	2017/6/23
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,106	2016/12/19
小	計		3,400,000	3,465,648	
合	計		8,360,000	9,488,975	

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,488,975	% 98.3
コール・ローン等、その他	165,647	1.7
投資信託財産総額	9,654,622	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,654,622,160
コール・ローン等	144,529,401
公社債(評価額)	9,488,975,000
未収利息	20,045,854
前払費用	1,071,905
(B) 負債	1,698,403
未払解約金	1,698,239
未払利息	164
(C) 純資産総額(A-B)	9,652,923,757
元本	6,483,610,898
次期繰越損益金	3,169,312,859
(D) 受益権総口数	6,483,610,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,888円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,983,243,582円
 期中追加設定元本額 1,367,951,054円
 期中一部解約元本額 1,867,583,738円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,888円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,344,898,488円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	87,924,416円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	191,266,778円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	438,063,598円
三菱UFJ グローバルバランスVA	168,239,642円
三菱UFJ 日本バランス20	174,194,029円
三菱UFJ 日本バランス50	134,391,203円
三菱UFJ 国内バランス20	1,998,397,279円
三菱UFJ 国内バランス50	251,387,486円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,220,066,506円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	178,132,392円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	185,450,388円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	111,198,693円
合計	6,483,610,898円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	99,917,402
受取利息	99,947,013
支払利息	△ 29,611
(B) 有価証券売買損益	639,990,300
売買益	653,853,600
売買損	△ 13,863,300
(C) 保管費用等	△ 259
(D) 当期損益金(A+B+C)	739,907,443
(E) 前期繰越損益金	2,626,324,309
(F) 追加信託差損益金	594,440,648
(G) 解約差損益金	△ 791,359,541
(H) 計(D+E+F+G)	3,169,312,859
次期繰越損益金(H)	3,169,312,859

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ノムラ日本債券オープンF (適格機関投資家専用)

第15期 (2015年8月28日～2016年8月29日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的な公社債への投資にあたっては、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別等)配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープンF	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープンF	外貨建て資産への投資は行いません。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	NOMURA-BPI総合	期 騰 落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2012年8月27日)	12,130	1.8	342.325	2.4	96.8	△3.4	—	13,412
12期(2013年8月27日)	12,200	0.6	346.879	1.3	96.0	3.8	—	12,771
13期(2014年8月27日)	12,558	2.9	357.022	2.9	96.9	3.5	—	12,066
14期(2015年8月27日)	12,766	1.7	363.913	1.9	97.2	0.3	—	9,894
15期(2016年8月29日)	13,548	6.1	385.881	6.0	98.4	0.9	—	8,456

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI総合	騰 落 率			
(期 首) 2015年8月27日	円 12,766	% —		% —	% 97.2	% 0.3	% —
8月末	12,776	0.1	364,201	0.1	97.5	0.3	—
9月末	12,816	0.4	365,235	0.4	98.1	—	—
10月末	12,865	0.8	366,655	0.8	96.8	—	—
11月末	12,861	0.7	366,578	0.7	97.3	—	—
12月末	12,949	1.4	368,877	1.4	95.6	—	—
2016年1月末	13,118	2.8	373,520	2.6	96.4	△0.3	—
2月末	13,346	4.5	379,830	4.4	98.1	△0.3	—
3月末	13,449	5.4	382,913	5.2	94.3	—	—
4月末	13,562	6.2	386,253	6.1	96.1	—	—
5月末	13,610	6.6	387,599	6.5	96.5	—	—
6月末	13,789	8.0	392,355	7.8	97.6	—	—
7月末	13,664	7.0	389,242	7.0	97.3	—	—
(期 末) 2016年8月29日	13,548	6.1	385,881	6.0	98.4	0.9	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首12,766円から期末13,548円に782円上昇しました。日銀のマイナス金利政策導入により、金利は大幅低下となりました。その結果、期中の騰落率は+6.1%となり、ベンチマークの+6.0%を0.1ポイント上回りました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>においては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2015年8月28日～2016年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 50 (36) (7) (7)	% 0.380 (0.271) (0.054) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.382	
期中の平均基準価額は、13,233円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月28日～2016年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 532,445	千円 746,200	千口 1,981,073	千円 2,762,900

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2015年8月28日～2016年8月29日）

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
債券先物取引	4,087	4,087	100.0	2,243	2,243	100.0
預金	293,718	293,718	100.0	293,718	293,718	100.0

平均保有割合 3.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成27年8月14日～平成28年8月19日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が3件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2016年8月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	7,358,447	5,909,820	8,439,223

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	8,439,223	99.5
コール・ローン等、その他	45,091	0.5
投資信託財産総額	8,484,314	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,484,314,068
コール・ローン等	33,390,954
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	8,439,223,114
未収入金	11,700,000
(B) 負債	28,056,392
未払解約金	11,533,650
未払信託報酬	16,428,877
未払利息	47
その他未払費用	93,818
(C) 純資産総額(A-B)	8,456,257,676
元本	6,241,710,000
次期繰越損益金	2,214,547,676
(D) 受益権総口数	624,171口
1口当たり基準価額(C/D)	13,548円

(注) 期首元本額は7,750,800,000円、期中追加設定元本額は607,520,000円、期中一部解約元本額は2,116,610,000円、1口当たり純資産額は13,548円です。

○損益の状況 (2015年8月28日～2016年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,268
受取利息	18,017
支払利息	△ 5,749
(B) 有価証券売買損益	489,605,522
売買益	588,189,155
売買損	△ 98,583,633
(C) 信託報酬等	△ 34,975,612
(D) 当期損益金(A+B+C)	454,642,178
(E) 前期繰越損益金	607,718,620
(F) 追加信託差損益金	1,152,186,878
(配当等相当額)	(1,100,410,133)
(売買損益相当額)	(51,776,745)
(G) 計(D+E+F)	2,214,547,676
次期繰越損益金(G)	2,214,547,676
追加信託差損益金	1,152,186,878
(配当等相当額)	(1,100,845,564)
(売買損益相当額)	(51,341,314)
分配準備積立金	1,062,360,798

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

第15期（計算期間：2015年8月28日～2016年8月29日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) デュレーション：期首はベンチマーク対比で長めのデュレーションとしていました。期中、金利が大幅に低下した局面で一時的に長期化幅を縮小するなど、機動的な対応を実施しました。
- (2) 現物債券ポートフォリオ：クレジット投資に関しては、主に事業債・金融債をオーバーウェイトとしました。
- (3) 今期の基準価額は、期首13,407円から期末14,280円に873円上昇しました。期中の騰落率は+6.5%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の+6.0%を0.5ポイント上回りました。

◎今後の運用方針

ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月28日～2016年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,922円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月28日～2016年8月29日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 606,402,316	千円 598,751,073
	地方債証券	2,707,702	—
	特殊債証券	17,911,426	9,822,758 (1,197,989)
	社債券（投資法人債券を含む）	31,722,388	6,537,794 (7,600,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

		買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円	千円
	800,000	— (319,759)	

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 2,575	百万円 741	百万円 1,501	百万円 1,512

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月28日～2016年8月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 658,743	百万円 62,535	% 9.5	百万円 615,111	百万円 42,142	% 6.9
債券先物取引	4,087	4,087	100.0	2,243	2,243	100.0
預金	293,718	293,718	100.0	293,718	293,718	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45千円
うち利害関係人への支払額 (B)	45千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成27年8月14日～平成28年8月19日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が3件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2016年8月29日現在)

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	132,600,000	158,725,710	58.5	—	57.2	1.3	—	—
地方債証券	3,200,000	3,478,732	1.3	—	1.1	—	0.2	—
	(3,200,000)	(3,478,732)	(1.3)	(—)	(1.1)	(—)	(0.2)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	17,871,447	18,424,573	6.8	—	4.1	2.6	0.1	—
	(17,871,447)	(18,424,573)	(6.8)	(—)	(4.1)	(2.6)	(0.1)	(—)
金融債券	13,010,000	13,058,723	4.8	—	—	1.6	3.2	—
	(13,010,000)	(13,058,723)	(4.8)	(—)	(—)	(1.6)	(3.2)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	70,800,000	72,543,582	26.7	—	7.0	14.4	5.3	—
	(70,800,000)	(72,543,582)	(26.7)	(—)	(7.0)	(14.4)	(5.3)	(—)
合 計	237,481,447	266,231,321	98.1	—	69.5	19.9	8.8	—
	(104,881,447)	(107,505,611)	(39.6)	(—)	(12.2)	(18.6)	(8.8)	(—)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (40年) 第4回	2.2	1,600,000	2,524,032	2051/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第7回	1.7	800,000	1,152,696	2054/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第315回	1.2	3,200,000	3,411,456	2021/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第322回	0.9	9,700,000	10,287,335	2022/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第324回	0.8	4,100,000	4,336,857	2022/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第340回	0.4	9,800,000	10,252,368	2025/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第343回	0.1	10,900,000	11,082,793	2026/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第27回	2.5	700,000	1,010,982	2037/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第30回	2.3	500,000	713,475	2039/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第39回	1.9	2,800,000	3,896,872	2043/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第41回	1.7	600,000	807,912	2043/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第42回	1.7	1,600,000	2,159,024	2044/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第44回	1.7	2,500,000	3,388,150	2044/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第47回	1.6	700,000	935,060	2045/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第49回	1.4	3,200,000	4,109,408	2045/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第92回	2.1	2,800,000	3,423,504	2026/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第93回	2.0	2,600,000	3,161,964	2027/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第108回	1.9	10,000,000	12,322,600	2028/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第111回	2.2	12,300,000	15,714,111	2029/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第139回	1.6	15,700,000	19,318,536	2032/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第140回	1.7	19,900,000	24,852,513	2032/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第142回	1.8	6,100,000	7,720,221	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第154回	1.2	5,700,000	6,690,945	2035/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第155回	1.0	4,800,000	5,452,896	2035/12/20
小	計		132,600,000	158,725,710	
地方債証券					
東京都	公募第719回	0.86	600,000	633,000	2023/3/20
静岡県	公募平成24年度第10回	0.678	300,000	312,831	2023/3/22
愛知県	公募平成22年度第4回	2.072	200,000	247,586	2030/6/14
広島県	公募平成26年度第1回	0.67	700,000	734,566	2024/5/27
埼玉県	公募平成26年度第4回	0.654	200,000	209,728	2024/6/26
名古屋市	公募 (20年) 第2回	2.56	700,000	837,921	2024/6/20
神戸市	公募平成25年度第4回	0.312	500,000	503,100	2018/8/16
小	計		3,200,000	3,478,732	
特殊債券 (除く金融債)					
政保	地方公共団体金融機構債券 (8年) 第4回	0.311	1,000,000	1,021,000	2023/7/28
日本政策金融公庫債券	政府保証第27回	0.372	300,000	303,813	2019/8/19
日本政策投資銀行社債	政府保証第23回	0.645	200,000	209,584	2024/3/18
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第89回	1.3	200,000	208,380	2019/9/30
日本政策投資銀行債券	財投機関債第11回	1.83	200,000	207,540	2018/9/20
日本政策投資銀行債券	財投機関債第49回	2.13	100,000	108,104	2020/6/22
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第15回	2.05	200,000	200,237	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第96回	0.796	500,000	523,005	2022/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第106回	1.038	100,000	106,525	2023/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第118回	0.77	100,000	105,129	2023/12/20
地方公共団体金融機構債券	20年 第7回	2.202	200,000	252,390	2030/4/26
地方公共団体金融機構債券	第59回	0.724	100,000	105,018	2024/4/26

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
地方公共団体金融機構債券 第75回	0.529	300,000	311,895	2025/8/28
首都高速道路社債 第12回	0.293	200,000	201,352	2018/12/20
首都高速道路社債 第13回	0.223	400,000	402,668	2019/9/20
阪神高速道路 第10回	0.34	200,000	201,400	2018/9/20
阪神高速道路 第12回	0.17	1,000,000	1,003,920	2018/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第21回	1.92	100,000	103,955	2018/9/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第114回	1.473	300,000	342,786	2027/9/17
成田国際空港 第18回	0.556	300,000	312,858	2025/10/30
国際協力機構債券 第24回財投機関債	0.655	100,000	104,576	2024/6/20
国際協力機構債券 第26回財投機関債	0.588	600,000	624,162	2024/9/20
東日本高速道路 第23回	0.381	400,000	403,136	2018/9/20
東日本高速道路 第25回	0.299	100,000	100,764	2019/3/20
東日本高速道路 第26回	0.305	100,000	100,856	2019/6/20
東日本高速道路 第27回	0.248	200,000	201,392	2019/6/20
東日本高速道路 第29回	0.18	300,000	301,863	2020/3/19
東日本高速道路 第30回	0.262	100,000	100,979	2020/6/19
中日本高速道路債券 財投機関債第5回	1.86	200,000	207,664	2018/9/20
中日本高速道路社債 第22回	1.036	100,000	104,137	2020/9/18
中日本高速道路社債 第38回	0.677	200,000	203,386	2019/2/28
中日本高速道路社債 第43回	0.362	100,000	100,378	2017/9/20
中日本高速道路社債 第57回	0.294	2,600,000	2,619,526	2019/3/20
中日本高速道路社債 第59回	0.309	100,000	101,451	2021/12/20
西日本高速道路 第27回	0.58	200,000	208,854	2025/9/2
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	0.96	253,821	264,301	2049/8/10
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	0.93	258,780	268,975	2049/9/10
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0.8	650,020	671,522	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0.81	845,991	875,067	2050/4/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	0.9	380,852	396,386	2050/7/10
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	0.86	966,280	1,003,385	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	0.86	1,454,070	1,510,080	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	0.85	682,773	708,595	2051/1/10
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	0.79	978,860	1,011,573	2051/2/10
小 計		17,871,447	18,424,573	
金融債券				
商工債券 利付第739回い号	0.5	400,000	400,441	2016/12/27
商工債券 利付第745回い号	0.35	400,000	401,290	2017/6/27
商工債券 利付第746回い号	0.3	100,000	100,295	2017/7/27
商工債券 利付第750回い号	0.3	800,000	802,896	2017/11/27
商工債券 利付第763回い号	0.3	200,000	201,374	2018/12/27
商工債券 利付第781回い号	0.24	800,000	806,888	2020/6/26
農林債券 利付第753回い号	0.25	210,000	210,768	2018/2/27
農林債券 利付第756回い号	0.3	600,000	603,072	2018/5/25
農林債券 利付第760回い号	0.4	300,000	302,463	2018/9/27
農林債券 利付第774回い号	0.24	1,000,000	1,007,300	2019/11/27
しんきん中金債券 利付第271回	0.35	1,000,000	1,003,226	2017/6/27
しんきん中金債券 利付第277回	0.25	200,000	200,640	2017/12/27
しんきん中金債券 利付第282回	0.3	800,000	804,096	2018/5/25
商工債券 利付(3年)第171回	0.2	1,200,000	1,201,498	2017/4/27

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
商工債券 利付 (3年) 第173回	0.2	1,000,000	1,001,985	2017/6/27
商工債券 利付 (3年) 第183回	0.15	500,000	501,200	2018/4/27
商工債券 利付 (3年) 第188回	0.17	2,000,000	2,006,860	2018/9/27
あおぞら債券 利付 (3年) 第66回	0.4	100,000	100,006	2016/9/9
あおぞら債券 利付 (3年) 第70回	0.23	1,400,000	1,402,422	2017/9/8
小 計		13,010,000	13,058,723	
普通社債券 (含む投資法人債券)				
中部電力 第500回	0.875	100,000	104,856	2024/5/24
中部電力 第511回	0.21	400,000	392,380	2026/7/24
関西電力 第455回	1.78	500,000	506,267	2017/5/25
関西電力 第472回	1.79	300,000	310,740	2018/11/22
関西電力 第484回	0.976	200,000	206,136	2020/10/23
関西電力 第494回	0.533	700,000	707,035	2019/7/25
中国電力 第379回	0.619	1,000,000	1,017,230	2021/1/25
中国電力 第381回	0.953	300,000	315,477	2024/4/25
中国電力 第382回	0.517	800,000	810,192	2021/5/25
東北電力 第473回	0.597	1,400,000	1,422,008	2021/4/23
九州電力 第411回	1.394	100,000	104,275	2020/5/25
九州電力 第412回	1.099	400,000	413,492	2020/8/25
九州電力 第414回	1.176	500,000	519,440	2020/11/25
九州電力 第422回	1.164	100,000	103,481	2020/6/25
九州電力 第423回	0.959	100,000	102,287	2019/9/25
九州電力 第425回	0.281	200,000	200,268	2017/2/24
九州電力 第430回	0.54	300,000	304,428	2021/10/25
九州電力 第436回	0.39	200,000	201,570	2022/1/25
九州電力 第438回	0.24	500,000	498,485	2022/4/25
九州電力 第443回	0.17	1,000,000	999,200	2022/8/25
北海道電力 第308回	1.155	200,000	207,174	2020/9/25
北海道電力 第319回	0.514	100,000	100,882	2019/9/25
北海道電力 第320回	0.585	200,000	202,934	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	104,250	2024/12/25
北海道電力 第328回	0.42	300,000	302,130	2023/1/25
五洋建設 第2回社債間限定同順位特約付	0.87	100,000	101,196	2018/7/26
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	101,601	2021/7/30
森永製菓 第14回社債間限定同順位特約付	0.445	100,000	100,437	2017/12/6
サントリーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	795,920	2023/6/2
双日 第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	199,638	2021/6/2
ヒューリック 第3回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	102,237	2020/4/24
セブン&アイ・ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	800,576	2018/6/20
トクヤマ 第23回社債間限定同順位特約付	0.575	100,000	99,946	2016/9/8
三菱ケミカルホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,533	2021/6/9
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	201,818	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	0.518	100,000	101,077	2021/6/4
太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付	0.79	100,000	101,083	2018/9/10
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付	0.549	100,000	100,728	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	418,660	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	507,175	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	402,032	2020/7/17

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
富士通 第34回社債間限定同順位特約付	0.644	100,000	101,695	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	304,281	2021/6/11
パナソニック 第12回社債間限定同順位特約付	0.387	1,000,000	1,007,000	2020/3/19
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	506,630	2022/3/18
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,236	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債	0.87	400,000	404,840	2018/8/3
明治安田生命2012基金特定目的会社 第1回B号特定社債	0.85	100,000	100,538	2017/8/9
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	0.51	4,300,000	4,332,078	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債	0.406	1,500,000	1,507,515	2019/8/5
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債	0.28	2,000,000	1,976,160	2021/8/9
大日本スクリーン製造 第15回社債間限定同順位特約付	1.34	100,000	100,058	2016/9/26
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	524,230	2021/10/15
丸紅 第100回社債間限定同順位特約付	0.619	200,000	202,520	2020/11/27
兼松 第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	99,743	2021/3/10
阪和興業 第26回社債間限定同順位特約付	0.44	300,000	301,878	2019/9/20
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	210,566	2022/5/20
丸井グループ 第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	305,142	2021/6/4
丸井グループ 第30回社債間限定同順位特約付	0.13	500,000	499,900	2021/8/17
クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,257	2021/10/22
新生銀行 第1回社債間限定同順位特約付	0.326	100,000	100,189	2017/7/18
新生銀行 第2回社債間限定同順位特約付	0.367	100,000	100,812	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	0.94	100,000	103,833	2024/6/26
りそなホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付	0.644	200,000	200,070	2016/9/20
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,801	2024/9/5
みずほコーポレート銀行 第32回特定社債間限定同順位特約付	0.27	700,000	702,548	2018/1/24
みずほコーポレート銀行 第7回劣後特約付	2.5	400,000	424,752	2019/6/3
東京三菱銀行 第7回無担保社債(劣後特約付)	2.11	200,000	212,418	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行 第9回無担保社債(劣後特約付)	2.01	300,000	320,622	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行 第25回無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	522,390	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行 第28回無担保社債(劣後特約付)	1.56	3,000,000	3,172,290	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行 第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	2,100,000	2,236,353	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行 第37回劣後特約付	1.39	700,000	745,059	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.849	300,000	308,235	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.884	400,000	411,996	2025/5/29
りそな銀行 第4回社債間限定同順位特約付	2.766	300,000	320,967	2019/6/20
りそな銀行 第6回劣後特約付	2.084	400,000	425,044	2020/3/4
りそな銀行 第7回劣後特約付	1.606	700,000	736,036	2020/9/28
りそな銀行 第11回劣後特約付	1.78	600,000	647,184	2022/3/15
千葉銀行 第1回劣後特約付	0.911	200,000	206,420	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行 第6回劣後特約付	1.9	1,000,000	1,057,590	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行 第7回劣後特約付	1.59	1,000,000	1,049,990	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特約付	1.68	200,000	213,048	2021/4/28
住友信託銀行 第11回劣後特約付	1.559	100,000	104,940	2020/7/23
住友信託銀行 第12回劣後特約付	1.373	1,000,000	1,045,480	2020/11/11
三井住友信託銀行 第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,894,994	2022/3/22
三井住友信託銀行 第1回劣後特約付	1.389	200,000	212,830	2022/9/20
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,344,486	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.81	500,000	511,565	2024/12/18

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三井住友銀行	第10回劣後特約付	2.11	100,000	100,902	2017/2/16
三井住友銀行	第20回劣後特約付	2.21	1,500,000	1,586,325	2019/7/24
三井住友銀行	第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,048,190	2020/9/28
三井住友銀行	第23回劣後特約付	1.61	200,000	211,680	2020/12/17
三井住友銀行	第24回劣後特約付	1.6	300,000	319,056	2021/6/1
みずほ銀行	第3回劣後特約付	2.04	100,000	106,762	2020/8/7
みずほ銀行	第10回劣後特約付	2.06	800,000	820,464	2018/1/26
みずほ銀行	第34回特定社債間限定同順位特約付	0.395	200,000	201,468	2018/7/25
ポケットカード	第16回社債間限定同順位特約付	0.76	100,000	100,843	2019/2/14
ポケットカード	第17回社債間限定同順位特約付	0.62	100,000	100,593	2019/11/21
アコム	第63回特定社債間限定同順位特約付	0.99	1,100,000	1,105,566	2017/6/7
アコム	第64回特定社債間限定同順位特約付	0.88	200,000	202,230	2018/9/5
アコム	第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	707,651	2020/2/28
アコム	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	602,730	2019/6/6
アコム	第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	614,796	2022/6/6
アコム	第70回特定社債間限定同順位特約付	0.36	100,000	100,061	2018/5/29
アコム	第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	201,268	2020/5/29
アコム	第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	199,544	2021/6/3
ジャックス	第8回社債間限定同順位特約付	1.13	400,000	411,744	2020/6/19
ジャックス	第9回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	203,210	2021/1/22
ジャックス	第11回社債間限定同順位特約付	0.342	500,000	500,780	2019/12/5
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	200,932	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	805,744	2022/2/25
ジャックス	第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	303,321	2022/10/21
オリエントコーポレーション	第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,644	2021/1/22
オリエントコーポレーション	第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	497,265	2021/7/22
オリエントコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	992,590	2023/7/21
アプラスフィナンシャル	第2回社債間限定同順位特約付	0.45	100,000	100,166	2017/9/29
アプラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	302,889	2020/6/19
アプラスフィナンシャル	第4回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,366	2019/6/17
三菱UFJリース	第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,533	2021/6/9
三菱UFJリース	第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	201,996	2021/8/27
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.98	500,000	515,455	2018/6/20
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.83	500,000	511,600	2018/2/20
NECキャピタルソリューション	第4回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	100,969	2019/1/24
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,851	2026/2/3
三菱地所	第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	300,000	347,739	2024/9/20
三菱地所	第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	205,738	2024/9/19
平和不動産	第18回社債間限定同順位特約付	0.99	100,000	100,000	2016/9/2
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,366	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	102,107	2020/4/24
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	104,593	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	503,740	2023/1/27
東日本旅客鉄道	第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	123,529	2028/4/21
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	203,242	2022/2/25
近畿日本鉄道	第95回特定社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	201,158	2020/12/11
南海電気鉄道	第38回社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	201,060	2020/7/29
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	101,197	2021/12/3

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
KDDI 第5回2号	3.2	150,000	153,094	2017/4/28
ファーストリテイリング 第2回特定社債間限定同順位特約付	0.291	200,000	200,706	2020/12/18
ファーストリテイリング 第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,741	2022/12/16
ソフトバンクグループ 第39回社債間限定同順位特約付	0.74	600,000	600,594	2017/9/22
ソフトバンク 第41回社債間限定同順位特約付	1.47	3,450,000	3,467,767	2017/3/10
ソフトバンク 第42回社債間限定同順位特約付	1.467	300,000	301,521	2017/3/1
ソフトバンクグループ 第43回社債間限定同順位特約付	1.74	1,800,000	1,828,044	2018/6/20
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第6回円貨社債	0.364	100,000	100,223	2017/7/10
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債	0.623	100,000	99,020	2018/9/14
モルガン・スタンレー 第9回円貨社債	0.557	300,000	301,620	2018/5/22
ドイツ銀行 第9回円貨社債(2015)	0.56	300,000	296,718	2018/11/19
パークレイズ・バンク・ピーエルシー 第6回円貨社債	0.328	300,000	300,271	2017/6/23
ラボバンク・ネダーランド 第22回円貨社債(コー)	0.377	200,000	200,123	2016/12/19
小 計		70,800,000	72,543,582	
合 計		237,481,447	266,231,321	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末	
		評 価 額	千円
国 内	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	53,716	
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	45,009	
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1502受益権	57,641	
	AURORAマスタートラスト シリーズ1503受益権	116,130	
	AURORAマスタートラスト シリーズ1506受益権	206,850	
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1512受益権	200,230	
	AURORAマスタートラスト シリーズ1602受益権	399,956	
	AURORAマスタートラスト シリーズ1606受益権	199,800	
合 計		1,279,334	

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 2,574	百万円 -

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 266,231,321	% 95.4
信託受益権	1,279,334	0.5
コール・ローン等、その他	11,542,473	4.1
投資信託財産総額	279,053,128	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	279,052,906,544 円
コール・ローン等	3,535,561,055
公社債(評価額)	266,231,321,384
信託受益権(評価額)	1,279,334,777
未収入金	7,234,719,000
未収利息	343,771,606
未収配当金	464,597
前払費用	413,264,125
差入委託証拠金	14,470,000
(B) 負債	7,751,490,346
未払金	7,736,985,360
未払解約金	14,500,000
未払利息	4,986
(C) 純資産総額(A-B)	271,301,416,198
元本	189,992,659,550
次期繰越損益金	81,308,756,648
(D) 受益権総口数	189,992,659,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,280円

(注) 期首元本額は167,528,871,479円、期中追加設定元本額は43,826,689,918円、期中一部解約元本額は21,362,901,847円、1口当たり純資産額は14,280円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村ファンドラップ日本債券 152,154,286,525円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け) 12,345,838,704円
- ・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け) 11,358,888,023円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け) 5,966,746,520円
- ・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用) 5,909,820,108円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,780,898,466円
- ・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用) 476,181,204円

○損益の状況 (2015年8月28日～2016年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,345,453,304 円
受取利息	2,342,092,032
受取配当金	5,090,342
支払利息	△ 1,729,070
(B) 有価証券売買損益	13,228,434,983
売買益	17,391,540,429
売買損	△ 4,163,105,446
(C) 先物取引等取引損益	△ 9,615,360
取引益	2,217,040
取引損	△ 11,832,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,564,272,927
(E) 前期繰越損益金	57,072,471,792
(F) 追加信託差損益金	17,128,210,082
(G) 解約差損益金	△ 8,456,198,153
(H) 計(D+E+F+G)	81,308,756,648
次期繰越損益金(H)	81,308,756,648

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル（除く日本）債券ファンドー2（適格機関投資家専用）

《第29期》決算日2016年7月7日

《第30期》決算日2016年9月7日

《第31期》決算日2016年11月7日

[計算期間：2016年5月10日～2016年11月7日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）することがあります。	
運用方針	①主として、アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の投資適格格付けの公社債等に投資することにより信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	「アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格相当以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
組入制限	ベビーファンド	①外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものならびに転換社債の転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落	中 率
	円		円		騰	率		百万円		
17期(2014年7月7日)	13,434		74		0.2	14,969	0.4	96.7	—	1,384
18期(2014年9月8日)	13,639		75		2.1	15,296	2.2	95.0	—	1,353
19期(2014年11月7日)	14,548		70		7.2	16,417	7.3	98.0	—	1,340
20期(2015年1月7日)	14,972		75		3.4	17,037	3.8	97.6	—	1,231
21期(2015年3月9日)	14,545		71		△2.4	16,680	△2.1	96.4	—	1,180
22期(2015年5月7日)	14,464		64		△0.1	16,679	△0.0	96.4	—	1,126
23期(2015年7月7日)	14,510		66		0.8	16,784	0.6	98.1	—	1,037
24期(2015年9月7日)	14,211		71		△1.6	16,479	△1.8	96.8	—	920
25期(2015年11月9日)	14,352		59		1.4	16,713	1.4	91.3	—	924
26期(2016年1月7日)	13,877		52		△2.9	16,220	△2.9	96.0	—	865
27期(2016年3月7日)	13,559		55		△1.9	15,983	△1.5	81.5	—	970
28期(2016年5月9日)	13,080		51		△3.2	15,390	△3.7	97.9	—	1,118
29期(2016年7月7日)	12,358		48		△5.2	14,687	△4.6	95.5	—	1,043
30期(2016年9月7日)	12,495		49		1.5	15,073	2.6	96.2	—	1,067
31期(2016年11月7日)	12,356		45		△0.8	14,736	△2.2	98.2	—	1,046

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 債券組入比率および債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。

当ファンドのベンチマークである「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC(シティグループ・インデックス・エル・エル・シー)が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。ここでは当ファンドの設定日(2011年10月7日)を10,000として指数化しております。(単位未満は四捨五入。)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第29期	(期首) 2016年5月9日	円 13,080	% —	% 15,390	% —	% 97.9	% —
	5月末	13,373	2.2	15,856	3.0	97.3	—
	6月末	12,608	△3.6	14,916	△3.1	92.2	—
	(期末) 2016年7月7日	12,406	△5.2	14,687	△4.6	95.5	—
第30期	(期首) 2016年7月7日	12,358	—	14,687	—	95.5	—
	7月末	12,754	3.2	15,262	3.9	97.1	—
	8月末	12,675	2.6	15,045	2.4	94.4	—
	(期末) 2016年9月7日	12,544	1.5	15,073	2.6	96.2	—
第31期	(期首) 2016年9月7日	12,495	—	15,073	—	96.2	—
	9月末	12,362	△1.1	14,900	△1.1	96.5	—
	10月末	12,401	△0.8	14,884	△1.3	94.0	—
	(期末) 2016年11月7日	12,401	△0.8	14,736	△2.2	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 債券組入比率および債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。

○当作成期の運用経過

◆基準価額の推移

基準価額は当作成期首に比べ4.4%（分配金（税込み）再投資ベース）の下落となりました。

	第28期末	第29期～31期中高値	第29期～31期中安値	第31期末
年月日	2016/5/9	2016/5/31	2016/6/24	2016/11/7
基準価額	13,080円	13,373円	12,138円	12,356円

※上表の第31期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

◎市況

当作成期の債券市場は、前半はイギリスの欧州連合（EU）離脱を問う国民投票を巡り、市場の不透明感が高まったことで、安全資産である米国国債やドイツ国債などの先進主要国の国債が買われ、価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。その後、イギリスの情勢が早期に安定したことや米国で利上げ期待が高まるなどし、先進主要国の国債価格は下落基調（利回りは上昇）で推移しました。また、為替市場では円高ドル安が進行しました。

◎組入比率

主要投資対象であるアライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を、当作成期を通じて高位に組み入れました。マザーファンドにおいては、主に国債に投資を行い、国別では、米国、イギリス、イタリアなどを中心に組み入れました。また、社債については、魅力的であると判断した銘柄への投資を継続しました。

◆ベンチマークとの比較

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当作成期首に比べ4.2%の下落となり、おおむねベンチマーク並みとなりました。

○分配金

配当等収益等から、1万口当たり、第29期48円、第30期49円、第31期45円の収益分配を行いました。なお、分配に充てなかった利益・留保益等は、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の国債については、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めながら組入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月10日～2016年11月7日)

項 目	第29期～第31期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.328	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.296)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.055	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.045)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.004)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	49	0.383	
作成期間中の平均基準価額は、12,695円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月10日～2016年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第29期～第31期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンド	千口 19,421	千円 24,593	千口 40,936	千円 51,500

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年5月10日～2016年11月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年11月7日現在）

親投資信託残高

銘柄	第28期末		第31期末	
	口数	口数	口数	評価額
アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	865,659	844,144		1,045,388

（注）単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンド全体の受益権口数は（第31期末：844,144千口）です。

○投資信託財産の構成

（2016年11月7日現在）

項目	第31期末	
	評価額	比率
アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンド	千円	%
	1,045,388	99.2
コール・ローン等、その他	8,010	0.8
投資信託財産総額	1,053,398	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）外貨建資産は、第31期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=103.96円、1カナダドル=77.65円、1メキシコペソ=5.57円、1ユーロ=115.33円、1英ポンド=129.69円、1スウェーデンクローナ=11.59円、1ポーランドズロチ=26.68円、1ロシアルーブル=1.61円、1オーストラリアドル=79.78円、1シンガポールドル=74.99円、1マレーシアリングット=24.72円、1南アフリカランド=7.66円です。

（注）アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンドにおいて、第31期末における外貨建純資産（1,053,085千円）の投資信託財産総額（1,092,912千円）に対する比率は96.4%です。

○特定資産の価格等の調査

アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2016年5月10日から2016年11月7日まで）に該当した取引は、有価証券（外国貸付債権信託受益証券）取引6件であり、該当取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領する予定です。

なお、有価証券取引については銘柄、数量、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末	第31期末
	2016年7月7日現在	2016年9月7日現在	2016年11月7日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,049,083,963	1,076,696,733	1,053,398,635
コール・ローン等	4	19,197	10,002
アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンド(評価額)	1,043,083,959	1,066,177,536	1,045,388,633
未収入金	6,000,000	10,500,000	8,000,000
(B) 負債	5,250,404	9,413,863	6,994,522
未払収益分配金	4,054,525	4,185,282	3,810,964
未払解約金	-	4,000,000	1,999,999
未払信託報酬	1,174,875	1,206,509	1,161,835
その他未払費用	21,004	22,072	21,724
(C) 純資産総額(A-B)	1,043,833,559	1,067,282,870	1,046,404,113
元本	844,692,734	854,139,369	846,881,095
次期繰越損益金	199,140,825	213,143,501	199,523,018
(D) 受益権総口数	844,692,734口	854,139,369口	846,881,095口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,358円	12,495円	12,356円

○損益の状況

項 目	第29期	第30期	第31期
	2016年5月10日～ 2016年7月7日	2016年7月8日～ 2016年9月7日	2016年9月8日～ 2016年11月7日
	円	円	円
(A) 配当等収益	—	△ 4	—
支払利息	—	△ 4	—
(B) 有価証券売買損益	△ 55,767,366	16,617,177	△ 6,814,735
売買益	188,307	16,910,005	65,166
売買損	△ 55,955,673	△ 292,828	△ 6,879,901
(C) 信託報酬等	△ 1,195,879	△ 1,228,581	△ 1,183,559
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 56,963,245	15,388,592	△ 7,998,294
(E) 前期繰越損益金	142,265,525	80,502,358	90,926,382
(F) 追加信託差損益金	117,893,070	121,437,833	120,405,894
(配当等相当額)	(161,357,471)	(168,336,775)	(166,936,919)
(売買損益相当額)	(△ 43,464,401)	(△ 46,898,942)	(△ 46,531,025)
(G) 計 (D + E + F)	203,195,350	217,328,783	203,333,982
(H) 収益分配金	△ 4,054,525	△ 4,185,282	△ 3,810,964
次期繰越損益金 (G + H)	199,140,825	213,143,501	199,523,018
追加信託差損益金	117,893,070	121,437,833	120,405,894
(配当等相当額)	(161,357,471)	(168,367,654)	(166,936,919)
(売買損益相当額)	(△ 43,464,401)	(△ 46,929,821)	(△ 46,531,025)
分配準備積立金	254,192,308	251,578,236	248,300,397
繰越損益金	△172,944,553	△159,872,568	△169,183,273

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 855,463,872円
 作成期中追加設定元本額 17,336,185円
 作成期中一部解約元本額 25,918,962円

② 第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,882,775円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (161,357,471円) および分配準備積立金額 (255,364,058円) より分配対象収益額は419,604,304円 (10,000口当たり4,967円) であり、うち4,054,525円 (10,000口当たり48円) を分配金額としております。

③ 第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (3,903,264円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (168,367,654円) および分配準備積立金額 (251,860,254円) より分配対象収益額は424,131,172円 (10,000口当たり4,965円) であり、うち4,185,282円 (10,000口当たり49円) を分配金額としております。

④ 第31期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,670,957円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (166,936,919円) および分配準備積立金額 (249,440,404円) より分配対象収益額は419,048,280円 (10,000口当たり4,948円) であり、うち3,810,964円 (10,000口当たり45円) を分配金額としております。

アライアンス・パースタイン・海外債券マザーファンド

《第8期》決算日2016年6月30日

[計算期間：2015年7月1日～2016年6月30日]

○当作成期の運用経過

◆基準価額の推移

基準価額は前期末に比べ11.0%の下落となりました。

◆ベンチマークとの比較

◎市況

当期の債券市場について、米国国債は、期初から2015年11月にかけては、中国経済に対する懸念の高まりなどから、価格は上昇基調（利回りは低下）で推移しました。その後、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ期待の高まりなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じた局面もありましたが、2016年1月は資源価格の下落などを背景とする世界的なリスク回避の動きの高まりから、価格は再び大きく上昇（利回りは低下）しました。その後はレンジ内にて推移した後、6月にはイギリスが欧州連合（EU）離脱に動く中、価格は更に上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、期初から2016年1月にかけて、欧州中央銀行（ECB）による金融・量的緩和の影響を受け、価格は緩やかに上昇（利回りは低下）しました。1月後半にECBが追加緩和実施を決定した以降は、価格は上昇（利回りは低下）し、期末にはイギリスのEU離脱を巡る市場の不透明感から、価格は更に上昇（利回りは低下）しました。

◎組入比率

債券の組入比率は、期を通じておおむね90%台と高位を維持し、当期末92.1%としました。主に国債に投資を行い、国別では、米国、イギリス、イタリアなどを中心に組み入れました。また、一部社債についても投資を行い、金融セクター銘柄などを中心に組み入れました。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月1日～2016年6月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 17	% 0.122	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(16)	(0.116)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	17	0.122	
期中の平均基準価額は、13,751円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月1日～2016年6月30日)

公社債

		買付額	売付額		
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 4,605	千米ドル 4,467	
		特殊債券	44	—	
		社債券	456	513 (70)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 58	千カナダドル 59	
		地方債証券	300	—	
		特殊債券	813	351	
		社債券	—	49	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 6,917	千メキシコペソ 3,530	
	国	ユーロ	国債証券	千ユーロ 766	千ユーロ 670
			特殊債券	—	— (32)
ドイツ		国債証券	874	441	
フランス		国債証券	303	266	
		社債券	—	108	
オランダ		国債証券	117	143	
スペイン		国債証券	236	270	
ベルギー		国債証券	92	37	
オーストリア		国債証券	—	48	
アイルランド		国債証券	82	326	
イギリス		国債証券	千英ポンド 986	千英ポンド 875	
		社債券	—	25	
スウェーデン		国債証券	千スウェーデンクローナ 187	千スウェーデンクローナ —	
	社債券	310	111		
デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 807	千デンマーククローネ 1,210		
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 354	千ポーランドズロチ 223		
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 728	千オーストラリアドル 700		
マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 191	千マレーシアリングット 169		
南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 1,544	千南アフリカランド 4,073		

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月1日～2016年6月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月30日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,575	3,778	388,842	36.5	1.0	16.0	17.7	2.8
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	840	894	71,178	6.7	—	0.4	2.8	3.5
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	4,553	4,914	27,371	2.6	—	1.1	1.5	—
	千ユーロ	千ユーロ						
	ドイツ	347	39,724	3.7	—	3.7	—	—
	イタリア	1,389	158,945	14.9	—	8.9	5.0	1.0
	フランス	338	38,686	3.6	—	3.4	—	0.3
	オランダ	120	13,772	1.3	—	0.9	—	0.4
	スペイン	353	40,416	3.8	—	3.0	0.8	—
	ベルギー	241	27,679	2.6	—	2.6	—	—
	その他	161	18,473	1.7	—	0.7	1.1	—
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	550	703	97,372	9.1	—	7.7	1.4	—
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	600	694	8,442	0.8	—	0.6	0.2	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	200	217	5,622	0.5	—	0.5	—	—
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	360	430	33,060	3.1	—	3.1	—	—
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	20	23	1,772	0.2	—	0.2	—	—
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	190	191	4,908	0.5	—	—	—	0.5
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	730	805	5,613	0.5	—	0.5	—	—
合 計	—	—	981,886	92.1	1.0	53.2	30.5	8.4

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日		
			額面金額	評価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
		%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ	国債証券	US TREASURY	3.5	250	261	26,923	2018/2/15	
		US TREASURY	1.75	170	175	18,031	2019/9/30	
		US TREASURY	1.125	320	323	33,269	2019/12/31	
		US TREASURY	1.25	85	86	8,869	2020/1/31	
		US TREASURY	1.375	330	336	34,582	2020/3/31	
		US TREASURY	1.375	115	117	12,051	2020/4/30	
		US TREASURY	1.375	270	274	28,276	2020/9/30	
		US TREASURY	2.75	105	115	11,935	2024/2/15	
		US TREASURY	2.5	95	103	10,625	2024/5/15	
		US TREASURY	2.0	15	15	1,616	2025/2/15	
		US TREASURY	2.125	120	126	13,055	2025/5/15	
		US TREASURY	2.0	50	52	5,384	2025/8/15	
		US TREASURY	2.25	110	117	12,090	2025/11/15	
		US TREASURY	1.625	330	334	34,387	2026/2/15	
		US TREASURY	6.125	33	48	5,018	2027/11/15	
		US TREASURY	5.375	29	43	4,434	2031/2/15	
		US TREASURY	5.0	34	52	5,397	2037/5/15	
		US TREASURY	3.625	95	123	12,665	2043/8/15	
		US TREASURY	3.0	195	225	23,174	2045/11/15	
		US TSY INFL IX N/B	0.125	204	213	21,945	2019/4/15	
		US TSY INFL IX N/B	0.125	150	156	16,108	2020/4/15	
		特殊債券 (除く金融債)	FANNIE MAE	—	25	24	2,471	2019/10/9
			FANNIE MAE	2.125	45	46	4,765	2026/4/24
		普通社債券	AETNA INC	1.9	25	25	2,602	2019/6/7
			CAS 2014-C01 M1	2.0533	17	17	1,801	2024/1/25
			CAS 2014-C02 1M1	1.4033	14	14	1,475	2024/5/25
			CAS 2014-C02 2M1	1.4033	6	6	665	2024/5/25
			CAS 2014-C04 2M1	2.5533	8	8	848	2024/11/25
			CAS 2014-C04 1M1	2.4033	14	14	1,482	2024/11/25
			CAS 2015-C02 2M1	1.6533	12	12	1,307	2025/5/25
			CAS 2016-C02 1M1	2.6033	39	39	4,092	2028/9/25
			CAS 2016-C03 1M1	2.4533	49	49	5,135	2028/10/25
			CAS 2016-C03 2M1	2.6533	49	49	5,117	2028/10/25
		EXXON MOBIL CORP	2.222	35	36	3,709	2021/3/1	
		GENERAL MOTORS FINL CO	3.25	20	20	2,098	2018/5/15	
		HALLIBURTON CO	5.0	10	10	1,129	2045/11/15	
		MORGAN STANLEY	2.45	20	20	2,095	2019/2/1	
		NEWELL RUBBERMAID INC	2.6	21	21	2,217	2019/3/29	
		SBA TOWER TRUST	3.869	30	30	3,163	2049/10/15	
		SCHLUMBERGER HLDGS CORP	2.35	20	20	2,096	2018/12/21	
		SOUTHERN POWER CO	1.85	7	7	725	2017/12/1	
小	計					388,842		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	地方債証券	PROVINCE OF ONTARIO	1.9	295	299	23,800	2017/9/8	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
カナダ		%	千カナダドル	千カナダドル	千円		
	特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	1.7	40	40	3,230	2017/12/15
		CANADA HOUSING TRUST	1.75	130	132	10,551	2018/6/15
		CANADA HOUSING TRUST	3.8	330	373	29,716	2021/6/15
		CANADA HOUSING TRUST	2.55	45	48	3,880	2025/3/15
小	計					71,178	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICAN BONOS	8.0	2,535	2,778	15,473	2020/6/11
		MEXICAN BONOS	10.0	218	277	1,547	2024/12/5
		MEXICAN BONOS	5.75	1,310	1,292	7,198	2026/3/5
		MEXICAN BONOS	7.75	490	565	3,151	2042/11/13
小	計					27,371	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5	80	84	9,705	2026/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.25	50	92	10,628	2030/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.5	20	35	4,105	2031/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	85	133	15,285	2044/7/4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	85	89	10,192	2017/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	170	192	22,013	2019/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	237	275	31,522	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.35	243	253	29,037	2022/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	135	175	20,046	2022/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	230	243	27,907	2025/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	16	19	2,242	2030/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.0	55	85	9,792	2031/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	20	30	3,453	2040/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.25	20	23	2,736	2046/9/1
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY	0.5	100	103	11,852	2025/5/25
		FRENCH TREASURY	2.5	60	76	8,770	2030/5/25
		FRENCH TREASURY	4.5	45	81	9,375	2041/4/25
	特殊債券 (除く金融債)	CAISSE FRANCAISE DE FINA	3.625	23	24	2,800	2018/2/26
	普通社債券	DEXIA CREDIT LOCAL	0.625	50	51	5,886	2022/1/21
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1.25	40	41	4,709	2018/1/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT	0.25	77	79	9,063	2025/7/15
スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	4.3	65	74	8,494	2019/10/31
		SPANISH GOVERNMENT	4.4	75	94	10,791	2023/10/31
		SPANISH GOVERNMENT	1.95	60	62	7,176	2030/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	4.2	40	54	6,276	2037/1/31
		SPANISH GOVERNMENT	4.7	45	67	7,677	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4.25	25	31	3,561	2021/9/28
		BELGIUM KINGDOM	2.25	145	170	19,447	2023/6/22
		BELGIUM KINGDOM	3.75	23	40	4,670	2045/6/22
その他	普通社債券	BANK OF SCOTLAND PLC	3.875	50	57	6,520	2020/2/7
		NATIONWIDE BLDG SOCIETY	4.375	50	61	7,065	2022/2/28
		UBS AG LONDON	1.375	40	42	4,888	2021/4/16
小	計					337,699	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
イギリス		%	千英ポンド	千英ポンド	千円		
	国債証券	UK TREASURY	1.75	105	109	15,193	2019/7/22
		UK TREASURY	2.25	10	11	1,531	2023/9/7
		UK TREASURY	5.0	80	107	14,915	2025/3/7
		UK TREASURY	2.0	125	136	18,901	2025/9/7
		UK TREASURY	4.75	35	50	6,973	2030/12/7
		UK TREASURY	4.25	35	52	7,262	2040/12/7
		UK TREASURY	4.5	90	142	19,735	2042/12/7
		UK TREASURY	3.25	50	66	9,152	2044/1/22
		UK TREASURY	2.5	20	26	3,708	2065/7/22
小	計					97,372	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.5	400	489	5,954	2022/6/1
	普通社債券	SWEDBANK HYPOTEK AB	1.0	200	204	2,487	2020/12/16
小	計					8,442	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT	5.75	75	88	2,280	2021/10/25
		POLAND GOVERNMENT	3.25	125	129	3,341	2025/7/25
小	計					5,622	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.25	300	359	27,606	2026/4/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.75	60	71	5,453	2037/4/21
小	計					33,060	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	3.375	20	23	1,772	2033/9/1
小	計					1,772	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.26	190	191	4,908	2018/3/1
小	計					4,908	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5	690	772	5,383	2026/12/21
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	7.0	40	33	230	2031/2/28
小	計					5,613	
合	計					981,886	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2016年6月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	981,886	89.6
コール・ローン等、その他	114,407	10.4
投資信託財産総額	1,096,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=102.91円、1カナダドル=79.57円、1メキシコペソ=5.57円、1ユーロ=114.39円、1英ポンド=138.41円、1スウェーデンクローナ=12.16円、1ポーランドズロチ=25.89円、1オーストラリアドル=76.74円、1シンガポールドル=76.41円、1マレーシアリングギット=25.61円、1南アフリカランド=6.97円です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,066,820千円) の投資信託財産総額 (1,096,293千円) に対する比率は97.3%です。

○特定資産の価格等の調査

アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中(2015年7月1日から2016年6月30日まで)に該当した取引は、有価証券(外国貸付債権信託受益証券)取引4件であり、該当取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領する予定です。

なお、有価証券取引については銘柄、数量、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,149,206,876
コール・ローン等	79,891,880
公社債(評価額)	981,886,736
未収入金	1,081,417,241
未収利息	4,911,320
前払費用	1,099,699
(B) 負債	1,083,217,924
未払金	1,083,217,890
その他未払費用	34
(C) 純資産総額(A-B)	1,065,988,952
元本	855,347,070
次期繰越損益金	210,641,882
(D) 受益権総口数	855,347,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.463円

<注記事項>

①期首(前期末)元本額	759,356,655円
期中追加設定元本額	313,303,742円
期中一部解約元本額	217,313,327円

②期末における元本の内訳

適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル (除く日本) 債券ファンドー2 (適格機関投資家専用)	855,347,070円
合計	855,347,070円

○損益の状況 (2015年7月1日～2016年6月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,267,105
受取利息	23,267,145
支払利息	△ 40
(B) 有価証券売買損益	△138,131,226
売買益	97,572,413
売買損	△235,703,639
(C) 保管費用等	△ 1,068,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	△115,932,166
(E) 前期繰越損益金	303,828,037
(F) 追加信託差損益金	105,732,684
(G) 解約差損益金	△ 82,986,673
(H) 計(D+E+F+G)	210,641,882
次期繰越損益金(H)	210,641,882

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB (適格機関投資家専用)

《第120期～第125期》

[計算期間：2016年6月8日～2016年12月7日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカム・ゲインを確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ②実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	エマージング・カンツリーの政府、政府機関および企業の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

最近5作成期の運用実績

決算期	決算日	基準価額			JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル (円換算指数)		期中騰落率	株式組入率	株式先物率	債券組入率	債券先物率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率						
第17作成期	第96期	2014年7月7日	円 10,041	円 48	% Δ0.3	17,501	% Δ0.5	0.4	—	% 95.4	% —	百万円 2,479
	第97期	2014年8月7日	9,899	51	Δ0.9	17,401	Δ0.6	0.4	—	93.6	—	2,426
	第98期	2014年9月8日	10,287	55	4.5	18,071	3.9	0.4	—	92.6	—	2,299
	第99期	2014年10月7日	10,387	46	1.4	18,447	2.1	0.4	—	91.8	—	2,290
	第100期	2014年11月7日	10,924	51	5.7	19,493	5.7	0.4	—	96.5	—	2,401
	第101期	2014年12月8日	11,384	59	4.8	20,487	5.1	0.3	—	97.9	—	2,391
第18作成期	第102期	2015年1月7日	10,735	58	Δ5.2	19,423	Δ5.2	0.1	—	95.7	—	2,218
	第103期	2015年2月9日	10,905	54	2.1	19,933	2.6	0.1	—	96.5	—	2,248
	第104期	2015年3月9日	10,993	53	1.3	20,270	1.7	0.1	—	96.3	—	2,250
	第105期	2015年4月7日	11,056	54	1.1	20,370	0.5	—	—	94.1	—	2,251
	第106期	2015年5月7日	11,007	55	0.1	20,542	0.8	—	—	94.6	—	2,138
	第107期	2015年6月8日	11,291	60	3.1	21,260	3.5	—	—	95.1	—	2,176
第19作成期	第108期	2015年7月7日	10,973	55	Δ2.3	20,739	Δ2.5	—	—	96.6	Δ4.5	2,109
	第109期	2015年8月7日	10,911	58	Δ0.0	21,017	1.3	—	—	92.9	3.5	2,029
	第110期	2015年9月7日	10,171	68	Δ6.2	19,973	Δ5.0	—	—	95.0	8.6	1,884
	第111期	2015年10月7日	10,228	49	1.0	20,262	1.4	—	—	89.5	6.0	1,885
	第112期	2015年11月9日	10,601	57	4.2	21,015	3.7	—	—	93.0	4.3	1,950
	第113期	2015年12月7日	10,405	50	Δ1.4	20,852	Δ0.8	—	—	93.5	5.0	1,902
第20作成期	第114期	2016年1月7日	9,830	53	Δ5.0	19,944	Δ4.4	—	—	87.4	5.3	1,749
	第115期	2016年2月8日	9,575	56	Δ2.0	19,639	Δ1.5	—	—	90.5	7.7	1,700
	第116期	2016年3月7日	9,544	45	0.1	19,693	0.3	—	—	95.9	6.8	1,693
	第117期	2016年4月7日	9,388	50	Δ1.1	19,439	Δ1.3	—	—	90.7	6.9	1,875
	第118期	2016年5月9日	9,334	52	Δ0.0	19,132	Δ1.6	—	—	95.5	6.6	1,863
	第119期	2016年6月7日	9,433	51	1.6	19,532	2.1	—	—	95.8	4.0	1,870
第21作成期	第120期	2016年7月7日	9,134	48	Δ2.7	18,963	Δ2.9	—	—	97.9	—	1,795
	第121期	2016年8月8日	9,326	56	2.7	19,360	2.1	—	—	94.4	—	1,830
	第122期	2016年9月7日	9,379	49	1.1	19,746	2.0	—	—	95.9	Δ2.2	1,780
	第123期	2016年10月7日	9,584	47	2.7	20,058	1.6	—	—	95.1	Δ2.1	1,812
	第124期	2016年11月7日	9,390	50	Δ1.5	19,571	Δ2.4	—	—	95.2	—	1,762
	第125期	2016年12月7日	9,900	54	6.0	20,855	6.6	—	—	97.7	Δ1.5	1,805

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率、株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。

当ファンドのベンチマークであるJPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算指数)とは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、エマージング市場債券市場の代表的なインデックスを円換算したものです。ここでは原則として基準価額計算日付の数値を採用し、設定日を10,000として指数化しています。(単位未満は四捨五入。)

▶▶ 当作成期中の基準価額と市況等の推移 ▶▶

決算期	年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル (円換算指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第120期	(期 首) 2016年6月7日	円 9,433	% -	19,532	% -	-	-	95.8	4.0
	6月末	9,267	△1.8	19,095	△2.2	-	-	95.2	-
	(期 末) 2016年7月7日	9,182	△2.7	18,963	△2.9	-	-	97.9	-
第121期	(期 首) 2016年7月7日	9,134	-	18,963	-	-	-	97.9	-
	7月末	9,513	4.1	19,812	4.5	-	-	95.3	△1.5
	(期 末) 2016年8月8日	9,382	2.7	19,360	2.1	-	-	94.4	-
第122期	(期 首) 2016年8月8日	9,326	-	19,360	-	-	-	94.4	-
	8月末	9,561	2.5	19,830	2.4	-	-	96.3	△2.2
	(期 末) 2016年9月7日	9,428	1.1	19,746	2.0	-	-	95.9	△2.2
第123期	(期 首) 2016年9月7日	9,379	-	19,746	-	-	-	95.9	△2.2
	9月末	9,370	△0.1	19,642	△0.5	-	-	96.4	△2.2
	(期 末) 2016年10月7日	9,631	2.7	20,058	1.6	-	-	95.1	△2.1
第124期	(期 首) 2016年10月7日	9,584	-	20,058	-	-	-	95.1	△2.1
	10月末	9,550	△0.4	20,080	0.1	-	-	97.6	△2.6
	(期 末) 2016年11月7日	9,440	△1.5	19,571	△2.4	-	-	95.2	-
第125期	(期 首) 2016年11月7日	9,390	-	19,571	-	-	-	95.2	-
	11月末	9,743	3.8	20,614	5.3	-	-	96.9	△1.5
	(期 末) 2016年12月7日	9,954	6.0	20,855	6.6	-	-	97.7	△1.5

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 株式組入比率、株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

▶▶ 当作成期の運用経過 ▶▶

◆ 基準価額の推移

基準価額は当作成期首に比べ8.4%（税込み分配金再投資ベース）の上昇となりました。

年 月 日	前 作 成 期 末	当 作 成 期 中 高 値	当 作 成 期 中 安 値	当 作 成 期 末
2016/6/7	2016/6/7	2016/12/1	2016/6/24	2016/12/7
基 準 価 額	9,433円	9,923円	8,950円	9,900円

(注) 当作成期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

◎市況

当作成期のエマージング・マーケット債は、世界的に長期金利が安定推移する中、2016年9月初旬にかけて堅調に推移しました。英国の欧州連合（EU）離脱支持の国民投票結果を背景とする投資家のリスク回避の同市場への影響は限定的でした。9月半ば以降は米国の長期金利の上昇などを受けて軟調に推移しました。11月には米国の大統領選挙の結果を受けて米国の長期金利が上昇したことや、通商および外交政策への懸念が高まったことなどから、大きく下落しました。

◎組入比率

主要投資対象であるアライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を、当作成期を通じて高位に組み入れました。マザーファンドにおいては、格下げにより債券価格が下落し、割安になったと判断したトルコ国債のほか、メキシコのエネルギー関連銘柄やレバノン国債などを買い付けました。一方、構造改革の進展への期待とファンダメンタルズの改善を背景に債券価格が上昇したインドネシアの国債のほか、ハンガリー国債などを一部売却しました。なお、現地通貨建て債券の組入比率については、低めの比率を維持しつつも、当作成期末にかけて若干引き上げました。

◆ ベンチマークとの比較

ベンチマークであるJPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算指数）は当作成期首に比べ6.8%の上昇となり、基準価額はベンチマークを1.6%上回りました。現地通貨建て債券の組入れは若干のマイナス要因となったものの、ブラジルを高めめの比率とした国別配分のほか、ブラジルレアルを高めめの比率とした通貨配分や、ブラジルやアルゼンチンの銘柄選択などがプラス要因となりました。

収益分配金

配当等収益等から、1万口当たり、第120期48円、第121期56円、第122期49円、第123期47円、第124期50円、第125期54円の収益分配を行いました。なお、分配に充てなかった利益・留保益等は、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

<マザーファンド>

トランプ新大統領誕生に伴う経済、政策面での不透明感から、当面は市場の変動が高い状況が続く可能性はありますが、こうした局面では割安で魅力的な投資機会が生み出されるとみています。市場変動に十分に注意を払いつつ、割安な投資機会の選別的な組入れを検討してゆく方針です。エマージング社債については、先進国に比べてより堅固な企業ファンダメンタルズと、魅力的なバリュエーションを有していることから選別的に投資を行う方針です。

1万口当たりの費用の明細

項目	第120期～第125期 2016年6月8日～2016年12月7日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	39円 (36) (1) (3)	0.4129% (0.379) (0.005) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 作成期間中の平均基準価額は、9,500円です。 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (1) (0) (3)	0.048 (0.009) (0.004) (0.034)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	44	0.460	

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年6月8日～2016年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 120 期		第 125 期	
	設	定	解	約
	口	数	口	数
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	3,076	6,993	98,136	222,740

利害関係人との取引状況等 (2016年6月8日～2016年12月7日)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

親投資信託残高

2016年12月7日現在

種 類	第 20 作 成 期 末		第 21 作 成 期 末	
	口	数	口	数
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド		千口 842,969		千口 747,908
				千円 1,804,554

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド全体の受益権口数は(当作成期末: 10,347,847千口)です。

投資信託財産の構成

2016年12月7日現在

項 目	第 21 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド	千円 1,804,554	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,010	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,817,564	100.0

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.18円、1アルゼンチンペソ=7.17円、1ブラジルレアル=33.48円、100コロンビアペソ=3.80円、1ペルーヌエボソル=33.44円、1ドミニカペソ=2.45円、1トルコリラ=33.14円、1ロシアルーブル=1.79円、100インドネシアルピア=0.86円、1インドルピー=1.69円、1南アフリカランド=8.36円です。
(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(24,936,555千円)の投資信託財産総額(25,079,141千円)に対する比率は99.4%です。

特定資産の価格等の調査

アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中(2016年6月8日から2016年12月7日まで)に該当した取引は、直物為替先渡取引(米ドルを対価としたブラジルレアルの取引30件、米ドルを対価としたコロンビアペソの取引18件、米ドルを対価としたインドネシアルピアの取引8件、米ドルを対価としたロシアルーブルの取引15件、米ドルを対価としたインドルピーの取引15件)であり、該当取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領する予定です。

なお、直物為替先渡取引については通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関することについて調査を委託しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 120 期 末 2016年7月7日現在	第 121 期 末 2016年8月8日現在	第 122 期 末 2016年9月7日現在	第 123 期 末 2016年10月7日現在	第 124 期 末 2016年11月7日現在	第 125 期 末 2016年12月7日現在
(A) 資 産	1,811,596,696円	1,843,238,853円	1,792,150,343円	1,825,911,305円	1,773,581,590円	1,817,564,649円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4	10,001	10,005	10,001	10,005	10,002
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド(評価額)	1,795,096,692	1,830,228,852	1,779,640,338	1,811,901,304	1,762,071,585	1,804,554,647
未 収 入 金	16,500,000	13,000,000	12,500,000	14,000,000	11,500,000	13,000,000
(B) 負 債	15,685,333	12,347,152	11,544,671	13,103,182	10,657,824	12,071,173
未 払 収 益 分 配 金	9,437,930	10,993,560	9,302,537	8,889,847	9,387,394	9,848,604
未 払 解 約 金	4,999,999	—	1,000,000	3,000,000	—	999,999
未 払 信 託 報 酬	1,234,084	1,339,384	1,228,814	1,200,015	1,256,666	1,209,250
そ の 他 未 払 費 用	13,320	14,208	13,320	13,320	13,764	13,320
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,795,911,363	1,830,891,701	1,780,605,672	1,812,808,123	1,762,923,766	1,805,493,476
元 本	1,966,235,561	1,963,135,747	1,898,477,125	1,891,456,911	1,877,478,909	1,823,815,701
次 期 繰 越 損 益 金	△ 170,324,198	△ 132,244,046	△ 117,871,453	△ 78,648,788	△ 114,555,143	△ 18,322,225
(D) 受 益 権 総 口 数	1,966,235,561口	1,963,135,747口	1,898,477,125口	1,891,456,911口	1,877,478,909口	1,823,815,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,134円	9,326円	9,379円	9,584円	9,390円	9,900円

損益の状況

項 目	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期
	2016/6/8~2016/7/7	2016/7/8~2016/8/8	2016/8/9~2016/9/7	2016/9/8~2016/10/7	2016/10/8~2016/11/7	2016/11/8~2016/12/7
(A) 有価証券売買損益	△ 48,186,697円	50,153,402円	20,415,228円	48,874,331円	△ 25,872,676円	103,924,608円
売 益	436,724	50,327,489	20,614,081	48,941,153	58,962	105,640,136
買 損	△ 48,623,421	△ 174,087	△ 198,853	△ 66,822	△ 25,931,638	△ 1,715,528
(B) 信託報酬等	△ 1,247,404	△ 1,353,592	△ 1,242,134	△ 1,213,335	△ 1,270,430	△ 1,222,570
(C) 当期損益金(A+B)	△ 49,434,101	48,799,810	19,173,094	47,660,996	△ 27,143,106	102,702,038
(D) 前期繰越損益金	△ 29,215,334	△ 87,943,113	△ 48,339,119	△ 38,310,662	493,963	△ 34,901,216
(E) 追加信託差損益金	△ 82,236,833	△ 82,107,183	△ 79,402,891	△ 79,109,275	△ 78,518,606	△ 76,274,443
(配当等相当額)	(205,726,703)	(205,402,367)	(198,637,209)	(197,902,688)	(196,746,865)	(191,131,479)
(売買損益相当額)	(△287,963,536)	(△287,509,550)	(△278,040,100)	(△277,011,963)	(△275,265,471)	(△267,405,922)
(F) 計 (C+D+E)	△160,886,268	△121,250,486	△108,568,916	△ 69,758,941	△105,167,749	△ 8,473,621
(G) 収益分配金	△ 9,437,930	△ 10,993,560	△ 9,302,537	△ 8,889,847	△ 9,387,394	△ 9,848,604
次期繰越損益金(F+G)	△170,324,198	△132,244,046	△117,871,453	△ 78,648,788	△114,555,143	△ 18,322,225
追加信託差損益金	△ 82,236,833	△ 82,107,183	△ 79,402,891	△ 79,109,275	△ 78,518,606	△ 76,274,443
(配当等相当額)	(205,726,703)	(205,402,367)	(198,637,209)	(197,902,688)	(196,754,988)	(191,131,479)
(売買損益相当額)	(△287,963,536)	(△287,509,550)	(△278,040,100)	(△277,011,963)	(△275,273,594)	(△267,405,922)
分配準備積立金	293,003,875	291,983,957	281,814,433	280,598,438	277,082,341	269,200,287
繰越損益金	△381,091,240	△342,120,820	△320,282,995	△280,137,951	△313,118,878	△211,248,069

(注) (A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,982,628,797円
作成期中追加設定元本額 2,080,949円
作成期中一部解約元本額 160,894,045円
- ②純資産総額が元本を下回っており、その差額は18,322,225円です。
- ③第120期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(8,147,942円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(205,726,703円)および分配準備積立金額(294,293,863円)より分配対象収益額は508,168,508円(10,000口当たり2,584円)であり、うち9,437,930円(10,000口当たり48円)を分配金額としております。
- ④第121期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(10,430,196円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(205,402,367円)および分配準備積立金額(292,547,321円)より分配対象収益額は508,379,884円(10,000口当たり2,589円)であり、うち10,993,560円(10,000口当たり56円)を分配金額としております。
- ⑤第122期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(8,603,403円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(198,637,209円)および分配準備積立金額(282,513,567円)より分配対象収益額は489,754,179円(10,000口当たり2,579円)であり、うち9,302,537円(10,000口当たり49円)を分配金額としております。
- ⑥第123期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(8,700,295円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(197,902,688円)および分配準備積立金額(280,787,990円)より分配対象収益額は487,390,973円(10,000口当たり2,576円)であり、うち8,889,847円(10,000口当たり47円)を分配金額としております。
- ⑦第124期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(8,214,232円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(196,754,988円)および分配準備積立金額(278,255,503円)より分配対象収益額は483,224,723円(10,000口当たり2,573円)であり、うち9,387,394円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。
- ⑧第125期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(9,780,568円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(191,131,479円)および分配準備積立金額(269,268,323円)より分配対象収益額は470,180,370円(10,000口当たり2,578円)であり、うち9,848,604円(10,000口当たり54円)を分配金額としております。

アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド

第11期(計算期間：2015年10月8日～2016年10月7日)

○当期の運用経過

◆基準価額の推移

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

◎市況

エマージング・マーケット債は、2016年1月中旬にかけては、ブラジルの政局不安や中国人民元への懸念、原油価格の下落などを背景に軟調に推移しました。その後は、政治的リスクの後退、世界的に金利が低位で推移したことや原油価格が持ち直したことなどを受けて上昇しました。

◎組入比率

債券の組入比率は、期を通じておおむね90%台と高位を維持し、当期末は95.1%としました。国別では、ウクライナやロシアなどへの慎重なスタンスを継続しました。また、米ドル建てのみならず、ブラジルなどの現地通貨建て債券へも選別的に投資を行いました。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月8日～2016年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (4) (9)	0.055 (0.016) (0.039)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	12	0.056	
期中の平均基準価額は、22,563円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月8日～2016年10月7日)

公社債

		買付額	売付額	
外	アメリカ	千米ドル	千米ドル	
		国債証券	114,055	109,788
				(30)
		地方債証券	1,185	1,037
		特殊債証券	391	2,879
		社債証券	38,684	73,993
				(416)
	アルゼンチン	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	
		国債証券	29,205	—
			(14)	(7,123)
		特殊債証券	7,936	3,349
	メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ	
国債証券		62,933	64,154	
ブラジル	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	51,266	28,334	
コロンビア	千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
	国債証券	20,250,345	26,720,716	
国	ペルー	千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル	
		国債証券	4,198	—
	トルコ	千トルコリラ	千トルコリラ	
		国債証券	29,444	20,453
	ロシア	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル	
		国債証券	293,102	312,775
	インドネシア	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	
		国債証券	100,820,492	57,329,514
	インド	千インドルピー	千インドルピー	
		社債証券	79,478	—
南アフリカ	千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	16,588	16,779	

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債証券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 7,373	百万円 9,183	百万円 2,080	百万円 1,707

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

直物為替先渡取引状況

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
米ドル		百万円	百万円	百万円	百万円
	(アルゼンチンペソ)	103	—	—	—
	(ブラジルリアル)	5,953	5,952	6,067	5,952
	(コロンビアペソ)	4,325	4,045	3,855	4,045
	(インドネシアルピア)	903	1,291	1,035	1,486
	(インドルピー)	1,615	1,272	1,589	1,272
	(ロシアルーブル)	677	783	1,033	824

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月8日～2016年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	206,300	199,850	20,734,440	82.5	46.4	71.4	10.3	0.9
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 26,944	千アルゼンチンペソ 27,333	186,412	0.7	0.7	—	0.3	0.5
ブラジル	千ブラジルリアル 38,616	千ブラジルリアル 38,851	1,248,298	5.0	5.0	5.0	—	—
コロンビア	千コロンビアペソ 7,401,500	千コロンビアペソ 7,497,823	267,672	1.1	—	1.1	—	—
ペルー	千ペルーヌエボソル 4,205	千ペルーヌエボソル 4,205	127,965	0.5	—	0.5	—	—
ドミニカ共和国	千ドミニカペソ 54,400	千ドミニカペソ 64,083	143,546	0.6	0.6	—	0.6	—
トルコ	千トルコリラ 9,722	千トルコリラ 9,562	325,600	1.3	1.3	0.4	0.9	—
ロシア	千ロシアルーブル 232,040	千ロシアルーブル 219,020	365,764	1.5	—	0.5	1.0	—
インドネシア	千インドネシアルピア 41,703,000	千インドネシアルピア 45,453,146	363,625	1.4	—	1.4	—	—
インド	千インドルピー 79,800	千インドルピー 80,668	126,649	0.5	0.2	—	0.5	—
合 計	—	—	23,889,976	95.1	54.2	80.3	13.5	1.3

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ	国債証券					
	DOMINICAN REPUBLIC	7.5	180	200	20,752	2021/5/6
	DOMINICAN REPUBLIC	6.875	663	752	78,072	2026/1/29
	DOMINICAN REPUBLIC	8.625	622	754	78,245	2027/4/20
	DOMINICAN REPUBLIC	7.45	551	637	66,169	2044/4/30
	DOMINICAN REPUBLIC	6.85	1,837	2,006	208,218	2045/1/27
	DUBAI GOVT INT'L BONDS	5.25	1,258	1,205	125,024	2043/1/30
	GABONESE REPUBLIC	6.375	1,881	1,728	179,320	2024/12/12
	GOVERNMENT OF JAMAICA	6.75	271	305	31,701	2028/4/28
	GOVERNMENT OF JAMAICA	8.0	562	661	68,657	2039/3/15
	GOVERNMENT OF JAMAICA	7.875	783	904	93,827	2045/7/28
	HUNGARY GOVERNMENT	6.25	548	613	63,677	2020/1/29
	HUNGARY GOVERNMENT	6.375	504	580	60,238	2021/3/29
	HUNGARY GOVERNMENT	5.75	954	1,112	115,412	2023/11/22
	HUNGARY GOVERNMENT	5.375	982	1,128	117,037	2024/3/25
	HUNGARY GOVERNMENT	7.625	1,518	2,327	241,489	2041/3/29
	IVORY COAST	5.75	3,019	3,000	311,318	2032/12/31
	KINGDOM OF BAHRAIN	7.0	484	487	50,610	2028/10/12
	MONGOLIA GOVERNMENT	5.125	1,156	1,029	106,764	2022/12/5
	OMAN GOV INTERNL BOND	4.75	350	349	36,283	2026/6/15
	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	3.3	1,117	1,146	118,936	2022/11/21
	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	4.35	848	907	94,138	2024/9/10
	POLAND GOVERNMENT	4.0	1,204	1,320	137,031	2024/1/22
	REPUBLIC OF ANGOLA	9.5	569	569	59,090	2025/11/12
	REPUBLIC OF ARGENTINA	6.875	3,352	3,621	375,765	2021/4/22
	REPUBLIC OF ARGENTINA	8.75	843	981	101,789	2024/5/7
	REPUBLIC OF ARGENTINA	7.5	670	744	77,263	2026/4/22
	REPUBLIC OF ARGENTINA	8.28	3,238	3,643	378,017	2033/12/31
	REPUBLIC OF ARGENTINA	7.125	1,450	1,506	156,304	2036/7/6
	REPUBLIC OF ARGENTINA	2.5	2,598	1,812	188,005	2038/12/31
	REPUBLIC OF AZERBAIJAN	4.75	653	681	70,657	2024/3/18
	REPUBLIC OF AZERBAIJAN	4.75	2,205	2,289	237,544	2024/3/18
	REPUBLIC OF BRAZIL	4.25	1,720	1,694	175,773	2025/1/7
	REPUBLIC OF BRAZIL	5.0	4,166	3,686	382,516	2045/1/27
	REPUBLIC OF CAMEROON	9.5	267	297	30,852	2025/11/19
	REPUBLIC OF COLOMBIA	7.375	577	755	78,421	2037/9/18
	REPUBLIC OF COLOMBIA	5.0	1,103	1,152	119,585	2045/6/15
	REPUBLIC OF COSTA RICA	4.375	554	533	55,322	2025/4/30
	REPUBLIC OF COSTA RICA	7.0	492	517	53,724	2044/4/4
	REPUBLIC OF COSTA RICA	7.158	1,053	1,118	116,076	2045/3/12
REPUBLIC OF CROATIA	6.375	625	697	72,381	2021/3/24	
REPUBLIC OF CROATIA	5.5	682	751	78,010	2023/4/4	
REPUBLIC OF CROATIA	6.0	1,999	2,279	236,496	2024/1/26	
REPUBLIC OF ECUADOR	10.75	1,437	1,494	155,052	2022/3/28	

銘柄	銘柄	当		期 末		償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ECUADOR	7.95	1,101	1,010	104,804	2024/6/20
		REPUBLIC OF EL SALVADOR	6.375	358	350	36,399	2027/1/18
		REPUBLIC OF ETHIOPIA	6.625	688	683	70,933	2024/12/11
		REPUBLIC OF GHANA	9.25	650	671	69,679	2022/9/15
		REPUBLIC OF GUATEMALA	4.5	329	340	35,285	2026/5/3
		REPUBLIC OF INDONESIA	5.875	577	645	66,942	2020/3/13
		REPUBLIC OF INDONESIA	3.75	1,662	1,745	181,083	2022/4/25
		REPUBLIC OF INDONESIA	5.375	2,147	2,451	254,306	2023/10/17
		REPUBLIC OF INDONESIA	4.125	576	611	63,420	2025/1/15
		REPUBLIC OF INDONESIA	8.5	1,934	2,926	303,612	2035/10/12
		REPUBLIC OF INDONESIA	6.625	382	497	51,596	2037/2/17
		REPUBLIC OF INDONESIA	5.25	1,230	1,396	144,840	2042/1/17
		REPUBLIC OF INDONESIA	4.625	2,543	2,703	280,502	2043/4/15
		REPUBLIC OF IRAQ	5.8	825	677	70,244	2028/1/15
		REPUBLIC OF KAZAKHSTAN	4.875	522	542	56,295	2044/10/14
		REPUBLIC OF KENYA	5.875	220	228	23,682	2019/6/24
		REPUBLIC OF KENYA	6.875	1,129	1,108	114,959	2024/6/24
		REPUBLIC OF LEBANESE	6.1	1,122	1,112	115,427	2022/10/4
		REPUBLIC OF LEBANESE	6.0	896	875	90,868	2023/1/27
		REPUBLIC OF LEBANESE	6.65	1,075	1,073	111,391	2024/4/22
		REPUBLIC OF LEBANESE	6.6	1,083	1,072	111,310	2026/11/27
		REPUBLIC OF LEBANESE	6.65	1,127	1,101	114,295	2030/2/26
		REPUBLIC OF MOZAMBIQUE	10.5	970	805	83,529	2023/1/18
		REPUBLIC OF PANAMA	3.875	298	321	33,390	2028/3/17
		REPUBLIC OF PANAMA	9.375	465	716	74,295	2029/4/1
		REPUBLIC OF PERU	8.75	195	315	32,774	2033/11/21
		REPUBLIC OF PERU	5.625	1,081	1,424	147,762	2050/11/18
		REPUBLIC OF PHILIPPINES	4.2	2,337	2,647	274,679	2024/1/21
		REPUBLIC OF PHILIPPINES	3.95	1,460	1,634	169,570	2040/1/20
		REPUBLIC OF SENEGAL	6.25	253	262	27,232	2024/7/30
		REPUBLIC OF SERBIA	4.875	1,047	1,088	112,971	2020/2/25
		REPUBLIC OF SERBIA	7.25	1,507	1,746	181,230	2021/9/28
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	6.875	188	209	21,750	2019/5/27
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.5	516	559	58,085	2020/3/9
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.875	282	317	32,951	2025/9/16
		REPUBLIC OF SRI LANKA	6.0	886	912	94,682	2019/1/14
		REPUBLIC OF SRI LANKA	6.25	776	810	84,132	2020/10/4
		REPUBLIC OF SRI LANKA	6.125	818	837	86,878	2025/6/3
		REPUBLIC OF SRI LANKA	6.825	492	529	54,884	2026/7/18
		REPUBLIC OF TURKEY	7.0	457	505	52,463	2020/6/5
	REPUBLIC OF TURKEY	5.625	1,206	1,288	133,644	2021/3/30	
	REPUBLIC OF TURKEY	6.25	916	1,011	104,992	2022/9/26	
	REPUBLIC OF TURKEY	7.375	645	771	80,026	2025/2/5	
	REPUBLIC OF TURKEY	4.875	635	651	67,615	2026/10/9	

銘柄	柄	当		期 末		償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	8.0	830	1,079	111,964	2034/2/14
		REPUBLIC OF TURKEY	6.875	1,386	1,625	168,670	2036/3/17
		REPUBLIC OF TURKEY	4.875	5,458	5,089	528,078	2043/4/16
		REPUBLIC OF TURKEY	6.625	447	523	54,364	2045/2/17
		REPUBLIC OF URUGUAY	5.1	953	975	101,182	2050/6/18
		REPUBLIC OF VENEZUELA	7.75	792	496	51,520	2019/10/13
		REPUBLIC OF VENEZUELA	11.75	1,195	757	78,542	2026/10/21
		REPUBLIC OF VENEZUELA	9.25	3,042	1,740	180,527	2027/9/15
		REPUBLIC OF VENEZUELA	11.95	1,707	1,086	112,724	2031/8/5
		REPUBLIC OF VENEZUELA	9.375	1,772	962	99,827	2034/1/13
		REPUBLIC OF VENEZUELA	7.0	3,212	1,566	162,482	2038/3/31
		RUSSIAN FEDERATION	4.5	4,200	4,515	468,431	2022/4/4
		RUSSIAN FEDERATION	4.875	800	876	90,901	2023/9/16
		RUSSIAN FEDERATION	5.625	1,000	1,145	118,836	2042/4/4
		TRINIDAD & TOBAGO	4.5	1,153	1,184	122,913	2026/8/4
		UKRAINE GOV (GDP LINKED)	—	673	215	22,356	2040/5/31
		UKRAINE GOVERNMENT	7.75	505	500	51,961	2019/9/1
		UKRAINE GOVERNMENT	7.75	489	477	49,555	2021/9/1
		UKRAINE GOVERNMENT	7.75	332	322	33,432	2022/9/1
		UKRAINE GOVERNMENT	7.75	332	320	33,246	2023/9/1
		UKRAINE GOVERNMENT	7.75	332	317	32,947	2024/9/1
		UKRAINE GOVERNMENT	7.75	332	317	32,918	2025/9/1
		UKRAINE GOVERNMENT	7.75	332	315	32,722	2026/9/1
	UKRAINE GOVERNMENT	7.75	1,031	974	101,083	2027/9/1	
	UNITED MEXICAN STATES	4.125	3,167	3,414	354,205	2026/1/21	
	UNITED MEXICAN STATES	4.6	3,265	3,330	345,518	2046/1/23	
	UNITED MEXICAN STATES	4.35	1,289	1,269	131,727	2047/1/15	
	UNITED REP OF TANZANIA	7.25006	1,050	1,098	113,924	2020/3/9	
	US TSY INFL IX N/B	0.25	2,854	2,934	304,483	2025/1/15	
	地方債証券	BRAZIL MINAS SPE	5.333	1,991	1,961	203,467	2028/2/15
		PROVINCIA DE BUENOS AIRE	9.95	1,073	1,225	127,123	2021/6/9
		PROVINCIA DE BUENOS AIRE	9.125	281	314	32,579	2024/3/16
		PROVINCIA DE CORDOBA	12.375	353	379	39,416	2017/8/17
PROVINCIA DE CORDOBA		7.125	373	392	40,730	2021/6/10	
PROVINCIA DE MENDOZA		8.375	542	575	59,747	2024/5/19	
特殊債券 (除く金融債)	BANCO NAC DE DESEN ECONO	6.5	397	427	44,401	2019/6/10	
	BANGKO SENTRAL PILIPINAS	8.6	660	982	101,925	2027/6/15	
	BQ CENTRALE DE TUNISIE	5.75	320	314	32,587	2025/1/30	
	DEVELOPMENT BANK OF KAZA	4.125	1,372	1,346	139,676	2022/12/10	
	MAGYAR EXPORT-IMPORT BAN	4.0	566	589	61,144	2020/1/30	
普通社債券	ABJA INVESTMENT CO	5.95	428	436	45,332	2024/7/31	
	ANDRADE GUTIER INT SA	4.0	722	563	58,427	2018/4/30	
	ARCELIK AS	5.0	681	676	70,212	2023/4/3	
	BHARTI AIRTEL INTERNATIO	5.35	326	353	36,691	2024/5/20	

銘柄	柄	当		期 末		償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ	普通社債券					
	CABLEVISION SA	6.5	191	199	20,683	2021/6/15
	CEMENTOS PACASMAYO SAA	4.5	649	663	68,848	2023/2/8
	CNOOC FINANCE 2013 LTD	3.0	1,157	1,161	120,554	2023/5/9
	CODELCO INC	4.5	396	413	42,952	2025/9/16
	CONSOLIDATED ENERGY FIN	6.75	596	585	60,752	2019/10/15
	CORP NACIONAL DEL COBRE	4.25	1,817	1,711	177,568	2042/7/17
	ECOPETROL SA	5.875	506	544	56,539	2023/9/18
	ECOPETROL SA	5.375	1,733	1,782	184,976	2026/6/26
	ECOPETROL SA	5.875	720	657	68,163	2045/5/28
	EL FONDO MIVIVIENDA SA	3.5	469	484	50,215	2023/1/31
	EMPRESA DE ENERGIA DE BO	6.125	629	648	67,305	2021/11/10
	EMPRESA DE TRANSPORTE ME	4.75	347	380	39,483	2024/2/4
	EMPRESA ELECTRICA ANGAMO	4.875	645	632	65,666	2029/5/25
	EP PETROECUADOR (NOBLE)	6.48672	246	239	24,884	2019/9/24
	GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	8.125	447	473	49,158	2020/2/8
	GTLK EUROPE LTD	5.95	772	804	83,507	2021/7/19
	IIRSA NORTE FINANCE LTD	8.75	691	799	82,991	2024/5/30
	INDIA EXPORT-IMPORT BANK	3.375	1,075	1,076	111,646	2026/8/5
	ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	5.0	469	512	53,220	2024/11/12
	KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	6.375	473	521	54,117	2021/4/9
	KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	4.4	811	821	85,193	2023/4/30
	LATAM AIRLINES GROUP SA	7.25	612	623	64,736	2020/6/9
	MAJAPAHIT HOLDING BV	7.875	479	632	65,599	2037/6/29
	MARFRIG HOLDING EUROPE B	8.0	539	555	57,598	2023/6/8
	MEXICHEM SAB DE CV	6.75	361	384	39,935	2042/9/19
	MEXICO CITY ARPT TRUST	4.25	316	317	32,989	2026/10/31
	MINERVA LUXEMBOURG SA	6.5	260	257	26,705	2026/9/20
	MTN MAURITIUS INVESTMENTS	6.5	203	204	21,236	2026/10/13
	MYRIAD INTL HOLDINGS BV	5.5	409	435	45,187	2025/7/21
	NORTHERN LIGHTS 3 ANGOLA	7.0	322	323	33,543	2019/8/16
	ODEBRECHT FINANCE LTD	5.25	359	167	17,412	2029/6/27
	ODEBRECHT FINANCE LTD	7.125	1,299	630	65,364	2042/6/26
	OFFICE CHERIFIEN DES PHO	5.625	685	743	77,179	2024/4/25
	OFFICE DEPOT DE MEXICO	6.875	341	355	36,838	2020/9/20
	PEMEX PROJ FDG MASTER TR	6.625	1,838	1,883	195,459	2035/6/15
	PERTAMINA PERSERO PT	5.625	332	346	35,971	2043/5/20
	PERUSAHAAN GAS NEGARA	5.125	200	216	22,487	2024/5/16
	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	5.5	384	427	44,349	2021/11/22
	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	5.625	635	475	49,292	2043/5/20
	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	6.85	656	546	56,659	2115/6/5
	PETROLEOS DE VENEZUELA	8.5	1,267	1,087	112,819	2017/11/2
	PETROLEOS DE VENEZUELA	6.0	3,195	1,414	146,714	2024/5/16
	PETROLEOS DE VENEZUELA	6.0	2,951	1,297	134,568	2026/11/15
	PETROLEOS DE VENEZUELA	5.375	350	154	15,982	2027/4/12

銘	柄	当		期 末		償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券	PETROLEOS DE VENEZUELA	9.75	673	364	37,814	2035/5/17
		PETROLEOS DE VENEZUELA	5.5	2,019	882	91,538	2037/4/12
		PETROLEOS MEXICANOS	3.5	2,000	1,895	196,606	2023/1/30
		PETROLEOS MEXICANOS	4.625	1,611	1,625	168,603	2023/9/21
		PETROLEOS MEXICANOS	4.25	716	694	72,101	2025/1/15
		PETROLEOS MEXICANOS	6.5	1,619	1,598	165,871	2041/6/2
		PETROLEOS MEXICANOS	5.5	1,287	1,133	117,556	2044/6/27
		PETROLEOS MEXICANOS	5.625	1,311	1,172	121,625	2046/1/23
		PETROLEOS MEXICANOS	6.75	2,569	2,615	271,360	2047/9/21
		PT PELABUHAN INDO II	4.25	695	706	73,310	2025/5/5
		SAMARCO MINERACAO SA	4.125	325	109	11,380	2022/11/1
		SAMARCO MINERACAO SA	5.375	291	98	10,189	2024/9/26
		SERVICIOS CORP JAVER SAP	9.875	406	425	44,123	2021/4/6
		SINOPEC GRP OVERSEA 2012	3.9	1,536	1,646	170,865	2022/5/17
		SINOPEC GRP OVERSEA 2014	4.375	1,028	1,129	117,151	2024/4/10
		SINOPEC GRP OVERSEA 2015	2.5	585	593	61,557	2020/4/28
		SINOPEC GRP OVERSEA 2015	3.25	950	965	100,169	2025/4/28
		SINOPEC GRP OVERSEAS DEV	3.5	647	668	69,375	2026/5/3
		SOUTHERN PERU	7.5	1,370	1,621	168,185	2035/7/27
		STATE BK OF INDIA/DUBAI	5.5	596	593	61,570	2099/9/22
		STATE OIL CO OF THE AZER	6.95	215	233	24,224	2030/3/18
		TENGIZCHEVROIL FIN CO IN	4.0	300	297	30,907	2026/8/15
		TONON LUXEMBOURG SA 7.25	—	815	154	16,076	2020/1/24
		TRAD & DEV BANK MONGOLIA	9.375	597	591	61,324	2020/5/19
		TRANSNET SOC LTD	4.0	303	293	30,453	2022/7/26
		TURKIYE VAKIFLAR BANKASI	6.0	526	523	54,279	2022/11/1
		USJ ACUCAR E ALCOOL SA	9.875	973	788	81,768	2021/11/9
		VALE OVERSEAS LIMITED	6.875	506	492	51,080	2036/11/21
		VIRGOLINO DE OLIV 10.875	—	320	83	8,632	2020/1/13
		VIRGOLINO DE OLIVE 11.75	—	1,082	70	7,296	2022/2/9
		VIRGOLINO DE OLIVEI 10.5	—	423	27	2,852	2018/1/28
小		計				20,734,440	
アルゼンチン				千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ		
	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTIN 18.2	—	9,959	10,305	70,286	2021/10/3
		REPUBLIC OF ARGENTIN 21.2	—	11,957	12,193	83,158	2018/9/19
	特殊債券 (除く金融債)	LETRAS BANCO CENT ARGENT	—	2,690	2,602	17,752	2016/11/23
		LETRAS BANCO CENT ARGENT	—	2,338	2,230	15,215	2016/12/14
小		計				186,412	
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL	10.0	5,099	4,752	152,707	2025/1/1
		REPUBLIC OF BRAZIL	10.0	32,010	29,395	944,462	2027/1/1
		REPUBLIC OF BRAZIL 6	—	1,507	4,703	151,128	2050/8/15
小		計				1,248,298	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
コロンビア			%	千コロンビアペソ	千コロンビアペソ	千円	
	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	7.0	7,401,500	7,497,823	267,672	2022/5/4
小	計					267,672	
ペルー				千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル		
	国債証券	REPUBLIC OF PERU	6.35	4,205	4,205	127,965	2028/8/12
小	計					127,965	
ドミニカ共和国				千ドミニカペソ	千ドミニカペソ		
	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	16.0	54,400	64,083	143,546	2020/7/10
小	計					143,546	
トルコ				千トルコリラ	千トルコリラ		
	国債証券	TURKEY GOVERNMENT	9.4	6,258	6,379	217,208	2020/7/8
		TURKEY GOVERNMENT	8.0	3,464	3,183	108,392	2025/3/12
小	計					325,600	
ロシア				千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	国債証券	RUSSIAN GOVERNMENT	6.7	39,392	37,964	63,399	2019/5/15
		RUSSIAN GOVERNMENT	6.8	33,980	32,536	54,336	2019/12/11
		RUSSIAN GOVERNMENT	6.4	79,247	74,676	124,710	2020/5/27
		RUSSIAN GOVERNMENT	7.05	79,421	73,843	123,318	2028/1/19
小	計					365,764	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	8.375	14,831,000	16,084,219	128,673	2024/3/15
		INDONESIA GOVERNMENT	8.375	15,389,000	16,835,566	134,684	2026/9/15
		INDONESIA GOVERNMENT	8.25	11,483,000	12,533,361	100,266	2036/5/15
小	計					363,625	
インド				千インドルピー	千インドルピー		
	普通社債券	HDFC	7.875	20,000	20,446	32,100	2019/8/21
		INDIABULLS HOUSING FIN	8.567	19,800	19,503	30,619	2019/10/15
		NTPC LTD	7.375	40,000	40,719	63,929	2021/8/10
小	計					126,649	
合	計					23,889,976	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※償還日が「2099年」の証券は永久債であり、永久債には償還日がないため、仮置きの日付けを入れております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引	10YR T-NOTES	百万円 -	百万円 539

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

直物為替先渡取引残高

銘柄別		取引契約残高			
		当期末想定元本額			
		買建額		売建額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	
	(アルゼンチンペソ)	1,003	104	-	-
	(ブラジルレアル)	-	-	4,591	476
	(コロンビアペソ)	2,525	262	2,904	301
	(インドネシアルピア)	-	-	1,242	128
	(インドルピー)	3,155	327	3,147	326
	(ロシアルーブル)	503	52	3,629	376

(注) 邦貨換算金額は、当期末の外貨建金額をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2016年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	23,889,976	93.5
コール・ローン等、その他	1,674,064	6.5
投資信託財産総額	25,564,040	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(25,128,826千円)の投資信託財産総額(25,564,040千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=103.75円、1アルゼンチンペソ=6.82円、1ブラジルレアル=32.13円、100コロンビアペソ=3.57円、1ペルーヌエボソル=30.43円、1ドミニカペソ=2.24円、1トルコリラ=34.05円、1ロシアルーブル=1.67円、100インドネシアルピア=0.80円、1インドルピー=1.57円です。

○特定資産の価格等の調査

アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中(2015年10月8日から2016年10月7日まで)に該当した取引は、直物為替先渡取引(米ドルを対価としたアルゼンチンペソの取引17件、米ドルを対価としたブラジルレアルの取引50件、米ドルを対価としたコロンビアペソの取引28件、米ドルを対価としたインドネシアルピアの取引13件、米ドルを対価としたインドルピーの取引19件、米ドルを対価としたロシアルーブルの取引14件)であり、該当取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領する予定です。

なお、直物為替先渡取引については通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関する事について調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,354,659,985
コール・ローン等	915,058,733
公社債(評価額)	23,889,976,164
未収入金	1,164,369,354
未収利息	322,160,114
前払費用	52,464,402
差入委託証拠金	10,631,218
(B) 負債	1,235,211,514
未払金	1,174,561,295
未払解約金	60,650,000
未払利息	114
その他未払費用	105
(C) 純資産総額(A-B)	25,119,448,471
元本	10,884,399,917
次期繰越損益金	14,235,048,554
(D) 受益権総口数	10,884,399,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,078円

(注) 期首元本額13,385,561,528円、期中追加設定元本額2,407,802,052円、期中一部解約元本額4,908,963,663円。当期末現在における1口当たり純資産額2,3078円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・新興国債券F C (適格機関投資家専用)	23,982,634円
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券F D (適格機関投資家専用)	1,226,115,982円
アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB (適格機関投資家専用)	785,120,593円
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券P-H (適格機関投資家専用)	3,336,924,123円
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券D-H (適格機関投資家専用)	4,436,982,068円
アライアンス・バーンスタイン・エマージング債券ファンドW (適格機関投資家専用)	1,075,274,517円

○損益の状況 (2015年10月8日～2016年10月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,506,659,803
受取利息	1,506,634,921
その他収益金	38,931
支払利息	△ 14,049
(B) 有価証券売買損益	△ 1,130,575,014
売買益	2,609,317,911
売買損	△ 3,739,892,925
(C) 先物取引等取引損益	△ 72,704,523
取引益	322,956,048
取引損	△ 395,660,571
(D) 保管費用等	△ 13,468,427
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	289,911,839
(F) 前期繰越損益金	17,271,705,594
(G) 追加信託差損益金	2,915,197,886
(H) 解約差損益金	△ 6,241,766,765
(I) 計(E+F+G+H)	14,235,048,554
次期繰越損益金(I)	14,235,048,554

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インベスコ グローバル・ハイ・イールド・ファンド F (適格機関投資家専用)

《第110期～第115期》

[計算期間：2016年6月8日～2016年12月7日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則無期限	
運用方針	世界各国の高利回り債券への投資により、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	インベスコ グローバル・ハイ・イールド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 ただし、直接債券等に投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国の高利回り社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合には限り、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	原則として、毎月の決算時（毎月7日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日）に、配当等収益を中心に、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準および分配原資の水準等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、委託者の判断により分配を行わない場合もあります。収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス (円ベース)		株式組入比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配率)	税込分配	み期騰落率	期騰落率	期騰落率				
	円	円	%	(円ベース)	%	%	%	%	百万円
86期(2014年7月7日)	8,296	30	0.2	33,961	0.3	0.2	96.7	—	740
87期(2014年8月7日)	8,078	32	△ 2.2	33,301	△ 1.9	0.2	96.2	—	716
88期(2014年9月8日)	8,353	37	3.9	34,447	3.4	0.3	95.7	—	721
89期(2014年10月7日)	8,494	38	2.1	35,168	2.1	0.2	97.5	—	698
90期(2014年11月7日)	8,965	48	6.1	37,107	5.5	0.2	92.8	—	735
91期(2014年12月8日)	9,301	42	4.2	38,583	4.0	0.2	96.1	—	706
92期(2015年1月7日)	8,976	33	△ 3.1	36,895	△ 4.4	0.2	97.6	—	665
93期(2015年2月9日)	9,100	32	1.7	37,344	1.2	0.2	91.7	—	658
94期(2015年3月9日)	9,288	26	2.4	38,151	2.2	0.2	94.5	—	644
95期(2015年4月7日)	9,178	32	△ 0.8	37,961	△ 0.5	0.2	93.3	—	618
96期(2015年5月7日)	9,216	30	0.7	38,582	1.6	0.2	94.6	—	606
97期(2015年6月8日)	9,621	45	4.9	40,307	4.5	0.2	96.2	—	595
98期(2015年7月7日)	9,295	30	△ 3.1	39,147	△ 2.9	0.0	96.4	—	561
99期(2015年8月7日)	9,405	40	1.6	39,375	0.6	0.0	92.6	—	550
100期(2015年9月7日)	8,881	35	△ 5.2	37,204	△ 5.5	0.0	97.5	—	502
101期(2015年10月7日)	8,794	35	△ 0.6	37,037	△ 0.4	0.0	96.0	—	494
102期(2015年11月9日)	9,126	42	4.3	38,471	3.9	0.0	91.8	—	507
103期(2015年12月7日)	8,988	31	△ 1.2	37,925	△ 1.4	0.0	87.5	—	493
104期(2016年1月7日)	8,488	32	△ 5.2	35,597	△ 6.1	0.0	90.5	—	465
105期(2016年2月8日)	8,220	29	△ 2.8	34,547	△ 2.9	0.0	88.9	—	450
106期(2016年3月7日)	8,178	25	△ 0.2	34,580	0.1	—	88.7	—	447
107期(2016年4月7日)	7,920	34	△ 2.7	34,285	△ 0.9	—	85.6	—	427
108期(2016年5月9日)	7,838	24	△ 0.7	34,500	0.6	—	84.7	—	420
109期(2016年6月7日)	7,888	25	1.0	35,082	1.7	—	85.0	—	417
110期(2016年7月7日)	7,409	28	△ 5.7	33,058	△ 5.8	—	85.2	—	392
111期(2016年8月8日)	7,627	23	3.3	34,271	3.7	—	87.3	—	403
112期(2016年9月7日)	7,634	27	0.4	34,764	1.4	—	88.8	—	400
113期(2016年10月7日)	7,806	27	2.6	35,711	2.7	—	91.1	—	404
114期(2016年11月7日)	7,704	29	△ 0.9	35,520	△ 0.5	—	90.2	—	389
115期(2016年12月7日)	8,455	31	10.2	39,034	9.9	—	96.3	—	406

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

(注) 株式組入比率、債券組入比率および債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。

BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス(円ベース)とは、BofAメリルリンチ社が算出している、グローバルベースの高利回り債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。基準日前営業日の米ドル建ての値を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		BofAメリルリンチ グローバル・ ハイールド・コンストレインド・インデックス (円ベース)		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第110期	(期 首) 2016年6月7日	円 7,888	% —	35,082	% —	—	% 85.0	% —
	6月末	7,530	△ 4.5	33,511	△4.5	—	86.4	—
	(期 末) 2016年7月7日	7,437	△ 5.7	33,058	△5.8	—	85.2	—
第111期	(期 首) 2016年7月7日	7,409	—	33,058	—	—	85.2	—
	7月末	7,790	5.1	34,894	5.6	—	85.5	—
	(期 末) 2016年8月8日	7,650	3.3	34,271	3.7	—	87.3	—
第112期	(期 首) 2016年8月8日	7,627	—	34,271	—	—	87.3	—
	8月末	7,775	1.9	35,239	2.8	—	88.5	—
	(期 末) 2016年9月7日	7,661	0.4	34,764	1.4	—	88.8	—
第113期	(期 首) 2016年9月7日	7,634	—	34,764	—	—	88.8	—
	9月末	7,609	△ 0.3	34,711	△0.2	—	90.7	—
	(期 末) 2016年10月7日	7,833	2.6	35,711	2.7	—	91.1	—
第114期	(期 首) 2016年10月7日	7,806	—	35,711	—	—	91.1	—
	10月末	7,874	0.9	35,996	0.8	—	91.2	—
	(期 末) 2016年11月7日	7,733	△ 0.9	35,520	△0.5	—	90.2	—
第115期	(期 首) 2016年11月7日	7,704	—	35,520	—	—	90.2	—
	11月末	8,304	7.8	38,084	7.2	—	93.8	—
	(期 末) 2016年12月7日	8,486	10.2	39,034	9.9	—	96.3	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 期末基準価額は収益分配金(課税前)込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率、債券組入比率および債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。

○当作成期の運用経過

◆ 基準価額の推移

当作成期末の基準価額は作成期首に比べ9.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

当作成期中、事前の予想に反した英国の欧州連合（EU）離脱決定やトランプ氏の米国大統領選出があったものの、①世界経済の成長減速に対する懸念が和らいだこと、②中央銀行による追加緩和期待などが下支えとなり、グローバル・ハイ・イールド債券市場（米ドルベース）の利回りが低下（債券価格は上昇）したことが基準価額の主な上昇要因となりました。また、大統領選挙後に米国長期金利が大幅に上昇したことなどを要因として米ドルが対円で大幅に上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

◆ ベンチマークとの比較

当作成期においてベンチマークは11.3%の上昇（円ベース）となったため、当ファンドのリターンはベンチマークを1.8%アンダーパフォームしました。

当ファンドで現金を一部保有していたことや、格付配分、業種別配分および個別銘柄選択などがマイナス要因となりました。格付配分では引き続き、CCC格をアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。業種配分ではヘルスケアへのオーバーウェイトや金属・鉱業、一部のエネルギーのアンダーウェイト、個別銘柄選択では医薬品、消費財サービス、金融における銘柄選択がマイナス要因となりました。

○収益分配金

配当等収益等から1万口当たり第110期28円、第111期23円、第112期27円、第113期27円、第114期29円、第115期31円の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益・留保益等は、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

インベスコ グローバル・ハイ・イールド マザーファンド（マザーファンド受益証券）への投資を行います。

当ファンドでは引き続き、流動性を重視しながら組入銘柄の見直しを行っていきます。短期的な調整局面では割安な優良銘柄を厳選し、投資します。信用格付け別では、BB格・B格中心の運用を継続します。業種別では、信用スプレッドの拡大・縮小の局面に応じて、より大きなメリットを受けるセクターを見極め、配分を決定していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月8日～2016年12月7日)

項 目	第110期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.449	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.417)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.119	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.065)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.054)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.568	
作成期間の平均基準価額は、7,813円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月8日～2016年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第110期～第115期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ グローバル・ハイ・イールド マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 31,095	千円 49,343

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月8日～2016年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年12月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第109期末		第115期末	
	口数	千円	口数	千円
インベスコ グローバル・ハイ・イールド マザーファンド		271,313		240,217
				408,177

○投資信託財産の構成

(2016年12月7日現在)

項目	第115期末	
	評価額	比率
インベスコ グローバル・ハイ・イールド マザーファンド	408,177	98.3%
コール・ローン等、その他	7,000	1.7%
投資信託財産総額	415,177	100.0%

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.18円、1カナダドル=85.95円、1ユーロ=122.32円、1英ポンド=144.54円です。

(注) インベスコ グローバル・ハイ・イールド マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(415,146千円)の投資信託財産総額(416,362千円)に対する比率は99.7%です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末
	2016年7月7日現在	2016年8月8日現在	2016年9月7日現在	2016年10月7日現在	2016年11月7日現在	2016年12月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	394,084,998	405,421,946	403,044,834	407,903,022	392,815,806	415,177,588
インベスコ グローバル・ハイ・イールド マザーファンド(附)	394,084,998	405,421,946	402,044,834	405,903,023	392,815,806	408,177,589
未収入金	—	—	1,000,000	1,999,999	—	6,999,999
(B) 負債	1,816,669	1,578,423	2,749,451	3,727,916	3,805,985	8,823,685
未払収益分配金	1,482,536	1,217,797	1,415,689	1,398,026	1,464,273	1,489,857
未払解約金	—	—	1,000,000	1,999,999	1,999,999	6,999,999
未払信託報酬	298,215	321,858	297,882	294,427	304,978	297,942
その他未払費用	35,918	38,768	35,880	35,464	36,735	35,887
(C) 純資産総額(A-B)	392,268,329	403,843,523	400,295,383	404,175,106	389,009,821	406,353,903
元本	529,477,150	529,477,150	524,329,266	517,787,546	504,922,038	480,599,283
次期繰越損益金	△137,208,821	△125,633,627	△124,033,883	△113,612,440	△115,912,217	△74,245,380
(D) 受益権総口数	529,477,150口	529,477,150口	524,329,266口	517,787,546口	504,922,038口	480,599,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.409円	7.627円	7.634円	7.806円	7.704円	8.455円

○損益の状況

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2016年6月8日～ 2016年7月7日	2016年7月8日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月7日	2016年9月8日～ 2016年10月7日	2016年10月8日～ 2016年11月7日	2016年11月8日～ 2016年12月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 23,564,570	13,153,617	2,117,254	10,587,734	△ 3,345,598	37,865,826
売買益	—	13,153,617	2,201,310	10,626,295	116,122	39,155,705
売買損	△ 23,564,570	—	△ 84,056	△ 38,561	△ 3,461,720	△ 1,289,879
(B) 信託報酬等	△ 334,133	△ 360,626	△ 333,762	△ 329,891	△ 341,713	△ 333,829
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 23,898,703	12,792,991	1,783,492	10,257,843	△ 3,687,311	37,531,997
(D) 前期繰越損益金	△ 25,188,854	△ 50,570,093	△ 38,605,309	△ 37,746,351	△ 28,139,933	△ 31,646,752
(E) 追加信託差損益金	△ 86,638,728	△ 86,638,728	△ 85,796,377	△ 84,725,906	△ 82,620,700	△ 78,640,768
(配当等相当額)	(29,400)	(29,400)	(29,114)	(28,750)	(28,036)	(26,686)
(売買損益相当額)	(△ 86,668,128)	(△ 86,668,128)	(△ 85,825,491)	(△ 84,754,656)	(△ 82,648,736)	(△ 78,667,454)
(F) 計 (C + D + E)	△ 135,726,285	△ 124,415,830	△ 122,618,194	△ 112,214,414	△ 114,447,944	△ 72,755,523
(G) 収益分配金	△ 1,482,536	△ 1,217,797	△ 1,415,689	△ 1,398,026	△ 1,464,273	△ 1,489,857
次期繰越損益金 (F + G)	△ 137,208,821	△ 125,633,627	△ 124,033,883	△ 113,612,440	△ 115,912,217	△ 74,245,380
追加信託差損益金	△ 86,638,728	△ 86,638,728	△ 85,796,377	△ 84,725,906	△ 82,620,700	△ 78,640,768
(配当等相当額)	(29,400)	(29,400)	(29,114)	(28,750)	(28,036)	(26,686)
(売買損益相当額)	(△ 86,668,128)	(△ 86,668,128)	(△ 85,825,491)	(△ 84,754,656)	(△ 82,648,736)	(△ 78,667,454)
分配準備積立金	69,286,848	69,834,140	69,200,374	68,579,131	66,919,372	64,056,995
繰越損益金	△ 119,856,941	△ 108,829,039	△ 107,437,880	△ 97,465,665	△ 100,210,889	△ 59,661,607

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要した費用は623,730円(当作成期)です。なお当該費用は、(B) 信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

① 作成期首元本額	529,477,150円
作成期中追加設定元本額	0円
作成期中一部解約元本額	48,877,867円

② 元本の欠損

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は74,245,380円(第115期末)です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

(自 2016年6月8日 至 2016年7月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,347,764円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,400円)および分配準備積立金(69,421,620円)より分配対象収益は70,798,784円(1万口当たり1,337円)であり、うち1,482,536円(1万口当たり28円)を分配金額としております。

(自 2016年7月8日 至 2016年8月8日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,765,089円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,400円)および分配準備積立金(69,286,848円)より分配対象収益は71,081,337円(1万口当たり1,342円)であり、うち1,217,797円(1万口当たり23円)を分配金額としております。

(自 2016年8月9日 至 2016年9月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,450,430円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,114円)および分配準備積立金(69,165,633円)より分配対象収益は70,645,177円(1万口当たり1,347円)であり、うち1,415,689円(1万口当たり27円)を分配金額としております。

(自 2016年9月8日 至 2016年10月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,626,117円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,750円)および分配準備積立金(68,351,040円)より分配対象収益は70,005,907円(1万口当たり1,352円)であり、うち1,398,026円(1万口当たり27円)を分配金額としております。

(自 2016年10月8日 至 2016年11月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,479,666円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (28,036円) および分配準備積立金 (66,903,979円) より分配対象収益は68,411,681円 (1万口当たり1,354円) であり、うち1,464,273円 (1万口当たり29円) を分配金額としております。

(自 2016年11月8日 至 2016年12月7日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,809,984円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (26,686円) および分配準備積立金 (63,736,868円) より分配対象収益は65,573,538円 (1万口当たり1,364円) であり、うち1,489,857円 (1万口当たり31円) を分配金額としております。

インベスコ グローバル・ハイ・イールド マザーファンド

《第10期》決算日2016年6月7日

〔計算期間：2015年6月9日～2016年6月7日〕

○当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は当期において13.5%の下落となりました。

世界景気の減速懸念や米国の利上げペースの鈍化観測などを受け米ドルが対円で大幅に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、グローバル・ハイ・イールド債券市場（米ドルベース）の利回りが上昇（債券価格は下落）したことも基準価額の下落要因となりました。一方、金利収入を享受したことが基準価額の上昇要因となりました。

◆ ベンチマークとの比較

当期においてベンチマークは13.0%の下落（円ベース）となったため、当ファンドのリターンはベンチマークを0.5%アンダーパフォームしました。

格付配分、業種別配分および個別銘柄選択などがマイナス要因となりました。格付配分では引き続き、B格やCCC格をアンダーウェイトしていたことがマイナス要因となりました。業種配分では、自動車のオーバーウェイトやエネルギー、金属・鉱業、通信・ワイヤレスのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりましたが、個別銘柄選択においても、同セクターにおける銘柄選択がマイナス要因となりました。

○売買及び取引の状況

(2015年6月9日～2016年6月7日)

株式

		買 付 額		売 付 額	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (2)	千米ドル — (0.20978)	百株 2 (1)	千米ドル 0.00685 (9)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

公社債

外 国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	買 付 額	売 付 額
			千米ドル	千米ドル
			2,008	2,914 (78)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	社債券 (投資法人債券を含む)	—	72

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月9日～2016年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	0.771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額は単位未満切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2016年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月7日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
NEWPAGE	1	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1 1	— —	— —	< — % >	
(ユーロ圏ルクセンブルグ)			千ユーロ			
HOLDCO A	76	76	—	—	電気通信サービス	
HOLDCO B	687	687	—	—	電気通信サービス	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	763 2	763 2	— —	< — % >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	765 3	763 2	— —	< — % >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,113	3,116	334,671	79.8	75.3	61.6	18.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ルクセンブルグ	100	98	12,043	2.9	2.9	—	2.9	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	50	52	8,171	1.9	1.9	—	—	1.9
合 計	—	—	354,886	84.6	80.1	61.6	21.1	1.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	1011778 BC / NEW RED FIN	6.0	50	51	5,566	2022/4/1
	ADS WASTE HOLDINGS	8.25	30	30	3,309	2020/10/1
	ADT	6.25	15	15	1,691	2021/10/15
	AECOM	5.75	30	30	3,326	2022/10/15
	AES	7.375	28	31	3,420	2021/7/1
	AES	6.0	2	2	217	2026/5/15
	AIRCASTLE	5.0	40	40	4,359	2023/4/1
	ALLEGION	5.875	17	18	1,934	2023/9/15
	ALLY FINANCIAL	5.125	52	53	5,789	2024/9/30
	ALLY FINANCIAL	4.625	5	5	536	2025/3/30
	AMC NETWORKS	5.0	20	20	2,150	2024/4/1
	AMERIGAS FINANCE	7.0	10	10	1,133	2022/5/20
	ANTERO RESOURCES FINANCE	6.0	16	15	1,709	2020/12/1
	ARCELORMITTAL	6.25	27	28	3,015	2020/8/5
	ARCELORMITTAL	7.25	5	5	562	2022/2/25
	ASHLAND	4.75	15	15	1,628	2022/8/15
	ASHTON WOODS USA	6.875	30	26	2,842	2021/2/15
	AVIS BUDGET CAR/FINANCE	5.5	25	23	2,536	2023/4/1
	BALL	5.0	25	26	2,801	2022/3/15
	BEAZER HOMES USA	7.5	30	25	2,770	2021/9/15
	BERRY PLASTICS	5.5	33	33	3,636	2022/5/15
	BOMBARDIER	7.75	40	40	4,303	2020/3/15
	BOYD GAMING	6.875	24	25	2,738	2023/5/15
	BUILDERS FIRSTSOURCE	7.625	24	25	2,693	2021/6/1
	CALPINE	5.5	13	12	1,347	2024/2/1
	CCO HOLDINGS	5.25	90	92	9,905	2022/9/30
	CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	5.375	25	26	2,798	2024/6/1
	CENTRAL GARDEN & PET	6.125	4	4	447	2023/11/15
	CENTURYLINK	7.5	20	19	2,120	2024/4/1
	CHEMOURS	6.625	25	20	2,241	2023/5/15
	CHOICE HOTELS INTL	5.75	39	41	4,499	2022/7/1
	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	6.875	30	26	2,810	2022/2/1

銘柄	柄	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	CIMAREX ENERGY	4.375	13	13	1,421	2024/6/1
	CIT GROUP	5.0	48	49	5,295	2022/8/15
	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	7.625	7	6	721	2020/3/15
	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	6.5	14	14	1,518	2022/11/15
	COMMERCIAL VEHICLE GROUP	7.875	32	31	3,341	2019/4/15
	CONCHO RESOURCES	5.5	4	4	431	2022/10/1
	CONCHO RESOURCES	5.5	29	29	3,130	2023/4/1
	CONCORDIA HEALTHCARE	7.0	25	22	2,456	2023/4/15
	CONTINENTAL RESOURCES	7.125	20	20	2,228	2021/4/1
	CORRECTIONS	5.0	13	13	1,462	2022/10/15
	CROWN CASTLE INTL	5.25	10	11	1,198	2023/1/15
	CSC HOLDINGS	6.75	25	25	2,758	2021/11/15
	CYRUSONE	6.375	38	39	4,294	2022/11/15
	D. R. HORTON	4.375	40	41	4,402	2022/9/15
	DANA HOLDING	5.375	22	22	2,427	2021/9/15
	DANA HOLDING	5.5	6	5	621	2024/12/15
	DAVITA HEALTHCARE PARTNE	5.0	25	24	2,677	2025/5/1
	DIAMONDBACK ENERGY	7.625	25	26	2,852	2021/10/1
	DISH DBS	5.875	50	47	5,046	2024/11/15
	EARTHLINK HOLDINGS	7.375	35	36	3,936	2020/6/1
	ENERGY TRANSFER EQUITY	5.875	13	11	1,283	2024/1/15
	EQUINIX	5.375	50	51	5,530	2023/4/1
	EQUINIX	5.875	2	2	224	2026/1/15
	FREEPORT-MCMORAN	3.1	17	15	1,693	2020/3/15
	FRONTIER COMMUNICATIONS	9.25	50	52	5,650	2021/7/1
	GCI INC	6.875	15	15	1,638	2025/4/15
	GIBRALTAR INDUSTRIES	6.25	50	50	5,449	2021/2/1
	GLP CAPITAL LP	5.375	15	15	1,675	2026/4/15
	GOODYEAR TIRE & RUBBER	5.125	15	15	1,646	2023/11/15
	GRAPHIC PACKAGING	4.875	33	33	3,649	2022/11/15
	HCA	7.5	11	12	1,343	2022/2/15
	HCA	5.875	10	10	1,162	2022/3/15
	HCA	5.375	10	10	1,091	2025/2/1
	HCA	5.25	40	41	4,434	2025/4/15
	HCA HOLDINGS	6.25	50	53	5,771	2021/2/15
	HEALTHSOUTH	5.75	15	15	1,620	2025/9/15
	HUGHES SATELLITE SYSTEMS	7.625	16	17	1,855	2021/6/15
	INTL LEASE FINANCE	8.25	27	31	3,405	2020/12/15
	INTL LEASE FINANCE	5.875	43	46	5,015	2022/8/15
	K HOVNANIAN ENTERPRISES	7.25	25	21	2,342	2020/10/15
	KOPPERS	7.875	13	13	1,432	2019/12/1
	LENNAR	4.75	10	9	1,071	2022/11/15
	LENNAR	4.875	3	2	319	2023/12/15
	LEVEL 3 FINANCING	5.375	50	50	5,466	2025/5/1
	LIMITED BRANDS	5.625	15	16	1,725	2022/2/15
	MEDIACOM BRBND	5.5	17	17	1,880	2021/4/15
	MERITAGE HOMES	7.15	25	27	2,926	2020/4/15
	MERITAGE HOMES	6.0	5	5	550	2025/6/1
	MERITOR	6.75	16	14	1,606	2021/6/15
	MERITOR	6.25	11	9	1,018	2024/2/15
	MGM RESORTS	6.625	16	17	1,851	2021/12/15
	MGM RESORTS INTL	7.75	26	29	3,154	2022/3/15
	MOHEGAN TRIBAL GAMING	9.75	12	12	1,362	2021/9/1

銘柄	銘柄	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	NAVISTAR INTERNATIONAL	8.25	43	30	3,255	2021/11/1
	NETFLIX	5.75	17	17	1,912	2024/3/1
	NEWFIELD EXPLORATION	5.625	19	19	2,050	2024/7/1
	NEWPAGE	—	32	—	—	2016/12/31
	OSHKOSH	5.375	55	56	6,090	2022/3/1
	P. H. GLATFELTER	5.375	10	10	1,084	2020/10/15
	POLYONE	5.25	28	28	3,081	2023/3/15
	RANGE RESOURCES	5.0	5	4	504	2022/8/15
	RANGE RESOURCES	5.0	24	22	2,416	2023/3/15
	REYNOLDS GROUP	5.75	39	40	4,297	2020/10/15
	ROYAL BANK OF SCOTLAND	6.125	15	15	1,714	2022/12/15
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	5.25	40	42	4,509	2022/11/15
	RSP PERMIAN	6.625	7	7	776	2022/10/1
	RYLAND GROUP	5.375	30	31	3,334	2022/10/1
	SABINE PASS LIQUEFACTION	5.625	19	19	2,047	2025/3/1
	SBA COMMUNICATIONS	4.875	35	35	3,781	2022/7/15
	SERVICEMASTER COMPANY	7.45	31	32	3,445	2027/8/15
	SINCLAIR TELEVISION	6.125	25	26	2,801	2022/10/1
	SM ENERGY	6.125	5	4	484	2022/11/15
	SM ENERGY	6.5	9	8	884	2023/1/1
	SMITHFIELD FOODS	6.625	22	23	2,480	2022/8/15
	SPECTRUM BRANDS	5.75	10	10	1,122	2025/7/15
	SPRINGS INDUSTRIES	6.25	27	27	2,935	2021/6/1
	SPRINT COMMUNICATIONS	7.0	35	36	3,899	2020/3/1
	STEEL DYNAMICS	5.125	15	15	1,650	2021/10/1
	STEEL DYNAMICS	5.5	55	56	6,119	2024/10/1
	SUBURBAN PROPANE PARTNRS	7.375	26	27	2,907	2021/8/1
	T-MOBILE USA	6.625	35	37	4,014	2023/4/1
	T-MOBILE USA	6.836	11	11	1,252	2023/4/28
	T-MOBILE USA	6.375	21	22	2,364	2025/3/1
	T-MOBILE USA	6.5	5	5	570	2026/1/15
	TARGA RESOURCES PARTNERS	6.875	5	5	546	2021/2/1
	TECK RESOURCES	4.5	20	17	1,846	2021/1/15
	TEEKAY	8.5	10	8	869	2020/1/15
	TELEFLEX	4.875	15	15	1,614	2026/6/1
	TENET HEALTHCARE	6.75	15	14	1,586	2020/2/1
	TENET HEALTHCARE	8.0	10	10	1,095	2020/8/1
	TENET HEALTHCARE	8.125	24	24	2,593	2022/4/1
	TENNECO	5.375	22	22	2,450	2024/12/15
	TESORO LOGISTICS	6.125	4	4	443	2021/10/15
	TESORO LOGISTICS	6.375	9	9	995	2024/5/1
	TITAN INTERNATIONAL	6.875	25	21	2,254	2020/10/1
	UNIFRAX I	7.5	20	16	1,798	2019/2/15
	UNITED RENTALS NORTH AM	6.125	25	25	2,785	2023/6/15
	UNITED RENTALS NORTH AM	5.5	14	13	1,498	2025/7/15
	WEATHERFORD BERMUDA	5.125	11	9	1,027	2020/9/15
	WHITEWAVE FOODS	5.375	23	24	2,651	2022/10/1
	WILLIAM CARTER	5.25	35	36	3,899	2021/8/15
	WILLIAMS PARTNERS	4.0	11	10	1,100	2021/11/15
	WPX ENERGY	6.0	17	15	1,679	2022/1/15
	WYNN LAS VEGAS	5.375	2	2	217	2022/3/15
小	計				334,671	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ルクセンブルグ 普通社債券 (含む投資法人債券) WIND ACQUISITION	4.0	100	98	12,043	2020/7/15
小 計				12,043	
イギリス		千英ポンド	千英ポンド		
普通社債券 (含む投資法人債券) THOMAS COOK GROUP	7.75	50	52	8,171	2017/6/22
小 計				8,171	
合 計				354,886	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	354,886	84.4
コール・ローン等、その他	65,530	15.6
投資信託財産総額	420,416	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.38円、1カナダドル=83.75円、1ユーロ=121.96円、1英ポンド=155.24円です。

(注) 当期末における外貨建純資産(419,108千円)の投資信託財産総額(420,416千円)に対する比率は99.7%です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月7日現在)

○損益の状況 (2015年6月9日～2016年6月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	421,880,999 円
コール・ローン等	58,454,685
公社債(評価額)	354,886,666
未収入金	3,577,746
未収利息	4,392,410
前払費用	569,492
(B) 負債	2,558,871
未払金	2,558,864
その他未払費用	7
(C) 純資産総額(A-B)	419,322,128
元本	271,313,265
次期繰越損益金	148,008,863
(D) 受益権総口数	271,313,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,455円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

①期首元本額 335,192,132円

 期中追加設定元本額 0円

 期中一部解約元本額 63,878,867円

②期末における元本の内訳

インベスコ グローバル・ハイ・イールド・ファンド F (適格機関投資家専用) 271,313,265円

期末元本額合計 271,313,265円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25,520,007 円
受取利息	25,443,857
その他収益金	76,158
支払利息	△ 8
(B) 有価証券売買損益	△ 96,678,994
売買益	9,356,334
売買損	△106,035,328
(C) 保管費用等	△ 564,266
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 71,723,253
(E) 前期繰越損益金	263,605,050
(F) 解約差損益金	△ 43,872,934
(G) 計(D+E+F)	148,008,863
次期繰越損益金(G)	148,008,863

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ワールド・リート・マザーファンド

《第20期》決算日2017年1月10日

[計算期間：2016年7月12日～2017年1月10日]

運用方針	主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。不動産投資信託証券への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。S & P先進国REITインデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。運用の指図に関する権限は、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。原則として不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REITインデックス (配当込み、円換算ベース)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2016年7月11日	円	%		%	%
7月末	11,541	—	107,941.36	—	99.1
8月末	12,237	6.0	114,341.99	5.9	97.2
9月末	11,842	2.6	110,873.56	2.7	97.4
10月末	11,516	△0.2	107,519.40	△0.4	97.7
11月末	10,948	△5.1	102,734.50	△4.8	97.7
12月末	11,666	1.1	109,750.02	1.7	98.8
(期 末) 2017年1月10日	12,299	6.6	116,085.56	7.5	98.6
	12,520	8.5	118,213.71	9.5	97.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) S & P先進国REITインデックスとは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS & Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託（REIT）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

S & P先進国REITインデックス（配当込み、円換算ベース）とは、S & P先進国REITインデックス（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。

S & P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJII」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 純資産総額は、期首389百万円、期末403百万円。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.5%）に比べ1.0%下回りました。

●投資環境について

◎リート市況

- ・期首から2016年11月中旬にかけては、雇用統計を始めとした好調な経済指標や早期利上げ懸念の台頭などを受けて米国長期金利が上昇したことや欧州でも長期金利が上昇したことなどから下落しました。11月中旬以降、期末までは米国大統領選で勝利したトランプ次期大統領が唱えていた減税、財政支出拡大などから米国景気拡大や世界的なインフレ期待が高まり上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リーートの組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期首には53銘柄としていましたが、期中において銘柄入替を実施し、期末は58銘柄としました。銘柄入替については、バリュエーションで割高になったと思われる銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・保有銘柄全体で下落したことはマイナスに影響しましたが、米ドルやユーロなどの主要通貨が対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（S & P先進国REITインデックス（配当込み、円換算ベース））の騰落率を1.0%下回りました。

銘柄選択によりパフォーマンスにマイナスに影響があった銘柄は以下の通りです。

（マイナスに影響した銘柄）

- ・SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）：
ショッピングモールやアウトレットなどの小売業向け不動産を手掛けるリート。今後の業績鈍化や米国長期金利の上昇などが懸念され投資口価格が下落。
- ・GENERAL GROWTH PROPERTIES（アメリカ）：
米国各地でショッピングモールを手掛けるリート。今後の業績鈍化や米国長期金利の上昇などが懸念され投資口価格が下落。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界景気は緩やかながらも回復していることやトランプ次期米国大統領による減税や積極的な財政政策に対する期待が高まっていることは米国の不動産市況にとってプラス材料と思われます。米国では2017年に2回または3回の利上げを予想していますが、日本や欧州大陸については景気が停滞していることから政策金利は据え置かれると予想しています。
- ・欧州大陸ではオランダ、ドイツ、フランスなどの主要国で選挙が予定されており、政治リスクが高まるものと思われます。
- ・アジア・オセアニア地域のうち、特にオーストラリアでは企業の合併・買収（M&A）が活発になっていることはプラス材料と思われます。

◎今後の運用方針

- ・米国市場については、ファンダメンタルズが良好で投資価値基準で割安と思われる銘柄に着目し、モールやオフィスなどのセクターに注目しています。
- ・欧州大陸市場については、質の高いモールを手掛ける小売セクターの銘柄に注目しています。イギリス市場に関しては、欧州連合（EU）離脱交渉などを巡る不透明感から慎重に見ています。
- ・アジア・オセアニア地域のオーストラリア市場については、相対的な配当利回りの高さ、容易な資金調達環境などを背景に機関投資家からの資金流入が期待され、セクターではオフィスに注目しています。シンガポール市場については、金利上昇や中国の景気の影響を受けやすいことから慎重に見ています。日本市場については、東京を中心に優良オフィスビルを保有するリートに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 2 (2)	% 0.020 (0.020)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (15) (2)	0.137 (0.124) (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	18	0.160	
期中の平均基準価額は、11,751円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
HOST HOTELS & RESORTS INC	0.3	4	1	23
LIBERTY PROPERTY TRUST	0.1	4	0.4	16
PUBLIC STORAGE	0.4	87	0.3	70
SIMON PROPERTY GROUP INC	0.1	19	0.2	40
VORNADO REALTY TRUST	0.4	39	0.3	31
KIMCO REALTY CORP	0.2	5	1	41
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.1	18	0.3	51
小 計	24 (0.22)	891 (-)	25	1,008
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	0.1	1	0.114	1
小 計	0.1	1	0.114	1
フランス				
GECINA SA	-	-	0.157	20
KLEPIERRE	0.131	5	0.028	1
UNIBAIL-RODAMCO SE	0.043	9	0.046	10
小 計	0.174	14	0.231	32
オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	-	-	0.185	7
小 計	-	-	0.185	7
アイルランド				
HIBERNIA REIT PLC	-	-	2	2
小 計	-	-	2	2
ユ ー ロ 計	0.274	15	2	43
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
BRITISH LAND CO PLC	-	-	2	12
HAMMERSON PLC	1	8	0.478	2
LAND SECURITIES GROUP PLC	0.087	0.86613	1	12
小 計	1	9	3	27
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	-	-	31	93
SCENTRE GROUP	24	110	2	12
GPT GROUP	4	18	1	7
MIRVAC GROUP	-	-	2	4
WESTFIELD CORP	3	28	0.799	8
小 計	31	158	38	126
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	0.5	27	1	82
小 計	0.5	27	1	82
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	-	-	2	6
	(-)	(△0.02851)		
小 計	-	-	2	6
	(-)	(△0.02851)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
GLP投資法人	0.025	0.027	3,566	0.9	
日本プロロジスリート投資法人	0.025	0.025	6,042	1.5	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	0.002	671	0.2	
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.004	0.004	2,552	0.6	
日本リテールファンド投資法人	0.022	0.022	5,313	1.3	
オリックス不動産投資法人	0.025	0.025	4,580	1.1	
インヴィンシブル投資法人	0.024	0.024	1,248	0.3	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.012	0.012	7,812	1.9	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.05	0.05	3,970	1.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	0.187	0.191	35,755	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	9	< 8.9% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、インヴィンシブル投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2017年1月5日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容
当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
DDR CORP	4	3	57	6,649	1.6	
HCP INC	—	1	40	4,644	1.2	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.2	0.4	44	5,150	1.3	
PROLOGIS INC	2	2	113	13,213	3.3	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	1	55	6,386	1.6	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	0.3	9	1,067	0.3	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	—	2	22	2,602	0.6	
DIGITAL REALTY TRUST INC	1	0.7	71	8,344	2.1	
WELLTOWER INC	2	1	117	13,586	3.4	
KILROY REALTY CORP	1	0.5	36	4,252	1.1	
BOSTON PROPERTIES INC	0.1	0.6	78	9,061	2.2	
POST PROPERTIES INC	0.6	—	—	—	—	
REGENCY CENTERS CORP	—	0.8	55	6,431	1.6	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	3	—	—	—	—	
SL GREEN REALTY CORP	1	0.7	75	8,721	2.2	
SUN COMMUNITIES INC	0.9	1	85	9,951	2.5	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	3	2	35	4,073	1.0	
CUBESMART	2	2	57	6,643	1.6	
VENTAS INC	0.9	—	—	—	—	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	1	1	50	5,836	1.4	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1	—	—	—	—	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	0.6	28	3,341	0.8	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	—	0.7	24	2,816	0.7	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	0.8	23	2,754	0.7	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	6	5	56	6,523	1.6	
VEREIT INC	—	6	53	6,196	1.5	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	1	1	51	5,940	1.5	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	1	1	55	6,487	1.6	
PARAMOUNT GROUP INC	1	1	17	2,081	0.5	
EQUITY RESIDENTIAL	2	1	109	12,709	3.2	
GENERAL GROWTH PROPERTIES	4	4	116	13,462	3.3	
HOST HOTELS & RESORTS INC	4	3	54	6,331	1.6	
LIBERTY PROPERTY TRUST	1	1	56	6,514	1.6	
PUBLIC STORAGE	0.5	0.6	136	15,779	3.9	
SIMON PROPERTY GROUP INC	1	1	230	26,732	6.6	
VORNADO REALTY TRUST	1	1	119	13,836	3.4	
KIMCO REALTY CORP	4	2	74	8,598	2.1	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.796	0.596	105	12,248	3.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	57	57	2,319	268,971	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	34	—	< 66.7% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1	1	16	2,002	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	1	1	16	2,002	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
(ユーロ…フランス)						
GECINA SA	0.311	0.154	19	2,428	0.6	
KLEPIERRE	1	1	68	8,379	2.1	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)					
UNIBAIL-RODAMCO SE	千口 0.41	千口 0.407	千ユーロ 91	千円 11,191	% 2.8
小 計	口 数 ・ 金 額	2	2	179	21,999
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 5.5% >
(ユーロ…オランダ)					
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	0.806	0.621	22	2,768	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	0.806	0.621	22	2,768
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.7% >
(ユーロ…アイルランド)					
HIBERNIA REIT PLC	12	10	12	1,569	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	12	10	12	1,569
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.4% >
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	17	14	230	28,340
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 7.0% >
(イギリス)					
BRITISH LAND CO PLC	6	4	千イギリスポンド 27	3,833	1.0
HAMMERSON PLC	4	5	33	4,723	1.2
LAND SECURITIES GROUP PLC	5	3	41	5,778	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額	16	14	101	14,335
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 3.6% >
(オーストラリア)					
VICINITY CENTRES	31	—	千オーストラリアドル —	—	—
SCENTRE GROUP	10	31	149	12,713	3.2
GPT GROUP	11	14	72	6,146	1.5
MIRVAC GROUP	36	34	72	6,196	1.5
WESTFIELD CORP	9	11	109	9,288	2.3
小 計	口 数 ・ 金 額	98	91	403	34,344
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 8.5% >
(香港)					
LINK REIT	10	9	千香港ドル 520	7,785	1.9
小 計	口 数 ・ 金 額	10	9	520	7,785
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.9% >
(シンガポール)					
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	25	22	千シンガポールドル 54	4,403	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	25	22	54	4,403
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >
合 計	口 数 ・ 金 額	226	211	—	358,179
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	49	—	< 88.8% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 393,934	% 97.7
コール・ローン等、その他	9,369	2.3
投資信託財産総額	403,303	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (366,922千円) の投資信託財産総額 (403,303千円) に対する比率は91.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.96円	1 カナダドル=87.72円	1 ユーロ=122.78円	1 イギリスポンド=140.83円
1 オーストラリアドル=85.16円	1 香港ドル=14.95円	1 シンガポールドル=80.79円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	403,303,625
コール・ローン等	7,354,465
投資証券(評価額)	393,934,897
未収配当金	2,014,263
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	403,303,625
元本	322,117,472
次期繰越損益金	81,186,153
(D) 受益権総口数	322,117,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,520円

<注記事項>

- ①期首元本額 337,883,741円
 期中追加設定元本額 18,583,555円
 期中一部解約元本額 34,349,824円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,520円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 資産設計ファンド (分配型)	85,614,429円
三菱UFJ 資産設計ファンド (バランス型)	163,731,225円
三菱UFJ 資産設計ファンド (株式重視型)	72,771,818円
合計	322,117,472円

○損益の状況 (2016年7月12日～2017年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,690,846
受取配当金	7,690,548
受取利息	1,373
支払利息	△ 1,075
(B) 有価証券売買損益	27,216,766
売買益	59,609,209
売買損	△32,392,443
(C) 保管費用等	△ 542,944
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,364,668
(E) 前期繰越損益金	52,055,216
(F) 追加信託差損益金	2,416,445
(G) 解約差損益金	△ 7,650,176
(H) 計(D+E+F+G)	81,186,153
次期繰越損益金(H)	81,186,153

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

MUAM G-REITマザーファンド

《第11期》決算日2017年1月5日

[計算期間：2016年1月6日～2017年1月5日]

「MUAM G-REITマザーファンド」は、1月5日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して、運用を行います。銘柄選定にあたっては、時価総額および流動性等を勘案します。原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 先進国 REIT インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落	騰落率		
7期(2013年1月7日)	9,018	42.6%	9,337.10	43.7%	98.5%	4,623百万円
8期(2014年1月6日)	10,769	19.4%	11,215.01	20.1%	98.1%	6,129
9期(2015年1月5日)	15,384	42.9%	16,149.24	44.0%	99.1%	11,986
10期(2016年1月5日)	15,105	△1.8%	15,914.11	△1.5%	98.7%	16,191
11期(2017年1月5日)	16,039	6.2%	16,982.66	6.7%	98.8%	18,949

(注) S & P先進国REITインデックスとは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS & Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。なお、S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）は、S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。S & P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS & P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P R E I T イ (除く日本、配当込 み、円換算ベース)	先 進 国 ス ン デ ッ ク ス 騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2016年1月5日	15,105	% —	15,914.11	% —	% 98.7
1月末	14,711	△2.6	15,503.98	△2.6	98.8
2月末	14,055	△7.0	14,824.48	△6.8	99.1
3月末	15,250	1.0	16,107.90	1.2	98.8
4月末	14,858	△1.6	15,674.21	△1.5	98.9
5月末	15,118	0.1	15,953.02	0.2	99.4
6月末	14,508	△4.0	15,335.21	△3.6	99.0
7月末	15,381	1.8	16,263.54	2.2	99.4
8月末	14,875	△1.5	15,743.95	△1.1	99.2
9月末	14,403	△4.6	15,255.82	△4.1	98.9
10月末	13,754	△8.9	14,541.87	△8.6	99.1
11月末	14,765	△2.3	15,615.44	△1.9	99.3
12月末	15,625	3.4	16,536.14	3.9	98.5
(期 末) 2017年1月5日	16,039	6.2	16,982.66	6.7	98.8

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.7%)を0.5%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国REIT市況（現地通貨ベース）

- ・米国の堅調な企業決算発表や米国大統領選挙結果を受けた今後の政策期待などを受けて、外国REIT市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首に比べて2.2%の円高・米ドル安、5.0%の円高・ユーロ安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ベンチマークであるS & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。
- ・不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ち、国別比率や用途別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは6.7%の上昇となったため、ベンチマークとのカイ離は $\Delta 0.5\%$ 程度となりました。

	売買コスト 要因	配当課税 要因	為替評価 要因	その他の 要因	合計
ベンチマークとのカイ離	$\Delta 0.1\%$ 程度	$\Delta 0.5\%$ 程度	$\Delta 0.1\%$ 程度	0.1%程度	$\Delta 0.5\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎売買コスト要因

売買コストによる影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

◎配当課税要因

配当課税による影響は $\Delta 0.5\%$ 程度でした。

- ・ベンチマークでは配当金に課される税金が考慮されていないため、ファンドではマイナス要因となりました。

◎為替評価要因

為替評価による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

- ・為替評価要因は、ベンチマークの計算に使用する為替レートとファンドの基準価額の計算に使用する為替レートの差によって生じます。

◎その他の要因

その他の要因による影響は 0.1% 程度でした。

- ・その他の要因としては、ベンチマークとファンド間でのREITの保有比率の差や、円貨、外貨現金の保有による影響などが含まれます。

○今後の運用方針

- ・S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年1月6日～2017年1月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 2 (0) (2)	% 0.017 (0.000) (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (5) (4)	0.059 (0.033) (0.026)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.087	
期中の平均基準価額は、14,775円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月6日～2017年1月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 320	千アメリカドル 575	百株 — (320)	千アメリカドル — (575)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	DDR CORP	8	146	4	61
	HCP INC	13	466	7	239
	MACERICH CO/THE	3	287	3	298
	ACADIA REALTY TRUST	3	120	0.7	23
	AGREE REALTY CORP	1	74	0.5	22
	ALEXANDER'S INC	0.11	40	0.12	49
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2	249	0.76	83
	PROLOGIS INC	15	682	8	448
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	6	272	1	78
	BIOMED REALTY TRUST INC	0.8	18	— (28)	— (667)
	BRANDYWINE REALTY TRUST	4	67	2	34
	CAMDEN PROPERTY TRUST	2	199	1	123
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	6	80	1	18
	CEDAR REALTY TRUST INC	2	17	2	18
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	5	248	2	97
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2	70	1	43
	COUSINS PROPERTIES INC	6 (20)	59 (191)	3	31
	DIAMONDRock HOSPITALITY CO	9	80	5	60
	DIGITAL REALTY TRUST INC	5	509	2	218
	EASTGROUP PROPERTIES INC	0.9	51	0.35	24
	EDUCATION REALTY TRUST INC	4	175	0.55	22
	EPR PROPERTIES	2	136	0.87	61
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2	158	0.95	66
	EQUITY ONE INC	4	135	1	29
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1	406	1	261
	EXTRA SPACE STORAGE INC	3	308	1	126
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	2	332	0.95	135
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	4	92	1	52

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	1	15	1	19
GETTY REALTY CORP	0.8 (-)	14 (0.31014)	-	-
WELLTOWER INC	11	760	5	384
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3	158	1	68
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	6	158	2	72
EQUITY COMMONWEALTH	2	69	1	50
INLAND REAL ESTATE CORP	-	-	-	-
			(12)	(136)
KILROY REALTY CORP	2	155	1	113
KITE REALTY GROUP TRUST	2	56	1	24
LEXINGTON REALTY TRUST	6	48	2	23
LTC PROPERTIES INC	1	83	0.55	25
MACK-CALI REALTY CORP	2	50	0.8	23
BOSTON PROPERTIES INC	4	540	2	316
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	18	254	4	51
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1 (6)	185 (513)	1	145
NATL HEALTH INVESTORS INC	1	137	0.6	44
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	9	310	2	72
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	0.5	11	-	-
PARKWAY PROPERTIES INC	1 (△ 12)	18 (△ 191)	-	-
PENN REAL ESTATE INVEST TST	2	52	1	19
POST PROPERTIES INC	1 (△ 8)	79 (△ 513)	-	-
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	1	32	-	-
REALTY INCOME CORP	7	474	3	205
REGENCY CENTERS CORP	4	315	1	97
SAUL CENTERS INC	0.3	20	0.3	19
SENIOR HOUSING PROP TRUST	6	111	3	60
SL GREEN REALTY CORP	2	259	1	138
LIFE STORAGE INC	2	273	0.65	55
SUN COMMUNITIES INC	3	210	0.82	61
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	6 (0.875)	76 (9)	3	54
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	2	94	1	63
TAUBMAN CENTERS INC	1	104	0.75	55
CUBESMART	5	174	2	69
UDR INC	8	304	4	142
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	0.36	18	-	-
URSTADT BIDDLE - CLASS A	1	20	-	-
VENTAS INC	11	740	4	301
WASHINGTON REIT	3	85	0.8	25
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	3	140	1	58
HERSHA HOSPITALITY TRUST	0.8	17	0.9	18

外

国

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
PS BUSINESS PARKS INC/CA	0.566	51	0.2	22
UMH PROPERTIES INC	1	16	1	18
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	1	14	—	—
MONMOUTH REAL ESTATE INV COR	3	39	1	20
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	5	179	2	59
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	5	62	1	21
WINTHROP REALTY TRUST	—	—	5	46
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	2	95	1	51
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	2	16	—	—
DOUGLAS EMMETT INC	4	130	1	69
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	3	125	1	46
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1	37	0.8	25
CHESAPEAKE LODGING TRUST	1	37	0.8	21
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3	57	2	43
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	9	303	1	58
CORESITE REALTY CORP	1	109	0.55	40
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	—	—	—	—
			(9)	(64)
AMERICAN ASSETS TRUST INC	1	42	0.5	21
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	3	38	1	24
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	2	33	1	22
RLJ LODGING TRUST	3	56	1	29
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	4	85	1	21
ROUSE PROPERTIES INC	0.933	16	—	—
			(5)	(86)
STAG INDUSTRIAL INC	1	38	—	—
SABRA HEALTH CARE REIT INC	1	28	0.9	21
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	6	105	4	65
SELECT INCOME REIT	1	33	0.82	19
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	5	150	1	31
WP CAREY INC	3	238	1	73
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1	63	0.82	52
CHATHAM LODGING TRUST	0.9	18	—	—
TERRENO REALTY CORP	1	45	0.9	25
SILVER BAY REALTY TRUST CORP	1	13	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	19	215	6	74
CORECIVIC INC	2	86	0.9	22
GEO GROUP INC/THE	2	74	1	41
VEREIT INC	33	311	13	115
DUKE REALTY CORP	10	238	4	121
ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	3	38	1	18
AMERICAN RESIDENTIAL PROPERT	—	—	—	—
	(△ 4)	(△ 84)		
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	3	65	1	24
PHYSICIANS REALTY TRUST	10	188	1	22

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	9 (5)	191 (84)	3	72
GRAMERCY PROPERTY TRUST	11 (△ 41)	92 (-)	6	53
CYRUSONE INC	2	122	1	44
ASHFORD HOSPITALITY PRIME IN	1	15	1	20
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	4	86	2	45
QTS REALTY TRUST INC-CL A	2	125	0.8	38
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	18	502	2	63
COLONY STARWOOD HOMES	2	76	0.76	21
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	3	79	1	27
WASHINGTON PRIME GROUP INC	5	57	2	22
CARETRUST REIT INC	3	43	-	-
NEW YORK REIT INC	6	59	4	39
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	1	15	-	-
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	18	604	2	73
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	6	52	-	-
IRON MOUNTAIN INC	14	492	3	127
STORE CAPITAL CORP	15	404	1	32
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	1	17	2	21
URBAN EDGE PROPERTIES	2	60	1	32
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	2	45	1	20
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	4	38	2	21
XENIA HOTELS & RESORTS INC	2	33	1	24
NORTHSTAR REALTY FINANCE	6	71	4	67
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	1	41	-	-
NEXPOINT RESIDENTIAL	1	15	1	24
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	2	56	0.8	18
APPLE HOSPITALITY REIT INC	3	72	2	42
GLOBAL NET LEASE INC	4	33	2	19
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	1	14	1	23
SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	1	82	-	-
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	4 (1)	76 (30)	2	49
FOREST CITY REALTY TRUST- A	3 (32)	66 (575)	3	64
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	1	32	-	-
FARMLAND PARTNERS INC	1	20	-	-
MANULIFE US REAL ESTATE INV	90	74	-	-
TIER REIT INC	7	123	-	-
WHEELER REAL ESTATE INVESTME	10	18	-	-
PARKWAY INC	- (6)	- (-)	-	-
QUALITY CARE PROPERTIES	- (15)	- (-)	1	22
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	3	31	-	-

外

国

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
EQUITY RESIDENTIAL	10	774	6	384
FELCOR LODGING TRUST INC	4	28	2	22
GENERAL GROWTH PROPERTIES	17	467	10	262
HOST HOTELS & RESORTS INC	21	321	13	245
ISTAR INC	11	127	1	22
LIBERTY PROPERTY TRUST	3	128	1	70
LASALLE HOTEL PROPERTIES	3	76	1	55
PUBLIC STORAGE	4	1,091	2	506
SIMON PROPERTY GROUP INC	9	1,826	4	891
VORNADO REALTY TRUST	4	450	3	355
KIMCO REALTY CORP	12	336	5	150
AVALONBAY COMMUNITIES INC	4	711	2	385
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	4	172	2	95
小計	861 (21)	26,194 (615)	313 (56)	11,605 (955)
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	0.6	25	—	—
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	1	51	0.9	28
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	1	55	0.7	21
CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	1	47	0.6	27
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	3	48	—	—
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	1	20	—	—
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	3	65	1	24
INNVEST REAL ESTATE INVESTME	4	20	—	—
			(11)	(57)
MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	1	21	1	26
NORTHVIEW APARTMENT REAL EST	1	21	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	5	130	2	53
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	1	51	0.8	28
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	2	30	2	24
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	1	27	—	—
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	3	28	2	25
ONEREIT	7	22	6	23
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	0.6	22	—	—
MILESTONE APARTMENTS REAL ES	9	151	7	134
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	6	35	4	24
CHOICE PROPERTIES REIT	2	26	2	26
CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	1	22	—	—
PLAZA RETAIL REIT	5	26	5	23
SLATE RETAIL REIT - U-RTS	—	—	2	0.09745
	(2)	(—)		
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	5	51	—	—
AGELLAN COMMERCIAL REAL ESTA	2	21	—	—
SLATE OFFICE REIT	3	26	—	—
小計	75 (2)	1,055 (—)	40 (11)	491 (57)

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	3 (-)	43 (△ 8)	1	15
HAMBORNER REIT AG	4	42	1	15
HAMBORNER REIT AG-RTS	- (9)	- (-)	9	0.12675
小 計	8 (9)	85 (△ 8)	12	31
イタリア				
IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	18 (-)	13 (△0.28592)	-	-
BENI STABILI SPA	20 (-)	11 (△ 4)	31	17
小 計	38 (-)	25 (△ 4)	31	17
フランス				
GECINA SA	1	216	0.48	60
KLEPIERRE	7	308	2	96
UNIBAIL-RODAMCO SE	2	676	1	317
AFFINE	-	-	1	16
FONCIERE DES REGIONS	2 (-)	177 (△ 8)	0.79	60
MERCIALYS	6	129	1	18
ANF IMMOBILIER	0.7	14	1	35
ICADE	2	201	1	76
ALTAREA	0.18 (-)	31 (△ 3)	0.1	17
ALTAREA-RTS	- (0.36)	- (-)	0.36	1
FONCIERE DES MURS	- (-)	- (△ 1)	1	33
小 計	24 (0.36)	1,755 (△ 13)	12	733
オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	1	54	0.55	18
NSI NV	3	13	-	-
VASTNED RETAIL NV	0.4	15	-	-
WERELDHAVE NV	0.84	39	0.4	16
小 計	6	123	0.95	35
スペイン				
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	5 (-)	41 (△ 1)	-	-
LAR ESPANA REAL ESTATE-RTS	- (10)	- (-)	10	6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	35 (-)	332 (△ 5)	6	63

外

国

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
スペイン				
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	2	30	1	19
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	17	204	1	20
小 計	60 (10)	609 (△ 6)	19	110
ベルギー				
BEFIMMO	1	57	0.35	18
BEFIMMO - RTS	— (3)	— (—)	3	1
INTERVEST OFFICES&WAREHOUSES	0.75	18	—	—
RETAIL ESTATES	0.22	17	—	—
WAREHOUSES DE PAUW SCA	0.61 (—)	49 (1)	—	—
WAREHOUSES DE PAUW SCA - RTS	— (2)	— (—)	— (2)	— (1)
AEDIFICA	0.3	18	0.3	20
XIOR STUDENT HOUSING NV	0.5	15	—	—
MONTEA	0.98	46	—	—
COFINIMMO	0.497	51	0.25	25
小 計	4 (5)	273 (1)	4 (2)	65 (1)
アイルランド				
GREEN REIT PLC	23	33	15	21
HIBERNIA REIT PLC	26	33	13	16
小 計	49	67	29	37
ユ ー ロ 計	192 (25)	2,940 (△ 30)	111 (2)	1,030 (1)
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
BRITISH LAND CO PLC	28	201	14	94
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	9	71	6	39
HAMMERSON PLC	21	120	11	62
LAND SECURITIES GROUP PLC	20	226	11	120
INTU PROPERTIES PLC	39	113	16	43
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	31	33	—	—
SEGRO PLC	36	162	13	57
WORKSPACE GROUP PLC	2	23	1	11
MCKAY SECURITIES PLC-ORD	3	9	—	—
SHAFTESBURY PLC	7	67	4	37
BIG YELLOW GROUP PLC	4	34	2	17
DERWENT LONDON PLC	3	96	1	46
MUCKLOW (A & J) GROUP PLC	9	47	—	—
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	14	22	9	14
HANSTEEN HOLDINGS PLC	22	23	16	17
REDEFINE INTERNATIONAL PLC	59	26	—	—
SAFESTORE HOLDINGS PLC	3	11	—	—
TRITAX BIG BOX REIT PLC	86	115	14	18

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イギリス	千口	千イギリスポンド	千口	千イギリスポンド
ASSURA PLC	44	24	27	15
SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	19	11	—	—
EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	31	35	15	16
REGIONAL REIT LTD	23	24	24	25
CAPITAL & REGIONAL PLC	75	48	—	—
NEWRIVER REIT PLC	37	120	3	11
小 計	636	1,673	193	650
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	92	280	48	141
ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	3	24	3	24
ABACUS PROPERTY GROUP	7	21	—	—
INGENIA COMMUNITIES GROUP	10	30	7	20
ALE PROPERTY GROUP	5	24	5	20
CHARTER HALL GROUP	24	119	6	30
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	8	17	—	—
GALILEO JAPAN TRUST	—	—	15	40
CROMWELL PROPERTY GROUP	24	23	—	—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	21	44	11	25
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	8	25	7	23
NATIONAL STORAGE REIT	45	70	16	23
GDI PROPERTY GROUP	23	22	24	23
INDUSTRIA REIT	10	21	—	—
SCENTRE GROUP	147	661	80	354
ARENA REIT	10	19	—	—
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	7	18	—	—
GENERATION HEALTHCARE REIT	23	50	—	—
VIVA ENERGY REIT	66	147	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT	23	93	—	—
GPT GROUP	46	229	26	131
MIRVAC GROUP	117	230	62	127
STOCKLAND	58	255	29	131
WESTFIELD CORP	53	530	28	262
DEXUS PROPERTY GROUP	22	179	12	111
BWP TRUST	13	44	8	23
INVESTA OFFICE FUND	16	68	5	22
CHARTER HALL RETAIL REIT	9	39	6	25
GOODMAN GROUP	38	254	19	134
小 計	937	3,550	424	1,700
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	16	36	13	26
VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR-RTS	—	—	9	0.29558
	(9)	(—)		
KIWI PROPERTY GROUP LTD	43	58	—	—
GOODMAN PROPERTY TRUST	22	28	17	21
PROPERTY FOR INDUSTRY LTD	15	24	16	25

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニュージーランド	千口	千ニュージーランドドル	千口	千ニュージーランドドル
STRIDE PROPERTY LTD	10 (△ 59)	23 (△ 106)	—	—
PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	21	27	23	27
ARGOSY PROPERTY LTD	18	21	—	—
STRIDE PROPERTY GROUP	— (59)	— (106)	—	—
INVESTORE PROPERTY LTD	26 (14)	41 (—)	19	25
小 計	173 (23)	262 (—)	97	126
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	62	2,909	39	2,060
CHAMPION REIT	65	248	35	149
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	33	146	35	148
FORTUNE REIT	48	411	20	180
SPRING REAL ESTATE INVESTMEN	47	139	—	—
NEW CENTURY REIT	—	—	63	139
小 計	255	3,854	192	2,679
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	81 (—)	132 (△ 3)	35	60
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	76	108	15	23
KEPPEL REIT	73 (—)	70 (△ 2)	33	34
FRASERS COMMERCIAL TRUST	18 (—)	25 (△0.64692)	17	22
ASCOTT RESIDENCE TRUST	28 (—)	31 (△ 7)	21	24
CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	36	19	—	—
CDL HOSPITALITY TRUSTS	16 (—)	24 (△0.19378)	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST	11	22	—	—
STARHILL GLOBAL REIT	33 (—)	24 (△ 2)	29	22
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48 (—)	47 (△ 3)	23	23
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	32 (—)	51 (△ 7)	19	26
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	— (—)	— (△ 2)	—	—
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	— (—)	— (△0.39614)	—	—
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	78 (—)	24 (△ 3)	57	20
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	11 (—)	24 (△ 1)	—	—

○株式売買比率

(2016年1月6日～2017年1月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,441千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月6日～2017年1月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 3,644	百万円 598	16.4	百万円 2,239	百万円 1,022	45.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年1月5日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
DDR CORP	41	45	704	82,110	0.4
HCP INC	63	68	2,100	244,778	1.3
MACERICH CO/THE	18	17	1,288	150,185	0.8
ACADIA REALTY TRUST	9	11	400	46,635	0.2
AGREE REALTY CORP	2	3	177	20,708	0.1
ALEXANDER'S INC	0.51	0.5	219	25,573	0.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	9	11	1,337	155,943	0.8
PROLOGIS INC	71	78	4,199	489,520	2.6
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	15	19	980	114,292	0.6
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	12	12	95	11,128	0.1
BIOMED REALTY TRUST INC	27	—	—	—	—
BRANDYWINE REALTY TRUST	23	26	449	52,347	0.3
CAMDEN PROPERTY TRUST	11	12	1,095	127,732	0.7
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	20	25	302	35,217	0.2
CEDAR REALTY TRUST INC	10	10	73	8,544	0.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	18	21	980	114,230	0.6
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	12	14	447	52,180	0.3
COUSINS PROPERTIES INC	28	52	447	52,178	0.3
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	26	29	353	41,217	0.2
DIGITAL REALTY TRUST INC	19	23	2,405	280,373	1.5
EASTGROUP PROPERTIES INC	4	4	367	42,868	0.2
EDUCATION REALTY TRUST INC	7	11	463	53,982	0.3
EPR PROPERTIES	8	9	681	79,410	0.4
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	10	12	866	100,976	0.5
EQUITY ONE INC	10	14	438	51,144	0.3
ESSEX PROPERTY TRUST INC	8	9	2,234	260,482	1.4
EXTRA SPACE STORAGE INC	16	18	1,448	168,855	0.9
FEDERAL REALTY INVS TRUST	9	10	1,525	177,802	0.9
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	14	17	490	57,224	0.3
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	8	7	88	10,326	0.1
GETTY REALTY CORP	3	4	105	12,304	0.1
WELLTOWER INC	48	53	3,572	416,357	2.2
HIGHWOODS PROPERTIES INC	12	14	780	90,992	0.5
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	20	24	786	91,626	0.5
EQUITY COMMONWEALTH	17	18	571	66,655	0.4
INLAND REAL ESTATE CORP	12	—	—	—	—
KILROY REALTY CORP	12	13	1,005	117,159	0.6
KITE REALTY GROUP TRUST	11	12	298	34,775	0.2
LEXINGTON REALTY TRUST	27	31	353	41,197	0.2
LTC PROPERTIES INC	4	5	282	32,942	0.2

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
MACK-CALI REALTY CORP	11	13	391	45,636	0.2
BOSTON PROPERTIES INC	20	22	2,993	348,909	1.8
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	32	47	586	68,369	0.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	10	16	1,659	193,403	1.0
NATL HEALTH INVESTORS INC	4	5	444	51,864	0.3
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	22	29	937	109,332	0.6
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	1	2	58	6,830	0.0
PARKWAY PROPERTIES INC	11	—	—	—	—
PENN REAL ESTATE INVEST TST	9	10	212	24,815	0.1
POST PROPERTIES INC	7	—	—	—	—
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	10	12	211	24,672	0.1
REALTY INCOME CORP	33	38	2,227	259,645	1.4
REGENCY CENTERS CORP	12	15	1,080	125,960	0.7
SAUL CENTERS INC	1	1	110	12,925	0.1
SENIOR HOUSING PROP TRUST	31	34	673	78,524	0.4
SL GREEN REALTY CORP	13	15	1,661	193,654	1.0
LIFE STORAGE INC	4	6	587	68,501	0.4
SUN COMMUNITIES INC	7	9	757	88,259	0.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	28	31	495	57,758	0.3
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	13	14	521	60,828	0.3
TAUBMAN CENTERS INC	8	8	679	79,256	0.4
CUBESMART	23	26	717	83,586	0.4
UDR INC	35	39	1,441	168,005	0.9
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	1	1	131	15,379	0.1
URSTADT BIDDLE - CLASS A	3	4	110	12,853	0.1
VENTAS INC	45	52	3,276	381,873	2.0
WASHINGTON REIT	8	11	370	43,159	0.2
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	15	17	636	74,182	0.4
HERSHA HOSPITALITY TRUST	6	6	137	16,001	0.1
PS BUSINESS PARKS INC/CA	2	2	345	40,295	0.2
UMH PROPERTIES INC	2	3	48	5,606	0.0
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	2	3	73	8,603	0.0
MONMOUTH REAL ESTATE INV COR	8	9	147	17,184	0.1
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	13	16	521	60,736	0.3
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	12	15	210	24,528	0.1
WINTHROP REALTY TRUST	5	—	—	—	—
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	12	13	648	75,571	0.4
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	16	19	138	16,113	0.1
DOUGLAS EMMETT INC	19	21	803	93,614	0.5
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	8	11	507	59,206	0.3
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	10	10	329	38,418	0.2
CHESAPEAKE LODGING TRUST	8	8	231	26,997	0.1
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	20	21	452	52,704	0.3
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	9	17	634	74,002	0.4
CORESITE REALTY CORP	4	5	420	48,971	0.3

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	9	—	—	—	—
AMERICAN ASSETS TRUST INC	5	5	259	30,227	0.2
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	11	13	211	24,683	0.1
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	9	10	203	23,706	0.1
RLJ LODGING TRUST	17	18	471	54,986	0.3
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	13	16	350	40,801	0.2
ROUSE PROPERTIES INC	5	—	—	—	—
STAG INDUSTRIAL INC	9	11	271	31,666	0.2
SABRA HEALTH CARE REIT INC	9	9	241	28,203	0.1
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	32	34	542	63,282	0.3
SELECT INCOME REIT	8	9	238	27,784	0.1
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	17	21	634	73,948	0.4
WP CAREY INC	13	15	966	112,665	0.6
WHITESTONE REIT	4	4	57	6,711	0.0
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	7	7	469	54,709	0.3
CHATHAM LODGING TRUST	5	6	125	14,637	0.1
TERRENO REALTY CORP	5	6	196	22,881	0.1
SILVER BAY REALTY TRUST CORP	4	5	96	11,199	0.1
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	59	71	791	92,232	0.5
CORECIVIC INC	15	17	441	51,413	0.3
GEO GROUP INC/THE	9	11	413	48,174	0.3
VEREIT INC	123	144	1,261	147,018	0.8
DUKE REALTY CORP	47	53	1,446	168,578	0.9
ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	3	5	77	9,012	0.0
AMERICAN RESIDENTIAL PROPERT	4	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	7	9	236	27,536	0.1
PHYSICIANS REALTY TRUST	11	20	390	45,516	0.2
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	20	32	672	78,371	0.4
GRAMERCY PROPERTY TRUST	56	20	583	67,996	0.4
CYRUSONE INC	9	10	516	60,173	0.3
ASHFORD HOSPITALITY PRIME IN	3	3	46	5,395	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	16	18	380	44,346	0.2
QTS REALTY TRUST INC-CL A	5	7	370	43,174	0.2
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	22	38	970	113,079	0.6
COLONY STARWOOD HOMES	5	7	209	24,413	0.1
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	16	18	412	48,088	0.3
WASHINGTON PRIME GROUP INC	24	28	306	35,742	0.2
CARETRUST REIT INC	5	9	146	17,105	0.1
NEW YORK REIT INC	22	24	244	28,499	0.2
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	2	3	55	6,435	0.0
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	12	28	910	106,133	0.6
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	3	9	88	10,329	0.1
IRON MOUNTAIN INC	25	36	1,231	143,556	0.8
STORE CAPITAL CORP	9	23	588	68,598	0.4
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	12	11	121	14,106	0.1

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
URBAN EDGE PROPERTIES	12	13	389	45,447	0.2	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	1	3	67	7,881	0.0	
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	22	24	269	31,374	0.2	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	14	15	311	36,287	0.2	
NORTHSTAR REALTY FINANCE	25	27	443	51,645	0.3	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	3	5	117	13,736	0.1	
NEXPOINT RESIDENTIAL	2	2	55	6,519	0.0	
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	11	12	315	36,810	0.2	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	21	22	466	54,347	0.3	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	2	2	39	4,610	0.0	
GLOBAL NET LEASE INC	23	24	196	22,888	0.1	
CITY OFFICE REIT INC	2	2	36	4,198	0.0	
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	7	7	98	11,539	0.1	
SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	1	3	153	17,854	0.1	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	5	8	176	20,577	0.1	
FOREST CITY REALTY TRUST- A	—	32	670	78,137	0.4	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	—	1	41	4,882	0.0	
FARMLAND PARTNERS INC	—	1	20	2,366	0.0	
MANULIFE US REAL ESTATE INV	—	90	75	8,759	0.0	
TIER REIT INC	—	7	133	15,591	0.1	
WHEELER REAL ESTATE INVESTME	—	10	18	2,124	0.0	
PARKWAY INC	—	6	146	17,063	0.1	
QUALITY CARE PROPERTIES	—	13	216	25,196	0.1	
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	—	3	34	4,059	0.0	
EQUITY RESIDENTIAL	49	54	3,489	406,721	2.1	
FELCOR LODGING TRUST INC	16	18	150	17,530	0.1	
GENERAL GROWTH PROPERTIES	79	86	2,238	260,881	1.4	
HOST HOTELS & RESORTS INC	101	109	2,110	246,015	1.3	
ISTAR INC	—	10	128	14,971	0.1	
LIBERTY PROPERTY TRUST	19	22	894	104,283	0.6	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	15	16	522	60,913	0.3	
PUBLIC STORAGE	19	22	4,988	581,502	3.1	
SIMON PROPERTY GROUP INC	41	46	8,558	997,570	5.3	
VORNADO REALTY TRUST	24	25	2,745	320,039	1.7	
KIMCO REALTY CORP	56	62	1,625	189,469	1.0	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	18	20	3,616	421,521	2.2	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	20	23	1,046	121,958	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,674	3,186	117,906	13,743,140	
	銘柄 数 < 比 率 >	157	159	—	<72.5%>	
(カナダ)				千カナダドル		
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	2	3	174	15,313	0.1	
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	8	9	306	26,878	0.1	
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	8	9	304	26,708	0.1	
CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	4	5	238	20,936	0.1	
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	10	13	203	17,869	0.1	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)	千口	千口	千カナダドル	千円	%	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	7	8	164	14,427	0.1	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	19	21	476	41,778	0.2	
INNVEST REAL ESTATE INVESTME	7	—	—	—	—	
MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	4	3	52	4,565	0.0	
NORTHVIEW APARTMENT REAL EST	3	4	82	7,255	0.0	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	20	24	646	56,676	0.3	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	5	5	206	18,139	0.1	
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	10	10	133	11,733	0.1	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	4	6	89	7,888	0.0	
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	2	2	52	4,623	0.0	
NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	4	4	47	4,172	0.0	
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	7	8	78	6,873	0.0	
ONEREIT	1	2	8	730	0.0	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	3	3	165	14,516	0.1	
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	5	5	42	3,704	0.0	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	4	4	39	3,508	0.0	
MILESTONE APARTMENTS REAL ES	3	5	106	9,351	0.0	
MORGUARD NORTH AMERICAN RESI	2	2	35	3,093	0.0	
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	14	16	93	8,189	0.0	
CHOICE PROPERTIES REIT	5	5	78	6,910	0.0	
CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	3	5	74	6,540	0.0	
PLAZA RETAIL REIT	4	5	26	2,280	0.0	
SLATE RETAIL REIT - U	2	2	36	3,237	0.0	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	—	5	59	5,237	0.0	
AGELLAN COMMERCIAL REAL ESTA	—	2	22	1,943	0.0	
SLATE OFFICE REIT	—	3	24	2,178	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	184	210	4,072	357,263	
	銘柄 数 < 比 率 >	28	30	—	<1.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	13	15	188	23,108	0.1	
HAMBORNER REIT AG	8	10	98	12,128	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	21	26	287	35,237	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	36	55	41	5,086	0.0	
BENI STABILI SPA	147	135	74	9,110	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	184	191	115	14,196	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.1%>	
(ユーロ…フランス)						
GECINA SA	4	6	792	97,284	0.5	
KLEPIERRE	25	30	1,135	139,306	0.7	
UNIBAIL-RODAMCO SE	13	14	3,289	403,643	2.1	
AFFINE	1	—	—	—	—	
FONCIERE DES REGIONS	5	7	604	74,150	0.4	
MERCIALYS	2	7	150	18,426	0.1	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
ANF IMMOBILIER		1	—	—	—	—
ICADE		4	6	448	55,073	0.3
ALTAREA		0.28	0.36	67	8,222	0.0
FONCIERE DES MURS		1	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	60	73	6,488	796,107	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	7	—	<4.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPRIETÉ-CV		6	7	264	32,424	0.2
NSI NV		19	22	82	10,130	0.1
VASTNED RETAIL NV		2	2	107	13,203	0.1
WERELDHAVE NV		5	5	258	31,757	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額	33	39	713	87,515	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<0.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM		8	14	100	12,283	0.1
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		41	69	723	88,830	0.5
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA		7	8	110	13,608	0.1
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		—	15	169	20,785	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	56	107	1,104	135,507	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<0.7%>	
(ユーロ…ベルギー)						
BEFIMMO		2	3	176	21,649	0.1
INTERVEST OFFICES&WAREHOUSES		1	2	52	6,381	0.0
RETAIL ESTATES		0.78	1	76	9,398	0.0
WAREHOUSES DE PAUW SCA		1	2	196	24,140	0.1
WERELDHAVE BELGIUM NV		0.32	0.32	35	4,375	0.0
AEDIFICA		2	2	146	17,947	0.1
XIOR STUDENT HOUSING NV		—	0.5	17	2,177	0.0
MONTEA		—	0.98	45	5,579	0.0
COFINIMMO		2	3	330	40,501	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額	11	15	1,077	132,151	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	9	—	<0.7%>	
(ユーロ…アイルランド)						
GREEN REIT PLC		89	96	132	16,214	0.1
HIBERNIA REIT PLC		90	103	127	15,691	0.1
IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES		53	53	61	7,576	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	233	252	321	39,482	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.2%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	601	706	10,107	1,240,197	
	銘柄 数 < 比 率 >	31	31	—	<6.5%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC		139	152	955	137,515	0.7
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		46	49	327	47,191	0.2
HAMMERSON PLC		105	115	652	93,938	0.5
LAND SECURITIES GROUP PLC		108	118	1,233	177,492	0.9

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	千口	千口	千イギリスポンド	千円	%	
INTU PROPERTIES PLC	109	132	368	53,011	0.3	
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	60	91	102	14,679	0.1	
SEGRO PLC	98	122	564	81,161	0.4	
WORKSPACE GROUP PLC	16	18	140	20,204	0.1	
MCKAY SECURITIES PLC-ORD	11	15	28	4,066	0.0	
SHAFTESBURY PLC	37	41	370	53,246	0.3	
BIG YELLOW GROUP PLC	19	21	146	21,081	0.1	
DERWENT LONDON PLC	14	16	441	63,541	0.3	
MUCKLOW (A & J) GROUP PLC	—	9	43	6,250	0.0	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	83	88	136	19,602	0.1	
HANSTEEN HOLDINGS PLC	102	108	121	17,456	0.1	
REDEFINE INTERNATIONAL PLC	138	197	76	11,005	0.1	
SAFESTORE HOLDINGS PLC	28	31	113	16,281	0.1	
TRITAX BIG BOX REIT PLC	92	164	229	33,034	0.2	
ASSURA PLC	218	235	133	19,275	0.1	
SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	70	89	51	7,388	0.0	
EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	51	68	71	10,334	0.1	
REGIONAL REIT LTD	25	24	26	3,754	0.0	
CAPITAL & REGIONAL PLC	—	75	41	5,935	0.0	
NEWRIVER REIT PLC	—	33	115	16,570	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,578	2,022	6,490	934,022	
	銘柄 数 < 比 率 >	21	24	—	< 4.9% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
VICINITY CENTRES	440	485	1,445	122,881	0.6	
ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	6	6	43	3,702	0.0	
ABACUS PROPERTY GROUP	36	43	130	11,072	0.1	
ASPEN GROUP	11	11	12	1,056	0.0	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	19	22	61	5,244	0.0	
360 CAPITAL GROUP LTD	34	34	30	2,581	0.0	
ALE PROPERTY GROUP	25	25	110	9,369	0.0	
CHARTER HALL GROUP	41	59	280	23,865	0.1	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	27	35	92	7,859	0.0	
GALILEO JAPAN TRUST	15	—	—	—	—	
CROMWELL PROPERTY GROUP	174	198	193	16,423	0.1	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	92	101	222	18,954	0.1	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	26	26	87	7,417	0.0	
NATIONAL STORAGE REIT	35	64	95	8,132	0.0	
GDI PROPERTY GROUP	66	65	64	5,443	0.0	
INDUSTRIA REIT	13	23	47	4,067	0.0	
360 CAPITAL OFFICE FUND	7	7	16	1,439	0.0	
SCENTRE GROUP	723	790	3,634	309,038	1.6	
ARENA REIT	27	37	70	6,025	0.0	
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	16	23	65	5,594	0.0	
GENERATION HEALTHCARE REIT	—	23	44	3,791	0.0	
VIVA ENERGY REIT	—	66	161	13,764	0.1	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	23	92	7,821	0.0	
GPT GROUP	245	265	1,320	112,243	0.6	
MIRVAC GROUP	488	543	1,158	98,467	0.5	
STOCKLAND	324	353	1,602	136,243	0.7	
WESTFIELD CORP	260	284	2,665	226,593	1.2	
DEXUS PROPERTY GROUP	131	142	1,357	115,401	0.6	
BWP TRUST	65	70	211	18,016	0.1	
INVESTA OFFICE FUND	80	92	439	37,324	0.2	
CHARTER HALL RETAIL REIT	46	49	210	17,866	0.1	
GOODMAN GROUP	215	234	1,665	141,621	0.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,697	4,211	17,635	1,499,328	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	31	—	< 7.9% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	40	43	88	7,223	0.0	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	156	199	276	22,532	0.1	
GOODMAN PROPERTY TRUST	143	147	180	14,707	0.1	
PROPERTY FOR INDUSTRY LTD	63	62	99	8,068	0.0	
STRIDE PROPERTY LTD	48	—	—	—	—	
PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	143	141	171	13,995	0.1	
ARGOSY PROPERTY LTD	108	127	129	10,560	0.1	
STRIDE PROPERTY GROUP	—	59	102	8,356	0.0	
INVESTORE PROPERTY LTD	—	21	29	2,417	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	704	803	1,078	87,863	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	< 0.5% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	306	329	16,795	252,435	1.3	
CHAMPION REIT	280	310	1,302	19,569	0.1	
PROSPERITY REIT	178	178	553	8,320	0.0	
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	150	148	606	9,120	0.0	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	115	115	239	3,595	0.0	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	153	153	693	10,417	0.1	
FORTUNE REIT	177	205	1,826	27,453	0.1	
SPRING REAL ESTATE INVESTMEN	90	137	435	6,547	0.0	
NEW CENTURY REIT	63	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,512	1,575	22,452	337,458	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	8	—	< 1.8% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	333	379	626	50,797	0.3	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	263	324	488	39,563	0.2	
KEPPEL REIT	223	263	268	21,761	0.1	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	83	84	106	8,657	0.0	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	120	126	145	11,834	0.1	
CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	144	180	97	7,900	0.0	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	95	111	151	12,302	0.1	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	78	90	173	14,080	0.1	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%	
STARHILL GLOBAL REIT	186	190	143	11,628	0.1	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	191	215	219	17,801	0.1	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	86	99	138	11,204	0.1	
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	82	82	105	8,562	0.0	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	83	83	111	9,058	0.0	
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	234	255	95	7,757	0.0	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	48	59	142	11,585	0.1	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	153	177	291	23,668	0.1	
CACHE LOGISTICS TRUST	101	127	103	8,390	0.0	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	178	264	373	30,280	0.2	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	99	135	80	6,511	0.0	
SABANA SHARIAH COMP IND REIT	75	110	39	3,165	0.0	
SABANA SHARIAH COMP IND REIT-RTS	—	46	4	340	0.0	
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	121	121	84	6,865	0.0	
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	237	264	249	20,222	0.1	
SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	97	97	63	5,150	0.0	
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	76	76	52	4,281	0.0	
OUE HOSPITALITY TRUST	115	160	109	8,911	0.0	
SPH REIT	105	105	100	8,182	0.0	
FRASERS HOSPITALITY TRUST	92	—	—	—	—	
KEPPEL DC REIT	111	112	135	10,943	0.1	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	165	155	12,572	0.1	
CAPITALAND MALL TRUST	364	397	766	62,124	0.3	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	292	346	800	64,919	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,471	5,250	6,427	521,026	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	31	—	< 2.7% >	
(イスラエル)				千イスラエルシェケル		
REIT 1 LTD		20	26	301	9,103	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	20	26	301	9,103	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.0% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	15,444	17,993	—	18,729,404	
	銘柄 数 < 比 率 >	313	323	—	< 98.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年1月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 18,729,404	% 98.4
コール・ローン等、その他	296,303	1.6
投資信託財産総額	19,025,707	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (18,959,638千円) の投資信託財産総額 (19,025,707千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=116.56円	1 カナダドル=87.73円	1 ユーロ=122.70円	1 イギリスポンド=143.90円
1 オーストラリアドル=85.02円	1 ニュージーランドドル=81.46円	1 香港ドル=15.03円	1 シンガポールドル=81.06円
1 イスラエルシェケル=30.22円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,116,219,049
コール・ローン等	216,744,971
投資証券(評価額)	18,729,404,789
未収入金	90,699,815
未収配当金	79,369,353
未収利息	121
(B) 負債	166,814,636
未払金	90,511,400
未払解約金	76,303,236
(C) 純資産総額(A-B)	18,949,404,413
元本	11,814,318,288
次期繰越損益金	7,135,086,125
(D) 受益権総口数	11,814,318,288口
1万口当たり基準価額(C/D)	16.039円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,718,844,576円
 期中追加設定元本額 2,954,569,904円
 期中一部解約元本額 1,859,096,192円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6039円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	207,226,514円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	144,605,089円
三菱UFJ 資産設計ファンド(分配型)	23,778,003円
三菱UFJ 資産設計ファンド(バランス型)	44,763,077円
三菱UFJ 資産設計ファンド(株式重視型)	19,539,829円
ファンド・マネジャー(海外リート)	639,345,452円
eMAXIS 先進国リートインデックス	7,047,079,004円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,635,566,781円
eMAXIS バランス(波乗り型)	299,396,604円
三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド	1,284,832,035円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	154,360,698円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	73,157,420円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	205,681,187円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	1,117,108円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	2,925,339円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	12,051,341円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	10,917,808円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	7,641,517円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	333,482円
合計	11,814,318,288円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年3月2日)

○損益の状況 (2016年1月6日~2017年1月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	780,147,469
受取配当金	776,760,344
受取利息	269,095
その他収益金	3,132,101
支払利息	△ 14,071
(B) 有価証券売買損益	490,982,336
売買益	1,549,784,268
売買損	△1,058,801,932
(C) 保管費用等	△ 11,001,215
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,260,128,590
(E) 前期繰越損益金	5,472,381,055
(F) 追加信託差損益金	1,334,569,568
(G) 解約差損益金	△ 931,993,088
(H) 計(D+E+F+G)	7,135,086,125
次期繰越損益金(H)	7,135,086,125

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・アセット・モデル・ファンド (適格機関投資家専用)

第10期 (2015年3月6日～2016年3月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2006年7月25日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・アセット・モデル・ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	グローバル・アセット・モデル・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		円	%						
6期(2012年3月5日)	11,660	△2.7	0.14	%	—	33.2	73.4	△33.0	1,477
7期(2013年3月5日)	11,618	△0.4	0.14	%	—	22.1	46.5	△22.0	2,212
8期(2014年3月5日)	12,344	6.2	0.12	%	—	2.0	71.6	△2.2	2,023
9期(2015年3月5日)	12,053	△2.4	0.09	%	—	31.6	75.1	△30.7	2,793
10期(2016年3月7日)	12,247	1.6	0.05	%	—	△14.8	—	13.7	1,964

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR (=London Inter-Bank Offered Rate) です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		円	%						
(期首) 2015年3月5日	12,053	—	—	%	—	—	—	75.1	△30.7
3月末	12,173	1.0	0.01	%	—	33.3	—	—	△32.2
4月末	12,284	1.9	0.01	%	—	34.1	74.9	—	△36.4
5月末	12,520	3.9	0.02	%	—	26.5	73.3	—	△27.2
6月末	12,524	3.9	0.02	%	—	17.2	—	—	△18.4
7月末	12,387	2.8	0.03	%	—	23.6	38.6	—	△24.4
8月末	12,401	2.9	0.03	%	—	9.2	76.6	—	△9.7
9月末	12,552	4.1	0.04	%	—	△13.6	—	—	13.7
10月末	12,241	1.6	0.04	%	—	19.6	76.5	—	△19.4
11月末	12,244	1.6	0.04	%	—	13.1	76.3	—	△13.2
12月末	12,174	1.0	0.05	%	—	11.1	59.3	—	△11.8
2016年1月末	12,357	2.5	0.05	%	—	△26.4	74.9	—	25.6
2月末	12,489	3.6	0.05	%	—	△27.6	—	—	27.0
(期末) 2016年3月7日	12,247	1.6	0.05	%	—	△14.8	—	—	13.7

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は、+1.61%となり、ベンチマークの+0.05%を1.56ポイント上回りました。期首から2015年6月末までは主に債券国別選択がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。その後2015年12月までは株式国別選択、債券国別選択がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。2016年1月から期末にかけては主に通貨選択がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。期を通じては、特に売り建てていた英ポンド、買い建てていた米国債がプラスに寄与しました。

【運用経過】

主要な投資対象である[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は98.9%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation (グローバルな戦術的資産配分。GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (戦術的通貨配分。TCA) モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

* Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

○1口当たりの費用明細

(2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (基本報酬)	円 121	% 0.977	(a) 信託報酬 (基本報酬) = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(107)	(0.869)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬 (成功報酬) は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	9	0.073	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(9)	(0.073)	※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他費用	3	0.021	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.018)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	133	1.071	
期中の平均基準価額は、12,362円です。			

* 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月6日～2016年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 47,894	千円 72,300	千口 651,819	千円 983,470

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月6日～2016年3月7日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・アセット・モデル・ファンド (適格機関投資家専用) >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 329	百万円 329	% 100.0	百万円 318	百万円 318	% 100.0

<グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,648	百万円 313	% 11.8	百万円 636	百万円 —	% —
預金	183,710	183,710	100.0	174,480	174,480	100.0

平均保有割合 8.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 1,905,252	千口 1,301,328	千円 1,942,883

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	1,942,883	98.4
コール・ローン等、その他	31,833	1.6
投資信託財産総額	1,974,716	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (3,450,346千円) の投資信託財産総額 (31,743,097千円) に対する比率は10.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.70円、1カナダドル=85.31円、1英ポンド=161.58円、1スイスフラン=114.40円、1ユーロ=124.98円、1香港ドル=14.64円、1豪ドル=84.26円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

○損益の状況 (2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,974,716,242
コール・ローン等	31,832,995
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	1,942,883,247
(B) 負債	10,535,097
未払信託報酬	10,500,158
その他未払費用	34,939
(C) 純資産総額(A-B)	1,964,181,145
元本	1,603,760,000
次期繰越損益金	360,421,145
(D) 受益権総口数	160,376口
1口当たり基準価額(C/D)	12,247円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,141
受取利息	21,141
(B) 有価証券売買損益	52,793,969
売買益	80,378,101
売買損	△ 27,584,132
(C) 信託報酬等	△ 23,749,789
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,065,321
(E) 前期繰越損益金	33,996,443
(F) 追加信託差損益金	297,359,381
(配当等相当額)	(258,857,356)
(売買損益相当額)	(38,502,025)
(G) 計(D+E+F)	360,421,145
次期繰越損益金(G)	360,421,145
追加信託差損益金	297,359,381
(配当等相当額)	(258,859,122)
(売買損益相当額)	(38,500,259)
分準備積立金	74,925,616
繰越損益金	△ 11,863,852

(注) 期首元本額2,317百万円、期中追加設定元本額59百万円、期中一部解約元本額773百万円、計算口数当たり純資産額12,247円。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年4月14日＞
- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年4月14日＞
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド

第12期(計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式では、6月、カナダ株先物は通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。8月、イタリア株先物は通貨およびボラティリティ(価格変動性)の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。2月、米国株先物はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。債券では、5月、豪州債先物は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。11月、カナダ債先物は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。英国債先物は9月に相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しましたが、その後、1月に相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。為替では、5月、ユーロは購買力平価および相対的な長期金利水準の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。ニュージーランド・ドルは株式市場からの資金流入期待から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。英ポンドは5月に購買力平価の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしましたが、その後、1月に購買力平価の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。
- (2) 基準価額は期首14,551円から期末14,930円に379円の値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

* Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 12 (12)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	3 (3)	0.019 (0.019)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.096	
期中の平均基準価額は、15,003円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年3月6日～2016年3月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 4,493,812,784	千円 4,509,715,900

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2015年3月6日～2016年3月7日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損 価 益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株式先物取引	T O P I X	4,464	5,362	1,783	1,527	—	245	29
	債券先物取引	10年国債標準物	19,505	20,508	—	—	912	—	19
外 国	株式先物取引	AEX	15,725	14,334	1,821	1,933	1,061	—	△ 3
		CAC40	5,358	5,448	2,007	1,670	—	322	△ 24
		CAN60	5,783	6,899	2,653	2,578	—	65	△ 3
		DAX30	9,278	9,307	841	784	674	—	2
		FT100	36	75	8,997	7,471	—	1,058	△ 55
		FTSE/MIB	3,874	4,708	4,327	3,850	—	296	△ 20
		HANGSENG	7,462	8,331	6,830	6,795	—	88	△ 4
		IBEX	13,266	14,031	947	444	—	483	△ 36
		SP500	4,025	5,368	6,633	5,284	—	1,531	△118
		SPI200	3,094	2,994	3,020	2,500	—	1,263	△ 52
	SWISSMKT	—	—	7,073	6,422	—	967	△ 61	
国 内	債券先物取引	AU10YR	—	—	39,812	41,009	—	7,319	△169
		BUNDS	—	—	71,068	71,390	—	9,245	49
		CANADA	—	—	59,566	58,891	—	7,439	64
		GILTS	10,596	10,553	7,506	7,394	972	—	△ 7
		TNOTE(10YEAR)	108,774	99,088	—	—	26,346	—	△317

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月6日～2016年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,648	百万円 313	% 11.8	百万円 636	百万円 —	% —
預金	183,710	183,710	100.0	174,480	174,480	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
株式先物取引	—	245
債券先物取引	912	—
外国	株式先物取引	—
	AEX	1,061
	CAC40	—
	CAN60	—
	DAX30	674
	FT100	—
	FTSE/MIB	—
	HANGSENG	—
	IBEX	—
	SP500	—
国内	SPI200	—
	SWISSMKT	—
	債券先物取引	—
	AU10YR	—
BUNDS	—	
CANADA	—	
GILTS	972	
TNOTE (10YEAR)	26,346	

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 31,743,097	% 100.0
投資信託財産総額	31,743,097	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (3,450,346千円) の投資信託財産総額 (31,743,097千円) に対する比率は10.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.70円、1カナダドル=85.31円、1英ポンド=161.58円、1スイスフラン=114.40円、1ユーロ=124.98円、1香港ドル=14.64円、1豪ドル=84.26円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	64,774,702,844 円
コール・ローン等	27,294,429,232
未収入金	33,299,608,152
未収利息	257
差入委託証拠金	4,180,665,203
(B) 負債	34,183,850,627
未払金	34,183,850,627
(C) 純資産総額(A-B)	30,590,852,217
元本	20,489,983,326
次期繰越損益金	10,100,868,891
(D) 受益権総口数	20,489,983,326口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,930円

(注) 期首元本額14,445百万円、期中追加設定元本額9,215百万円、期中一部解約元本額3,170百万円、計算口数当たり純資産額14,930円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル 16,295百万円
- ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA向け) 618百万円
- ・野村グローバル・ロング・ショート 572百万円
- ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA・EW向け) 616百万円
- ・野村FQグローバルLS (非課税適格機関投資家専用) 950百万円
- ・グローバル・アセット・モデル・ファンド (適格機関投資家専用) 1,301百万円
- ・野村FQグローバルLS mid (非課税適格機関投資家専用) 135百万円

○損益の状況 (2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,153,121 円
受取利息	5,974,007
その他収益金	2,179,114
(B) 有価証券売買損益	1,707,190,029
売買益	4,907,943,320
売買損	△ 3,200,753,291
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,232,202,408
取引益	4,792,093,497
取引損	△ 6,024,295,905
(D) 保管費用等	△ 5,166,581
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	477,974,161
(F) 前期繰越損益金	6,573,397,860
(G) 追加信託差損益金	4,629,173,822
(H) 解約差損益金	△ 1,579,676,952
(I) 計(E+F+G+H)	10,100,868,891
次期繰越損益金(I)	10,100,868,891

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>